

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
31311	農業振興団体等負担金事業	産業経済部(農林水産担当)	農水振興課	シートA	2
31311	愛媛県農業共済組合運営費補助金	産業経済部(農林水産担当)	農水振興課	シートA	3
31311	経営所得安定対策等推進事業	産業経済部(農林水産担当)	農水振興課	シートB	4
31311	経営所得安定対策等推進事業(ひめの凛生産拡大支援事業)	産業経済部(農林水産担当)	農水振興課	シートA	6
31311	経営所得安定対策等推進事業(米政策改革支援事業)	産業経済部(農林水産担当)	農水振興課	シートB	7
31311	環境保全型農業直接支援対策事業	産業経済部(農林水産担当)	農水振興課	シートA	9
31311	有害鳥獣捕獲緊急対策事業(鳥獣被害防止施設等資材購入費補助金)	産業経済部(農林水産担当)	農水振興課	シートB	10
31311	有害鳥獣捕獲緊急対策事業(狩猟免許取得補助金)	産業経済部(農林水産担当)	農水振興課	シートB	12
31311	有害鳥獣捕獲緊急対策事業(モンキードッグ導入事業(育成・活動支援))	産業経済部(農林水産担当)	農水振興課	シートB	14
31311	有害鳥獣捕獲緊急対策事業(鳥獣被害防止総合対策事業)	産業経済部(農林水産担当)	農水振興課	シートB	16
31311	有害鳥獣捕獲緊急対策事業(鳥獣に強い集落づくり活動支援事業)	産業経済部(農林水産担当)	農水振興課	シートB	18
31311	農業用廃プラスチック適正処理推進協議会補助金	産業経済部(農林水産担当)	農水振興課	シートA	20
31311	果樹流通施設整備事業	産業経済部(農林水産担当)	農水振興課	シートB	21
31311	産地競争力強化事業(未来型果樹産地強化支援事業)	産業経済部(農林水産担当)	農水振興課	シートB	23
31311	産地競争力強化事業(次代につながる果樹産地生産力向上支援事業)	産業経済部(農林水産担当)	農水振興課	シートB	25
31311	産地競争力強化事業(魅力ある「まっやま農業」創出事業)	産業経済部(農林水産担当)	農水振興課(農業指導センター)	シートB	27
31314	産地競争力強化事業(生産者と消費者の絆づくり事業)	産業経済部(農林水産担当)	農水振興課	シートB	29
31311	農業指導センター運営管理事業	産業経済部(農林水産担当)	農水振興課(農業指導センター)	シートA	31
31311	研究指導事業	産業経済部(農林水産担当)	農水振興課(農業指導センター)	シートB	32
31311	畜産業振興事業	産業経済部(農林水産担当)	農水振興課	シートA	34
31311	漁業近代化資金利子補助金	産業経済部(農林水産担当)	農水振興課	シートA	35
31311	経営所得安定対策等推進事業(水田農業生産力強化支援事業)	産業経済部(農林水産担当)	農水振興課	シートB	36
31311	経営所得安定対策等推進事業(野菜・花き等産地供給力強化支援事業)	産業経済部(農林水産担当)	農水振興課	シートB	38
31312	中山間地域等直接支払推進事業	産業経済部(農林水産担当)	農水振興課	シートA	40
31312	農振整備計画管理事業	産業経済部(農林水産担当)	農水振興課	シートA	41
31312	水田農業担い手支援事業(農地利用集積奨励金)	産業経済部(農林水産担当)	農水振興課	シートB	42
31312	水田農業担い手支援事業(集団農機具等導入補助金)	産業経済部(農林水産担当)	農水振興課	シートB	44
31312	新規就農者定着支援事業	産業経済部(農林水産担当)	農水振興課	シートB	46
31312	農地集積・集約化対策事業	産業経済部(農林水産担当)	農水振興課	シートB	48
31312	農業後継者対策事業(農林漁業就業促進事業)	産業経済部(農林水産担当)	農水振興課	シートB	50
31312	農業後継者対策事業(担い手総合支援事業)	産業経済部(農林水産担当)	農水振興課	シートB	52
31312	農業後継者対策事業(農業後継者育成対策事業)	産業経済部(農林水産担当)	農水振興課	シートB	54
31312	担い手等経営発展支援事業(人・農地プラン実質化)	産業経済部(農林水産担当)	農水振興課	シートB	56
31312	担い手等経営発展支援事業(農業経営対策推進事業)	産業経済部(農林水産担当)	農水振興課	シートB	58
31312	担い手等経営発展支援事業(松山市認定農業者協議会活動補助金)	産業経済部(農林水産担当)	農水振興課	シートB	60
31312	担い手等経営発展支援事業(農業関係資金利子補給事業)	産業経済部(農林水産担当)	農水振興課	シートB	62
31312	担い手等経営発展支援事業(経営継承・発展等支援事業)	産業経済部(農林水産担当)	農水振興課	シートB	64
31313	農業振興地域整備計画変更事業	産業経済部(農林水産担当)	農水振興課	シートB	66
31315	タコ産卵増殖事業	産業経済部(農林水産担当)	農水振興課	シートA	68
31315	栽培漁業推進事業	産業経済部(農林水産担当)	農水振興課	シートB	69
31315	市単独漁場造成事業	産業経済部(農林水産担当)	農水振興課	シートA	71
31315	漁船舶主責任保険利用推進事業補助金	産業経済部(農林水産担当)	農水振興課	シートA	72
31315	漁業振興団体負担金事業	産業経済部(農林水産担当)	農水振興課	シートA	73
31315	松山市漁業連合協議会補助金	産業経済部(農林水産担当)	農水振興課	シートA	74
31315	水産資源保護育成事業補助金	産業経済部(農林水産担当)	農水振興課	シートA	75
31315	水産基盤整備事業(魚礁施設)	産業経済部(農林水産担当)	農水振興課	シートA	76
31315	離島漁業再生支援交付金事業	産業経済部(農林水産担当)	農水振興課	シートA	77
31322	農業施設等維持管理事業	産業経済部(農林水産担当)	農水振興課	シートA	78
31322	松山市農村生活研究グループ連絡協議会活動補助金	産業経済部(農林水産担当)	農水振興課(農業指導センター)	シートA	79
39999	豪雨災害被災農業者緊急支援事業	産業経済部(農林水産担当)	農水振興課	シートA	80

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	総務・水産担当	連絡先	948-6564	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	主査	宮本 洋之	担当者名	主任 野本 茂一郎 主任 馬越 薫
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	総務・水産担当	連絡先	948-6564	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	松本 こずえ	担当者名	主査 大野 陽平

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31311	農業振興団体等負担金事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】			笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する				重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化				主な取り組み	-	
主な取り組み	持続可能な農林水産業の構築			市長公約	-		
取り組みの柱	農林水産品がより安定的に生産できる体制づくりを支援するとともに、産品の高品質化や高付加価値化、6次産業化支援のほか、有害鳥獣対策にも取り組むことで、農林漁家経営の安定化を図ります。				-		
総合戦略		基本目標	-	取組み	-		
		政策	-				
		施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し		
根拠法令、条例、個別計画等							
事業の目的 (どのような状態にするか)	本市と緊密な関係を有する団体に対し、諸活動を展開する活動費の一部負担することで、農林水産業の持続的な発展につなげる。						
背景 (どのような経緯で開始したか)	本市と緊密な関係を有する団体に対して、諸活動を展開する活動費の一部を負担することが、本市の一次産業の振興に寄与することから、事業を開始したもの。						
対象・事業内容 (誰に対して、何をするのか)	各団体へ負担金を支出するほか、総会等に出席して意見交換、情報共有などを行う。 ＜対象団体＞ 松山地区農業改良普及事業推進協議会 全国山村振興連盟愛媛県支部 えひめ中央地区農業用廃プラスチック適正処理推進協議会 松山地区農業用廃プラスチック適正処理推進協議会 えひめ愛フード推進機構 愛媛県グリーン・ツーリズム推進協議会						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	昭和	41	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	R3予算措置時期	当初	
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				520		520		520			
決算額(B)(単位:千円)				520		516					
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			520		516		520			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						負担金:516千円		負担金:520千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		0		4					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	各団体へ負担金を支出するほか、総会等に出席して意見交換、情報共有などを行った。										
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		特に無し					
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本市と緊密な関係を有する団体の活動費の一部を負担することで、持続的な農林水産業の構築を図ることができた。						
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特に無し				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策			特に無し			
R4年度の目標	令和3年度同様、団体の活動費の一部負担し、持続的な農林水産業の構築を行う。				R4年度の主な取組み内容 (予定含む)			各団体へ負担金を支出するほか、総会等に出席して意見交換、情報共有などを行う。			

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	総務・水産担当	連絡先	948-6564	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リダー名	主査	宮本 洋之	担当者名	主任 野本 茂一郎 主任 馬越 薫
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	総務・水産担当	連絡先	948-6564	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リダー名	副主幹	松本 こずえ	担当者名	主査 大野 陽平

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31311	愛媛県農業共済組合運営費補助金			事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】				笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する					重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化					主な取り組み	-	
主な取り組み	持続可能な農林水産業の構築				市長公約	-		
取り組みの柱	農林水産品がより安定的に生産できる体制づくりを支援するとともに、産品の高品質化や高付加価値化、6次産業化支援のほか、有害鳥獣対策にも取り組むことで、農林漁家経営の安定化を図ります。					-		
総合戦略		基本目標	-		取組み	-		
		政策	-					
		施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等								
事業の目的 (どのような状態にするか)	当団体への事業推進のため補助金を支出することで組合運営を強化し災害に強い産地づくりに貢献する。							
背景 (どのような経緯で開始したか)	農業共済組合は農業保険法に基づく農業共済事業を実施し、本市としても農作物等の安定供給を推進するために補助する必要があったため。							
対象・事業内容 (誰に対して,何をするのか)	愛媛県農業共済組合に対し、運営費を補助することで、農業共済事業の充実と強化を図る。 愛媛県農業共済組合では、農作物(水稻・麦・大豆など)をはじめ、以下の7事業について、自然災害等による損害を補てんしている。 1 農作物共済 2 家畜共済 3 果樹共済 4 畑作物共済 5 園芸施設共済 6 建物共済 7 農機具共済							
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	昭和	39	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	R3予算措置時期	当初	
				R2年度			R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				888			888		888		
決算額(B)(単位:千円)				888			888				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0		0		
	県支出金			0			0		0		
	市債			0			0		0		
	その他			0			0		0		
	一般財源			888			888		888		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							補助金:888千円		補助金:888千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		0			0				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	愛媛県農業共済組合へ補助金を交付した。										
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		特に無し					
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		農業保険法に基づき、農業共済事業を実施している当団体に対し運営費を補助することで、農業共済制度の円滑な運営と松山市の農家負担の軽減につなげ、災害に強い産地づくりに貢献できた。						
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	農業者は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、販路の喪失等による大幅な収入減少になっている。				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策			共済組合と連携して、事業の周知を図っていく。。			
R4年度の目標	令和3年度同様、当団体に補助することで組合運営の充実強化を目標とする。				R4年度の主な取組み内容 (予定含む)			愛媛県農業共済組合へ補助金を交付する。			

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	鳥獣対策・生産支援	連絡先	948-6568	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	松本 こずえ	担当者名	主査 石本 遼 主事 永木 誠己璃
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	生産振興担当	連絡先	948-6568	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	主査	篠崎 亮	担当者名	主任 石本 遼 主事 藤田 なつみ

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31311	経営所得安定対策等推進事業			事業性質	1-2:自治事務(できる 規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】				笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する					重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化					主な取り組み	-	
主な取り組み	持続可能な農林水産業の構築				市長公約	432	元気な産業を応援し、成長する松山をつくります	
取り組みの柱	農林水産品がより安定的に生産できる体制づくりを支援するとともに、産品の高品質化や高付加価値化、6次産業化支援のほか、有害鳥獣対策にも取り組むことで、農林漁家経営の安定化を図ります。						西日本豪雨からの一刻も早い復旧をはじめ、担い手の確保や地域・大学と連携した有害鳥獣対策など、松山の農業を守ります。また、ブランド産品の販路拡大、6次産業化の促進など、儲かる農林水産業を推進します。	
総合戦略		基本目標	-				取組み	-
		政策	-					
		施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)			2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)			2:無し	
根拠法令,条例,個別計画等		経営所得安定対策等実施要綱、松山市経営所得安定対策等推進事業実施要領、松山市経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱等						
事業の目的 (どのような状態にするか)	水田活用の直接支払交付金、畑作物の直接支払交付金等による支援によって、農家の所得向上とともに経営の安定化を図る。							
背景 (どのような経緯で開始したか)	国が農業者戸別所得補償制度を本格実施したことを契機に、平成23年度から実施している。また、昭和45年から始まった米の生産調整対策事業を推進している。							
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)	農家が交付金を受けるための支援や交付金交付のための要件確認等を実施する松山市地域農業再生協議会が対象。 松山市地域農業再生協議会の活動を通じて、経営所得安定対策等の周知、適切な交付金交付に向けた要件確認等を実施している。 1. 事業周知用パンフレットの作成・配布 2. 制度説明会の開催、交付申請書の作成指導、受付 3. 現地確認、要件確認等の実施及び取りまとめと国、県への報告							
受益者負担の状況	負担の有無		3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	平成	23	～	令和	6	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	R3 予算措置時期	当初			
				R2年度			R3年度			R4年度			
現計予算額 (A) (単位:千円)				4,400			4,300			4,300			
決算額 (B) (単位:千円)				4,300			4,300						
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0			0			
	県支出金			4,300			4,300			4,300			
	市債			0			0			0			
	その他			0			0			0			
	一般財源			0			0			0			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							補助金:4,300千円			補助金:4,300千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等													
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		100			0						

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	農家の所得向上や経営の安定化のために、松山市地域農業再生協議会へ補助金を交付する。										
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		経営所得安定対策等の周知や適切な交付ができたため。					
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		経営所得安定対策等の周知が進み、適切な交付により、農家の経営安定化につながっている。						
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			特に無し			
R4年度の目標	農家の転作を推進し、農家の所得向上とともに経営の安定化を図る。				R4年度の主な取組み内容 (予定含む)			農家の所得向上や経営の安定化のために、松山市地域農業再生協議会へ補助金を交付する。			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか) 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)									
＜業績の分析＞									
目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標
活動指標 (3つまで設定可)	交付金申請農家数	人	目標値	260	270	270	270	270	目標値 270
			実績値	260	234	249			達成年度 R5年度
		%	達成度	100	87	92			
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の 設定の考え方	高齢化する農家が増加する中、新規就農者以上に離農する農家の増加が想定されることから現状維持を設定している。		
	本指標の設定理由	水田を有効活用し、かつ、所得向上につながった農家数を測る指標であるため。							
			目標値						目標値
			実績値						達成年度
		%	達成度						
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方			
	本指標の設定理由								
			目標値						目標値
			実績値						達成年度
		%	達成度						
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値
			実績値						達成年度
		%	達成度						
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方			
	本指標の設定理由								
			目標値						目標値
			実績値						達成年度
		%	達成度						
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方			
	本指標の設定理由								
			目標値						目標値
			実績値						達成年度
		%	達成度						
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	新型コロナウイルスの影響を受けた農家が作付品目を変更したことで補助金の対象外となったことなどが要因。							
	成果指標								
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容									

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	鳥獣対策・生産支援	連絡先	948-6568				
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	松本 こずえ	担当者名				
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	生産振興担当	連絡先	948-6568				
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	主査	篠崎 亮	担当者名	主任	石本 遼	主事	藤田 なつみ

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31311	経営所得安定対策等推進事業(ひめの凧生産拡大支援事業)				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】					笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する						重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化						主な取り組み	-	
主な取り組み	持続可能な農林水産業の構築					市長公約		-	
取り組みの柱	農林水産品がより安定的に生産できる体制づくりを支援するとともに、産品の高品質化や高付加価値化、6次産業化支援のほか、有害鳥獣対策にも取り組むことで、農林漁家経営の安定化を図ります。							-	
総合戦略		基本目標	-			取組み	-		
		政策	-						
		施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)			2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)			2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等		松山市ひめの凧生産拡大支援事業実施要領、松山市ひめの凧生産拡大支援事業費補助金交付要綱等							
事業の目的 (どのような状態にするか)	高品質で安全な種苗の導入を支援し、新たな県産米である「ひめの凧」の生産拡大を図る。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	令和元年度から生産・販売が始まった「ひめの凧」を早期にブランド確立し、良食味米として普及・定着させるため同年より実施している。								
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)	JA、ひめの凧認定代表者・栽培者に対し、ひめの凧の種苗導入に係る経費に対して補助金を交付する。								
受益者負担の状況	負担の有無		3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	令和	1 ～ 令和		3		終期の種別		1:事業の終了時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	R3予算措置時期	当初		
				R2年度			R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				120			88		0			
決算額(B)(単位:千円)				15			42					
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0		0			
	県支出金			15			42		0			
	市債			0			0		0			
	その他			0			0		0			
	一般財源			0			0		0			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							補助金:42千円		令和3年度で事業終了			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		105			46					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	ひめの凧の種子の導入の推進									
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定通り実施できたため。				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業で「ひめの凧」の生産が拡大し、農家の所得向上につながる。					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策					
R4年度の目標					R4年度の主な取組み内容(予定含む)					

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	鳥獣対策・生産支援	連絡先	948-6568				
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	松本 こずえ	担当者名				
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	生産振興担当	連絡先	948-6568				
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	主査	篠崎 亮	担当者名	主任	石本 遼	主事	藤田 なつみ

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31311	経営所得安定対策等推進事業(米政策改革支援事業)				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金			
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】					笑顔 プログラム	個別プログラム	-				
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する						重点プロジェクト	-				
施策	農林水産業の活性化						主な取り組み	-				
主な取り組み	持続可能な農林水産業の構築					市長公約	432	元気な産業を応援し、成長する松山をつくります				
取り組みの柱	農林水産品がより安定的に生産できる体制づくりを支援するとともに、産品の高品質化や高付加価値化、6次産業化支援のほか、有害鳥獣対策にも取り組むことで、農林漁家経営の安定化を図ります。							西日本豪雨からの一刻も早い復旧をはじめ、担い手の確保や地域・大学と連携した有害鳥獣対策など、松山の農業を守ります。また、ブランド産品の販路拡大、6次産業化の促進など、儲かる農林水産業を推進します。				
総合戦略		基本目標	-			取組み	-					
		政策	-									
		施策	-									
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し							
根拠法令、条例、個別計画等		松山市米政策改革支援事業実施要領、松山市米政策改革支援事業費補助金交付要綱等										
事業の目的 (どのような状態にするか)	地域農業再生協議会が策定する水田フル活用ビジョンに基づき、はだか麦優良品種転換や水田農業の維持増進に必要な資材、機器等の導入に支援し、本市の水田農業の経営の安定と産地の活性化に貢献する。											
背景 (どのような経緯で開始したか)	産地が水田農業の振興方策を主体的に考えることとなる新たな米政策に対応するため、平成30年度から実施している。											
対象・事業内容 (誰に対して、何をするのか)	JA、農業法人、認定農業者(中山間地域のみ)に対し、はだか麦優良品種転換及び機械導入等に係る経費に対して補助金を交付する。											
受益者負担の状況	負担の有無		3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由							
始期・終期(年度)	平成	30	～	令和	3	終期の種別				1:事業の終了時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	R3 予算措置時期	当初		
				R2年度			R3年度		R4年度			
現計予算額 (A) (単位:千円)				5,287			76		0			
決算額 (B) (単位:千円)				3,302			11					
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0		0			
	県支出金			2,217			11		0			
	市債			0			0		0			
	その他			0			0		0			
	一般財源			1,085			0		0			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							補助金:11千円		令和3年度で事業終了			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		1,985			65					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	はだか麦「ハルヒメボン」の安定生産技術の実証、コンバインの安全講習会の開催										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点、悪かった点など		本事業によって順調に品種転換が進んでいる。					
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業により水田農業の経営の安定と産地の活性化につながっている。						
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特に無し				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策						
R4年度の目標					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)						

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか) 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)									
＜業績の分析＞									
目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標
活動指標 (3つまで設定可)		%	目標値						目標値
			実績値						達成年度
			達成度						
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方			
	本指標の設定理由								
		%	目標値						目標値
			実績値						達成年度
			達成度						
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方			
	本指標の設定理由								
		%	目標値						目標値
			実績値						達成年度
			達成度						
成果指標 (3つまで設定可)	はだか麦品種転換作 付面積	ha	目標値	95	95	95	-	-	目標値 95
			実績値	88	89	90			達成年度 R3年度
			達成度	93	93	94			
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の 設定の考え方	全てのはだか麦について優良品種転換を目標としているため、松山市 の全はだか麦作付面積を設定している。		
	本指標の設定理由	水田農業の経営の安定のため、はだか麦の優良品種への転換率を測 る指標であるため。							
		%	目標値						目標値
			実績値						達成年度
			達成度						
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方			
	本指標の設定理由								
		%	目標値						目標値
			実績値						達成年度
			達成度						
上記指標の実績に対 する評価(達成又は未 達成要因の分析)	活動指標								
	成果指標	市内のはだか麦品種の優良品種へ転換は、順調に品種転換が進み、概ね完了した。							
上記の指標以外に、指標では表すことができな い定性的な成果がある場合、その内容									

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名		鳥獣対策・生産支援	連絡先	948-6568			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リダー名	副主幹	松本 こずえ	担当者名	主任	石本 遼	主事	永木 誠己璃
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名		生産振興担当	連絡先	948-6568			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リダー名	主査	篠崎 亮	担当者名	主任	石本 遼	主事	藤田 なつみ

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31311	環境保全型農業直接支援対策事業				事業性質	1-2:自治事務(できる 規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】					笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する						重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化						主な取り組み	-	
主な取り組み	持続可能な農林水産業の構築					市長公約		-	
取り組みの柱	農林水産品がより安定的に生産できる体制づくりを支援するとともに、産品の高品質化や高付加価値化、6次産業化支援のほか、有害鳥獣対策にも取り組むことで、農林漁家経営の安定化を図ります。							-	
総合戦略		基本目標	-			取組み	-		
		政策	-						
		施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律							
事業の目的 (どのような状態にするか)	有機農業や、減農薬・減化学肥料と併せた草生栽培等、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い営農活動の推進。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	平成19年度から開始した農地・水・環境保全向上対策において、地域ぐるみで化学肥料及び化学合成農薬の使用を5割以上低減する取組に対する支援を実施。 平成23年度には、国際的な動きとして地球温暖化防止や生物多様性保全への対応が急務となる中、化学肥料及び化学合成農薬の使用を5割以上低減する取組とセットで、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に対する支援を行う環境保全型農業直接支援対策を創設。 平成26年度に、農業、農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、多面的機能支払、中山間地域等直接支払及び本対策を日本型直接支払制度として位置付け。 平成27年度から、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づく制度として実施。								
対象・事業内容 (誰に対して、何をするのか)	松山市内の農地で有機農業や減農薬・減化学肥料と併せた草生栽培等の環境保全に効果が高い営農活動(栽培から販売まで)を実施している農家団体にに対し、10aあたり12,000円の補助金を交付するもの。 (有機農業の取組について、平成27年度から令和元年度までは交付単価が10aあたり8,000円であったが、令和2年度から10aあたり12,000円に増額)								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	平成	23	～	令和	6	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	R3予算措置時期	当初		
				R2年度			R3年度		R4年度			
現計予算額 (A) (単位:千円)				2,637			2,686		3,033			
決算額 (B) (単位:千円)				2,588			2,686					
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0		0			
	県支出金			1,941			2,014		2,274			
	市債			0			0		0			
	その他			0			0		0			
	一般財源			647			672		759			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							補助金 2,686千円		補助金 3,033千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による増あり					
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		49			0					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	・有機農業等の地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い農業を実施している農家に補助金を交付 ・計画内容の確認作業、現地確認 ・令和3年度実績は、対象者3団体(5戸) 対象面積2,238a									
主な取組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		天候不良等で作付できない農地があるなどの理由で、取組面積が減少した。				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業を実施することで、地球温暖化防止や生物多様性保全に寄与しているため。					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	農業者に高度な栽培技術が求められる。				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組み改善策		国が策定した「みどりの食料システム戦略」で有機農業の推進を掲げているため、令和4年度は本戦略に関するアンケート調査を実施し、市内農業者の現状の把握に努める。			
R4年度の目標	環境保全に効果が高い有機農業等の営農活動の普及を図るため、補助金を交付する。				R4年度の主な取組み内容 (予定含む)		有機農業に取り組む生産者組織に、補助金を交付する。			

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	鳥獣対策・生産支援	連絡先	948-6568	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	松本 こずえ	担当者名	主任 野間 麻由 主事 佐田 祐介
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	生産振興担当	連絡先	948-6568	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	大野 孝二	担当者名	主任 野本 茂一郎

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31311	有害鳥獣捕獲緊急対策事業(鳥獣被害防止施設等資材購入費補助金)				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】					笑顔プログラム	125	個別プログラム	笑顔が集まるプログラム
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する							重点プロジェクト	元気な産業とやりがい・十分な仕事がつくる「成長するまちづくり」プロジェクト
施策	農林水産業の活性化							主な取り組み	儲かる農林水産業の推進
主な取り組み	持続可能な農林水産業の構築					市長公約	432	元気な産業を応援し、成長する松山をつくります	
取り組みの柱	農林水産品がより安定的に生産できる体制づくりを支援するとともに、産品の高品質化や高付加価値化、6次産業化支援のほか、有害鳥獣対策にも取り組むことで、農林漁家経営の安定化を図ります。							西日本豪雨からの一刻も早い復旧をはじめ、担い手の確保や地域・大学と連携した有害鳥獣対策など、松山の農業を守ります。また、ブランド産品の販路拡大、6次産業化の促進など、儲かる農林水産業を推進します。	
総合戦略	3235	基本目標	③魅力ある仕事と職場をつくる(地域経済活性化)					取組み	⑤ 有害鳥獣捕獲許可に基づく捕獲の実施や、防護施設整備に対する支援、愛媛大学と連携した集落主体の被害防止活動の推進・横展開など、広域的な視点で行政・地域・関係機関が一体となって総合的な鳥獣被害防止対策に取り組めます。
		政策	②産業の競争力強化(業種別取組)						
		施策	③魅力的な農業の成長産業化						

根拠法令,条例,個別計画等			鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、鳥獣による農林水産業に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、松山市鳥獣被害防止計画、松山市狩猟免許取得補助金交付要綱										
事業の目的 (どのような状態にするか)			野生鳥獣の農地等への侵入を防止するための施設(電気柵、金網、トタン板など)を設置する農業者等に対して、資材購入のための補助金を交付することで、施設の設置を推進し、野生鳥獣による農作物及び市民に対する被害を防止し、農作物の安全生産及び市民生活の安全確保を図ることを目的とする。										
背景 (どのような経緯で開始したか)			気候の変動や農家の高齢化による荒廃農地の増加等に伴い、野生鳥獣の生息環境が変化し、有害鳥獣による農作物被害が広範囲にわたり深刻化してきた。有害鳥獣による農作物被害は、被害農家の所得低迷や生産意欲の減退による荒廃農地の増加を招き、農業振興の大きな阻害要因となっている。										
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)			電気柵、金網、トタン板などの資材を購入した農業者等に対して、補助金を交付する。 ・個人設置の場合(施設の延長が10メートル以上であること) 認定農業者等…補助対象経費又は標準事業費を比較し、低い額の1/2以内(上限3万円) それ以外の農業者…補助対象経費又は標準事業費を比較し、低い額の1/3以内(上限2万円) ・2戸以上の農業者の共同設置、組織設置の場合(施設の延長が300メートル以上であること) 補助対象経費又は標準事業費を比較し、低い額の1/2以内(上限50万円)										
受益者負担の状況			負担の有無		1:有り		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			事業費から補助金を差し引いた額			
始期・終期(年度)			平成		22 ～ 令和		4		終期の種別			2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	R3 予算措置時期	当初	
				R2年度			R3年度		R4年度		
現計予算額 (A) (単位:千円)				5,950			5,300		5,300		
決算額 (B) (単位:千円)				4,240			4,341				
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0		0		
	県支出金			0			0		0		
	市債			0			0		0		
	その他			0			0		0		
	一般財源			4,240			4,341		5,300		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							補助金:4,341千円		補助金:5,300千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		1,710			959				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	電気柵、金網、トタン板などの資材を購入した農業者等に対して、補助金を交付した。							
主な取組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など		平成30年度に侵入防止柵の整備が大きく進んだことが影響し、目標値の達成には至らなかった。			
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		野生鳥獣の農地等への侵入を防止するための施設の整備が進むことにより、農作物等の被害軽減が図られているため。			
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	気候の変動や農家の高齢化による荒廃農地の増加等に伴い、野生鳥獣の生息環境が変化し、有害鳥獣による農作物被害が広範囲にわたっている。				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		関係機関と連携して、事業の周知を図っていく。	
R4年度の目標	侵入防止柵設置の総延長 60,000m				R4年度の主な取組み内容 (予定含む)		電気柵、金網、トタン板などの資材を購入した農業者に対して、補助金を交付する。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット／「市」が何をしたか)
【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム／活動の結果、「市民等」がどうなったか)

＜業績の分析＞															
目標達成度		指標名		単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標				
活動指標 (3つまで設定可)	防護柵設置の総延長	m	目標値		60,000		60,000		60,000		60,000	目標値	60,000		
			実績値		35,317		32,906		38,933			達成年度	R5年度		
			%	達成度		59		55		65					
	指標の種類		1:単年度での増加を目指す指標						最終目標値の 設定の考え方	松山市鳥獣被害防止計画の目標値とする。					
	本指標の設定理由		松山市鳥獣被害防止計画で設定している指標であるため。												
			目標値								目標値				
			実績値								達成年度				
			%	達成度											
	指標の種類								最終目標値の 設定の考え方						
	本指標の設定理由														
			目標値								目標値				
			実績値								達成年度				
			%	達成度											
	指標の種類								最終目標値の 設定の考え方						
	本指標の設定理由														
成果指標 (3つまで設定可)	有害鳥獣被害面積	ha	目標値		5		5		5		4		4	目標値	4
			実績値		10		12		12			達成年度	R5年度		
			%	達成度		0		0		0					
	指標の種類		2:単年度での減少を目指す指標						最終目標値の 設定の考え方	松山市総合計画の目標値を踏まえ設定する。					
	本指標の設定理由		本事業の目的としている指標であるため。												
			目標値								目標値				
			実績値								達成年度				
			%	達成度											
	指標の種類								最終目標値の 設定の考え方						
	本指標の設定理由														
			目標値								目標値				
			実績値								達成年度				
			%	達成度											
	指標の種類								最終目標値の 設定の考え方						
	本指標の設定理由														
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)		活動指標	令和3年度については、平成30年度に侵入防止柵の整備が大きく進んだことも影響し、目標値の達成には至らなかった。												
		成果指標	農家の高齢化等による荒廃農地の増加等に伴い、野生鳥獣の生息環境が変化し、有害鳥獣による農作物被害が広範囲にわたっているため。												
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容															

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	鳥獣対策・生産支援	連絡先	948-6568	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	松本 こずえ	担当者名	主任 野間 麻由 主事 佐田 祐介
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	生産振興担当	連絡先	948-6568	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	大野 孝二	担当者名	主任 野本 茂一郎

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31311	有害鳥獣捕獲緊急対策事業(狩猟免許取得補助金)				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】					笑顔 プログラム	125	個別プログラム	笑顔が集まるプログラム
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する							重点プロジェクト	元気な産業とやりがい十分な仕事がつくる「成長するまちづくり」プロジェクト
施策	農林水産業の活性化							主な取り組み	儲かる農林水産業の推進
主な取り組み	持続可能な農林水産業の構築					市長公約	432	元気な産業を応援し、成長する松山をつくります	
取り組みの柱	農林水産品がより安定的に生産できる体制づくりを支援するとともに、産品の高品質化や高付加価値化、6次産業化支援のほか、有害鳥獣対策にも取り組むことで、農林漁家経営の安定化を図ります。							西日本豪雨からの一刻も早い復旧をはじめ、担い手の確保や地域・大学と連携した有害鳥獣対策など、松山の農業を守ります。また、ブランド産品の販路拡大、6次産業化の促進など、儲かる農林水産業を推進します。	
総合戦略	3235	基本目標	③魅力ある仕事と職場をつくる(地域経済活性化)					取組み	⑤ 有害鳥獣捕獲許可に基づく捕獲の実施や、防護施設整備に対する支援、愛媛大学と連携した集落主体の被害防止活動の推進・横展開など、広域的な視点で行政・地域・関係機関が一体となって総合的な鳥獣被害防止対策に取り組めます。
		政策	②産業の競争力強化(業種別取組)						
		施策	③魅力的な農業の成長産業化						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		1:有り				
根拠法令,条例,個別計画等		鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、鳥獣による農林水産業に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、松山市鳥獣被害防止計画、松山市狩猟免許取得補助金交付要綱							
事業の目的 (どのような状態にするか)	新規狩猟免許者に免許取得費用を助成することで、狩猟者を育成、確保し、有害鳥獣の捕獲活動を円滑かつ継続的に実施することを目的とする。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	狩猟者の減少や高齢化等により、今後、十分な捕獲体制が取れなくなる地域が見込まれるようになった。								
対象・事業内容 (誰に対して、何をするのか)	新規狩猟免許取得者に狩猟免許の取得に必要な費用の一部を補助する。 ・捕獲対象者…市内に住所を有し、市内で農業を営んでおり、免許取得後は猟友会に入会し、地域の有害鳥獣の捕獲活動を行う者 ・対象となる狩猟免許…わな猟免許、第一種狩猟免許(装薬銃・空気銃)、第二種狩猟免許(空気銃) ・補助金額…初心者予備講習会受講料及び受講手数料の1/2以内								
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			事業費から補助金を差し引いた額			
始期・終期(年度)	平成	22	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	R3 予算措置時期	当初		
				R2年度		R3年度		R4年度				
現計予算額 (A) (単位:千円)						180	108		108			
決算額 (B) (単位:千円)						8	28					
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金					0	0		0			
	県支出金					0	0		0			
	市債					0	0		0			
	その他					0	0		0			
	一般財源					8	28		108			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						補助金:28千円		補助金:108千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		172		80						

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	新規狩猟免許取得者に狩猟免許の取得に必要な費用の一部を補助した。										
主な取組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		近年申請者数が減少傾向にあり、予定していた申請者数に満たなかったため。					
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		免許取得費用を助成し、狩猟者を育成、確保することで、継続的な有害鳥獣の捕獲活動の実施につながるため。						
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	狩猟者の減少や高齢化等により、申請者が減少している。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		関係機関と連携して、事業の周知を図っていく。				
R4年度の目標	補助金申請者数18人(予定)				R4年度の主な取組み内容(予定含む)		新規狩猟免許取得者に狩猟免許の取得に必要な経費の一部を補助する。				

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)	補助金申請者数	人	目標値	30	30	18	18	18	目標値	18
			実績値	7	1	5			達成年度	R5年度
		%	達成度	23	3	22				
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標					最終目標値の 設定の考え方	実績値を元に設定		
	本指標の設定理由	狩猟者を確保することで、継続的な有害鳥獣の捕獲活動の実施につながるため。								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類						最終目標値の 設定の考え方			
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
指標の種類						最終目標値の 設定の考え方				
本指標の設定理由										

成果指標 (3つまで設定可)	有害鳥獣被害面積	ha	目標値	5	5	5	4	4	目標値	4
			実績値	10	12	12			達成年度	R5年度
		%	達成度	0	0	0				
	指標の種類	2:単年度での減少を目指す指標					最終目標値の 設定の考え方	松山市総合計画の目標値を踏まえ設定する。		
	本指標の設定理由	本事業の目的としている指標であるため。								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類						最終目標値の 設定の考え方			
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
指標の種類						最終目標値の 設定の考え方				
本指標の設定理由										

上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	近年、申請者が減少傾向にあり、目標値の達成には至らなかった。
	成果指標	農家の高齢化等による荒廃農地の増加等に伴い、野生鳥獣の生息環境が変化し、有害鳥獣による農作物被害が広範囲にわたっているため。

上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	鳥獣対策・生産支援	連絡先	948-6568	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	松本 こずえ	担当者名	主任 伊藤 光 主事 平見 遥樹
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	生産振興担当	連絡先	948-6568	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	大野 孝二	担当者名	主任 野本 茂一郎

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31311	有害鳥獣捕獲緊急対策事業(モンキードッグ導入事業(育成・活動支援))				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】					笑顔 プログラム	125	個別プログラム	笑顔が集まるプログラム
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する							重点プロジェクト	元気な産業とやりがい十分な仕事がつくる「成長するまちづくり」プロジェクト
施策	農林水産業の活性化							主な取り組み	儲かる農林水産業の推進
主な取り組み	持続可能な農林水産業の構築					市長公約	432	元気な産業を応援し、成長する松山をつくります	
取り組みの柱	農林水産品がより安定的に生産できる体制づくりを支援するとともに、産品の高品質化や高付加価値化、6次産業化支援のほか、有害鳥獣対策にも取り組むことで、農林漁家経営の安定化を図ります。							西日本豪雨からの一刻も早い復旧をはじめ、担い手の確保や地域・大学と連携した有害鳥獣対策など、松山の農業を守ります。また、ブランド産品の販路拡大、6次産業化の促進など、儲かる農林水産業を推進します。	
総合戦略	3235	基本目標	③魅力ある仕事と職場をつくる(地域経済活性化)					取組み	⑤ 有害鳥獣捕獲許可に基づく捕獲の実施や、防護施設整備に対する支援、愛媛大学と連携した集落主体の被害防止活動の推進・横展開など、広域的な視点で行政・地域・関係機関が一体となって総合的な鳥獣被害防止対策に取り組みます。
		政策	②産業の競争力強化(業種別取組)						
		施策	③魅力的な農業の成長産業化						

根拠法令,条例,個別計画等		鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、鳥獣による農林水産業に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、松山市鳥獣被害防止計画、松山市狩猟免許取得補助金交付要綱						
事業の目的 (どのような状態にするか)		専門の訓練を受けた犬の導入により、住民のサルの追い払い活動を支援することで、より効果的・効率的に行い、農作物への被害を防止することを目的とする。						
背景 (どのような経緯で開始したか)		野生鳥獣による農作物への被害対策として、捕獲や侵入防止柵の設置を実施しているが、特にサルは捕獲が困難であり、高価な柵が必要である。また、サル対策として効果があるとされているのは、地道な追い払いであるが、集落によっては居住者のほとんどが高齢で、住民による追い払いに努力を要するという問題がある。						
対象・事業内容 (誰に対して、何をするのか)		モンキードッグ飼養者に対し、サルを追い払うための訓練を受けさせる事業(育成事業)及び育成事業により育成したモンキードッグを地域の獣害対策に活用する事業(活用事業)に要した費用を助成する。 【育成事業】上限30万円(1頭につき1回) 【活用事業】上限3万円(1頭につき1年度に1回)						
受益者負担の状況		負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由		事業費から補助金を差し引いた額		
始期・終期(年度)		平成	26	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額 (A) (単位:千円)				460		460		460		
決算額 (B) (単位:千円)				139		145				
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			139		145		460		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						補助金:145千円		補助金:460千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		321		315				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	モンキードッグ飼養者に対し、サルを追い払うための訓練を受けさせる事業(育成事業)及び育成事業により育成したモンキードッグを地域の獣害対策活用する事業(活用事業)に要した費用を助成。									
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		新たにモンキードッグの導入を希望する地区を見つけることができなかったため。				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		モンキードッグの活用により、住民の労力軽減や農作物等の被害軽減が図られているため。					
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特に無し				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特に無し			
R4年度の目標	モンキードッグの導入 1頭				R4年度の主な取り組み内容 (予定含む)		モンキードッグ飼養者に対し、サルを追い払うための訓練を受けさせる事業(育成事業)及び育成事業により育成したモンキードッグを地域の獣害対策に活用する事業(活用事業)に要した費用を助成する。			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット／「市」が何をしたか) 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム／活動の結果、「市民等」がどうなったか)																
＜業績の分析＞																
目標達成度		指標名		単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標					
活動指標 (3つまで設定可)	モンキードッグの導入	頭	目標値		1		1		1		1	目標値	1			
			実績値		1		0		0			達成年度	R5年度			
			%	達成度		100		0		0						
	指標の種類		3:累計での増加を目指す指標					最終目標値の 設定の考え方	実績値をもとに設定							
	本指標の設定理由		モンキードッグが増えることで、住民の労力軽減や農作物等の被害軽減につながるため。													
			目標値									目標値				
			実績値									達成年度				
			%	達成度												
	指標の種類							最終目標値の 設定の考え方								
	本指標の設定理由															
			目標値									目標値				
			実績値									達成年度				
			%	達成度												
指標の種類							最終目標値の 設定の考え方									
本指標の設定理由																
成果指標 (3つまで設定可)	有害鳥獣被害面積	ha	目標値		5		5		5		4		4	目標値		4
			実績値		10		12		12					達成年度	R5年度	
			%	達成度		0		0		0						
	指標の種類		2:単年度での減少を目指す指標					最終目標値の 設定の考え方	松山市総合計画の目標値を踏まえ設定する。							
	本指標の設定理由		本事業の目的としている指標であるため。													
			目標値										目標値			
			実績値										達成年度			
			%	達成度												
	指標の種類							最終目標値の 設定の考え方								
	本指標の設定理由															
			目標値										目標値			
			実績値										達成年度			
			%	達成度												
指標の種類							最終目標値の 設定の考え方									
本指標の設定理由																
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)		活動指標	令和3年度については、新たにモンキードッグの導入を希望する地区を見つけることができず、目標達成には至らなかった。													
		成果指標	農家の高齢化等による荒廃農地の増加等に伴い、野生鳥獣の生息環境が変化し、有害鳥獣による農作物被害が広範囲にわたっているため。													
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容																

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	鳥獣対策・生産支援	連絡先	948-6568	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	松本 こずえ	担当者名	主任 伊藤 光 主事 平見 遥樹
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	生産振興担当	連絡先	948-6568	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	大野 孝二	担当者名	主任 野本 茂一郎

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31311	有害鳥獣捕獲緊急対策事業(鳥獣被害防止総合対策事業)				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】				笑顔プログラム	125	個別プログラム	笑顔が集まるプログラム	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する						重点プロジェクト	元気な産業とやりがい・十分な仕事がつくる「成長するまちづくり」プロジェクト	
施策	農林水産業の活性化						主な取り組み	儲かる農林水産業の推進	
主な取り組み	持続可能な農林水産業の構築				市長公約	432	元気な産業を応援し、成長する松山をつくります		
取り組みの柱	農林水産品がより安定的に生産できる体制づくりを支援するとともに、産品の高品質化や高付加価値化、6次産業化支援のほか、有害鳥獣対策にも取り組むことで、農林漁家経営の安定化を図ります。						西日本豪雨からの一刻も早い復旧をはじめ、担い手の確保や地域・大学と連携した有害鳥獣対策など、松山の農業を守ります。また、ブランド産品の販路拡大、6次産業化の促進など、儲かる農林水産業を推進します。		
総合戦略	3235	基本目標	③魅力ある仕事と職場をつくる(地域経済活性化)				取組み	⑤ 有害鳥獣捕獲許可に基づく捕獲の実施や、防護施設整備に対する支援、愛媛大学と連携した集落主体の被害防止活動の推進・横展開など、広域的な視点で行政・地域・関係機関が一体となって総合的な鳥獣被害防止対策に取り組めます。	
		政策	②産業の競争力強化(業種別取組)						
		施策	③魅力的な農業の成長産業化						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		1:有り				

根拠法令,条例,個別計画等		鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、鳥獣による農林水産業に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、松山市鳥獣被害防止計画、松山市狩猟免許取得補助金交付要綱									
事業の目的 (どのような状態にするか)	市、地域住民、関係機関が連携・協力し、市の有害鳥獣捕獲許可に基づく捕獲活動への助成や捕獲資材(箱わな等)の設置等により、有害鳥獣による農作物被害の防止を推進することを目的とする。										
背景 (どのような経緯で開始したか)	気候の変動や過疎化、高齢化等により、中山間地域・島しょ部を中心に、有害鳥獣による農作物被害が深刻な課題となっている。有害鳥獣による農作物被害は、被害農家の所得低迷や生産意欲の減退による耕作放棄地の増加を招き、農業振興の大きな阻害要因となっている。										
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)	事業実施主体である松山市鳥獣被害防止対策協議会に補助金を交付し、下記の取組を行う。 【内容】 ・有害鳥獣捕獲隊が行う捕獲活動への助成(補助率 国定額) ・捕獲資材(箱わな)、鳥獣感知センサーの導入経費(補助率 国1/2) ・中島地区で捕獲したイノシシの処分経費(補助率 国1/2)										
受益者負担の状況	負担の有無		3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	平成	24	～	令和	4	終期の種別			2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	R3 予算措置時期	当初	
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額 (A) (単位:千円)				22,482		19,836		25,659			
決算額 (B) (単位:千円)				22,482		19,836					
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			18,761		19,273		24,266			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			3,721		563		1,393			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						補助金:19,836千円		補助金:25,659千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		0		0					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	事業実施主体である松山市鳥獣被害防止対策協議会に補助金を交付し、有害鳥獣捕獲隊の捕獲活動への助成や捕獲資材(箱わな等)の導入、中島地区で捕獲したイノシシの運搬・焼却処分等を行った。									
主な取組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点、悪かった点など		予定通り事業を実施できた。また、イノシシの捕獲頭数が目標値を上回った。				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		総合的な鳥獣被害防止対策の実施に努めることで、農作物の被害軽減が図られているため。					
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性		1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特に無し				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		特に無し			
R4年度の目標	行政、地域、関係機関が一体となった総合的な鳥獣被害防止対策を引き続き推進し、農作物被害の更なる減少を目指す。				R4年度の主な取組み内容 (予定含む)		事業実施主体である松山市鳥獣被害防止対策協議会に補助金を交付し、有害鳥獣捕獲隊が行う捕獲活動への助成や捕獲資材(箱わな等)の導入、中島地区で捕獲したイノシシの運搬・焼却処分等を行う。			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか) 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)									
＜業績の分析＞									
目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標
活動指標 (3つまで設定可)	捕獲許可に基づく有害鳥獣捕獲頭数(イノシシ)	頭	目標値	2,500	2,100	2,200	2,300	2,300	目標値 2,300
			実績値	2,076	3,062	2,582			達成年度 R5年度
		%	達成度	83	146	117			
	指標の種類		5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)			最終目標値の設定の考え方	松山市鳥獣被害防止計画の目標値とする。		
	本指標の設定理由		松山市鳥獣被害防止計画に設定している指標であるため。						
			目標値						目標値
			実績値						達成年度
		%	達成度						
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由								
			目標値						目標値
			実績値						達成年度
		%	達成度						
成果指標 (3つまで設定可)	有害鳥獣被害面積	ha	目標値	5	5	5	4	4	目標値 4
			実績値	10	12	12			達成年度 R5年度
		%	達成度	0	0	0			
	指標の種類		2.単年度での減少を目指す指標			最終目標値の設定の考え方	松山市総合計画の目標値を踏まえ設定する。		
	本指標の設定理由		本事業の目的としている指標であるため。						
			目標値						目標値
			実績値						達成年度
		%	達成度						
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方			
	本指標の設定理由								
			目標値						目標値
			実績値						達成年度
		%	達成度						
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	令和3年度は、前年度に引き続き松山市鳥獣被害防止計画に基づく有害鳥獣捕獲目標値を上回った。							
	成果指標	農家の高齢化等による荒廃農地の増加等に伴い、野生鳥獣の生息環境が変化し、有害鳥獣による農作物被害が広範囲にわたっているため。							
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容									

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	鳥獣対策・生産支援	連絡先	948-6568	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	松本 こずえ	担当者名	主任 伊藤 光 主事 平見 遥樹
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	生産振興担当	連絡先	948-6568	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	大野 孝二	担当者名	主任 野本 茂一郎

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31311	有害鳥獣捕獲緊急対策事業(鳥獣に強い集落づくり活動支援事業)				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】					笑顔 プログラム	125	個別プログラム	笑顔が集まるプログラム
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する							重点プロジェクト	元気な産業とやりがい十分な仕事がつくる「成長するまちづくり」プロジェクト
施策	農林水産業の活性化							主な取り組み	儲かる農林水産業の推進
主な取り組み	持続可能な農林水産業の構築					市長公約	432	元気な産業を応援し、成長する松山をつくります	
取り組みの柱	農林水産品がより安定的に生産できる体制づくりを支援するとともに、産品の高品質化や高付加価値化、6次産業化支援のほか、有害鳥獣対策にも取り組むことで、農林漁家経営の安定化を図ります。							西日本豪雨からの一刻も早い復旧をはじめ、担い手の確保や地域・大学と連携した有害鳥獣対策など、松山の農業を守ります。また、ブランド産品の販路拡大、6次産業化の促進など、儲かる農林水産業を推進します。	
総合戦略	3235	基本目標	③魅力ある仕事と職場をつくる(地域経済活性化)					取組み	⑤ 有害鳥獣捕獲許可に基づく捕獲の実施や、防護施設整備に対する支援、愛媛大学と連携した集落主体の被害防止活動の推進・横展開など、広域的な視点で行政・地域・関係機関が一体となって総合的な鳥獣被害防止対策に取り組みます。
		政策	②産業の競争力強化(業種別取組)						
		施策	③魅力的な農業の成長産業化						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り		重点的取組事業該当有無(R3)		1:有り			
根拠法令,条例,個別計画等		鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、鳥獣による農林水産業に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、松山市鳥獣被害防止計画、松山市狩猟免許取得補助金交付要綱							
事業の目的 (どのような状態にするか)	地域住民が主体となって行う「動物駆逐用火」を用いたサルの追い払い活動に対し、花火の購入費等への補助金を交付することで、追い払い活動の継続的な実施を支援し、サルによる農作物への被害を防止することを目的とする。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	平成29年度から実施した「鳥獣に強い集落づくり支援モデル事業」の中で、伊台実川地区で実施した「動物駆逐用火」を用いた追い払い活動が、サルによる農作物被害の減少に大きな成果があったことから、同活動を継続支援するとともに、新たにサルの被害がある地区に広めていくこととした。								
対象・事業内容 (誰に対して、何をするのか)	動物駆逐用火を用いたサルの追い払い活動を行う集落に対して、花火の購入費等を補助する。 ・補助金額…補助対象経費の1/2以内(上限25万円)								
受益者負担の状況	負担の有無		3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	令和	2		～	令和	4	終期の種別		1:事業の終了時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	R3 予算措置時期	当初	
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額 (A) (単位:千円)				750		450		450			
決算額 (B) (単位:千円)				71		77					
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			71		77		450			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						補助金:77千円		補助金:450千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		679		373					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	動物駆逐用火花を用いたサルの追い払い活動を行う集落に対して、花火の購入費等を補助した。										
主な取組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		新たに事業実施を希望する地区を見つけることができなかったため。					
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		サルの追い払い活動を実施することにより、農作物の被害軽減が図られているため。						
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			特に無し			
R4年度の目標	新たな地区での事業開始に取り組む。				R4年度の主な取組み内容 (予定含む)			動物駆逐用火花を用いたサルの追い払い活動を行う集落に対して、花火の購入費等を補助する。			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか) 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)										
＜業績の分析＞										
目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)	事業実施地区数	地区	目標値		3	3	3	-	目標値	3
			実績値		2	2			達成年度	R4年度
		%	達成度		67	67				
	指標の種類		5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)			最終目標値の 設定の考え方	事業開始当初の目標値			
	本指標の設定理由		動物駆逐用花火を用いた追い払い活動を行う地区が増えることで、サルによる農作物被害の軽減につながるため。							
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方				
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
成果指標 (3つまで設定可)	有害鳥獣被害面積	ha	目標値	5	5	5	4	-	目標値	4
			実績値	10	12	12			達成年度	R4年度
		%	達成度	0	0	0				
	指標の種類		2.単年度での減少を目指す指標			最終目標値の 設定の考え方	松山市総合計画の目標値を踏まえ設定する。			
	本指標の設定理由		本事業の目的としている指標であるため。							
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方				
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	令和3年度については、新たに事業実施を希望する地区を見つけることができず、目標達成には至らなかった。								
	成果指標	農家の高齢化等による荒廃農地の増加等に伴い、野生鳥獣の生息環境が変化し、有害鳥獣による農作物被害が広範囲にわたっているため。								
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容										

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名		総務・水産担当	連絡先	948-6564			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	主査	宮本 洋之	担当者名	主任	馬越 薫	主任	野本 茂一郎
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名		総務・水産担当	連絡先	948-6564			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	松本 こずえ	担当者名	主査	大野 陽平		

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31311	農業用廃プラスチック適正処理推進協議会補助金				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】					笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する						重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化						主な取り組み	-	
主な取り組み	持続可能な農林水産業の構築					市長公約	-		
取り組みの柱	農林水産品がより安定的に生産できる体制づくりを支援するとともに、產品の高品質化や高付加価値化、6次産業化支援のほか、有害鳥獣対策にも取り組むことで、農林漁家経営の安定化を図ります。						-		
総合戦略		基本目標	-				取組み	-	
		政策	-						
		施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等		松山市農業用廃プラスチック処理事業費補助金交付要綱、農業用廃プラスチック処理事業実施要領							
事業の目的 (どのような状態にするか)	「えひめ中央地区農業用廃プラスチック適正処理推進協議会」(事務局:えひめ中央農協)・「松山地区農業用廃プラスチック適正処理推進協議会」(事務局:松山市農協)は、使用済農業生産資材をリサイクルするため、処理業者に委託して農業用廃プラスチックを適正処理している。本市は、農村の環境保全及び施設園芸の健全な発展を推進する立場から、2団体へ事業推進に向けた補助を行い、農家の負担軽減と協議会運営の充実強化を図るとともに、廃プラスチック処理にかかる農家負担を軽減する。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	農業用廃プラスチック協議会が設立された平成11年・12年当時は、廃棄する農業用プラスチックを農家が「野焼き」や「自己の畑に野積み」などで処分をしている状況があり、環境保全の立場から、平成16年度まで各協議会に対して、本市も補助金の支出を行っていたが、適正な処分(リサイクル)が定着してきたため、平成17年度から平成27年度は補助金の支出を中断していた。管内の他市町は処分経費に対する補助金を支出しており、農家負担は軽減しているが、補助金を支出していない松山市管内での農家負担は大きくなっていったことから、平成28年度から補助を再開した。本市では農家所得の向上につながるハウス施設の整備を積極的に推進しているが、併せて農家負担となっている農業用廃プラスチックの適正な処理も行う必要があり、農業用廃プラスチック協議会に対して補助金を支出するものである。								
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)	補助金交付先 ・えひめ中央地区農業用廃プラスチック適正処理推進協議会(事務局:えひめ中央農業協同組合) ・松山地区農業用廃プラスチック適正処理推進協議会(事務局:松山市農業協同組合)								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	昭和	41	～	令和	4	終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	R3予算措置時期	当初	
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額 (A) (単位:千円)				1,263		1,169		1,238			
決算額 (B) (単位:千円)				1,241		1,116					
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			1,241		1,116		1,238			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						補助金:1,116千円		補助金:1,238千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		22		53					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	えひめ中央地区農業用廃プラスチック適正処理推進協議会(事務局:えひめ中央農業協同組合)と松山地区農業用廃プラスチック適正処理推進協議会(事務局:松山市農業協同組合)の2団体へ補助金を交付した。										
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		2団体への補助金交付を通して、松山市の農家への負担を軽減することができ、また、農作物への安定供給にもつなげることができた。					
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業の実施により、松山市の農家への負担軽減や、農業用廃プラスチックの適正な処理ができるため。						
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策			特になし			
R4年度の目標	協議会に事業推進に向けた補助を行うことにより、農家の負担軽減と運営の充実強化を目標とする。				R4年度の 主な取組み内容 (予定含む)			協議会へ補助金を交付する。			

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	鳥獣対策・生産支援	連絡先	948-6568			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リダー名	副主幹	松本 こずえ	担当者名			
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	生産振興担当	連絡先	948-6568			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リダー名	主査	篠崎 亮	担当者名	主査	郷田 俊之	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31311	果樹流通施設整備事業			事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】				笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する					重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化					主な取り組み	-	
主な取り組み	持続可能な農林水産業の構築				市長公約	433	元気な産業を応援し、成長する松山をつくります	
取り組みの柱	農林水産品がより安定的に生産できる体制づくりを支援するとともに、産品の高品質化や高付加価値化、6次産業化支援のほか、有害鳥獣対策にも取り組むことで、農林漁家経営の安定化を図ります。					433	西日本豪雨からの一刻も早い復旧をはじめ、担い手の確保や地域・大学と連携した有害鳥獣対策など、松山の農業を守ります。また、ブランド産品の販路拡大、6次産業化の促進など、儲かる農林水産業を推進します。	
総合戦略		基本目標	-			取組み	-	
		政策	-					
		施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)			2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		1:有り		
根拠法令、条例、個別計画等		松山市果樹流通施設整備事業補助金交付要綱						
事業の目的 (どのような状態にするか)	えひめ中央農業協同組合(JAえひめ中央)の中島選果場2号選果機を更新し、機能を強化することで、「紅まどんな」など果皮の柔らかい品種の生産量増加に対応する。また、鮮度保持装置や腐敗検出センサー等の導入により流通段階での腐敗を防ぐことで信頼性向上にもつなげる。							
背景 (どのような経緯で開始したか)	・中島地区では、高収益が期待できる「紅まどんな」や「せとか」などのブランド柑橘の生産量が拡大している、これらの品目は果皮が柔らかく繊細なため、従来からの基幹品目である「伊予柑」や「温州みかん」を選果していた選果機では傷が付き、腐敗の原因となる。 ・中島選果場には選果機が2機あり、JAえひめ中央は平成23年度に1号機を更新してブランド品目を選果しているが、これらの品目の生産量が増え、1号機だけでは対応が難しくなってきた。 ・JAえひめ中央が令和3年度に2号機の機能向上工事を実施することとなり、市は国の補助を活用してこれを支援することとし、ブランド柑橘の生産量拡大を進めることとした。							
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)	・補助対象:えひめ中央農業協同組合へ補助金を支出する。 ・事業内容:中島選果場の2号選果機の更新、腐敗センサー導入 ・補助対象事業費:792,651千円 ・補助金:475,590千円(うち、市の上乗せ額:79,265千円)							
受益者負担の状況	負担の有無		3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	令和	3 ~ 令和		3	終期の種別		1:事業の終了時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	R3 予算措置時期	当初		
				R2年度			R3年度		R4年度			
現計予算額 (A) (単位:千円)				0			481,980		0			
決算額 (B) (単位:千円)				0			475,590					
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0		0			
	県支出金			0			396,325		0			
	市債			0			0		0			
	その他			0			0		0			
	一般財源			0			79,265		0			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							補助金:475,590千円		令和3年度で事業終了			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		0			6,390					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	えひめ中央農業協同組合が実施する中島選果場の2号選果機機能向上工事に対して補助を行った。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		当初の予定どおり中島選果場の2号選果機機能向上工事が完了した。				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		中島地区の、「紅まどんな」「せとか」などの高収益が期待できる品目の生産量増加に対応し、生産者の所得向上につなげた。					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特に無し				環境変化、障害、課題等解決のためR4年度で取り組む改善策					
R4年度の目標					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)					

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか) 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)												
＜業績の分析＞												
目標達成度		指標名		単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)	JAえひめ中央が設定した振興品種の出荷割合(増加分)	%	目標値		-		-	5	-	-	目標値	5
			実績値		-		5.4			達成年度	R3年度	
		%	達成度		-		-	-				
	指標の種類		3:累計での増加を目指す指標						最終目標値の 設定の考え方	国の補助事業(強い農業・担い手づくり総合支援交付金)の実施計画で設定した成果目標であり、国に報告義務がある指標であるため。		
	本指標の設定理由		中島選果場の2号選果機の機能を向上することで、今後の成長が期待できる振興品種の出荷割合が増えることが期待できるため									
			目標値							目標値		
			実績値							達成年度		
		%	達成度									
	指標の種類								最終目標値の 設定の考え方			
	本指標の設定理由											
			目標値							目標値		
			実績値							達成年度		
		%	達成度									
	指標の種類								最終目標値の 設定の考え方			
	本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	JAえひめ中央が設定したブランド品目の出荷割合(増加分)	%(増)	目標値		0		0	3	-	-	目標値	3
			実績値		-		-	3.4			達成年度	R3年度
		%	達成度		-		-	-				
	指標の種類		3:累計での増加を目指す指標						最終目標値の 設定の考え方	国の補助事業(強い農業・担い手づくり総合支援交付金)の実施計画で設定した成果目標であり、国に報告義務がある指標であるため。		
	本指標の設定理由		高収益が期待できるブランド品目の出荷割合を増やすことで、生産者の所得向上が期待できるため									
			目標値							目標値		
			実績値							達成年度		
		%	達成度									
	指標の種類								最終目標値の 設定の考え方			
	本指標の設定理由											
			目標値							目標値		
			実績値							達成年度		
		%	達成度									
	指標の種類								最終目標値の 設定の考え方			
	本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	振興品種の出荷量が増加したことにより、出荷割合が増加している。										
	成果指標	ブランド品目の出荷量が増加したことにより、出荷割合が増加している。										
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容												

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	鳥獣対策・生産支援	連絡先	948-6568	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	松本 こずえ	担当者名	主任 伊藤 光 主事 平見 遥樹
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	生産振興担当	連絡先	948-6568	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	主査	篠崎 亮	担当者名	主査 郷田 俊之 主任 加藤 紗弥香

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31311	産地競争力強化事業(未来型果樹産地強化支援事業)				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】					笑顔 プログラム	125	笑顔が集まるプログラム		
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する							重点プロジェクト	元気な産業とやりがい・十分な仕事がつくる「成長するまちづくり」プロジェクト	
施策	農林水産業の活性化							主な取り組み	儲かる農林水産業の推進	
主な取り組み	持続可能な農林水産業の構築					市長公約	432	元気な産業を応援し、成長する松山をつくります		
取り組みの柱	農林水産品がより安定的に生産できる体制づくりを支援するとともに、産品の高品質化や高付加価値化、6次産業化支援のほか、有害鳥獣対策にも取り組むことで、農林漁家経営の安定化を図ります。							西日本豪雨からの一刻も早い復旧をはじめ、担い手の確保や地域・大学と連携した有害鳥獣対策など、松山の農業を守ります。また、ブランド産品の販路拡大、6次産業化の促進など、儲かる農林水産業を推進します。		
総合戦略	3232	基本目標	③魅力ある仕事と職場をつくる(地域経済活性化)					取組み	② かんきつ有望品種の更なる高品質化と安定生産・反収増につながる支援のほか、地域特産品を発掘し、安定生産と市場供給ができるよう生産支援を行うなど、競争力を強化し、持続可能で他産地に負けない強い農業を構築します。	
政策		②産業の競争力強化(業種別取組)								
施策		③魅力的な農業の成長産業化								
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		松山市未来型果樹産地強化支援事業補助金交付要綱、松山市未来型果樹産地強化支援事業実施要領								
事業の目的 (どのような状態にするか)	本市の果樹農家の農業の継続と所得向上につなげるため、平成30年7月豪雨での被災から復旧した園地を対象に、堆肥購入や生産設備導入を補助する。また、「紅まどんな」、「せとか」などの高収益が期待できる品種の生産に必要な設備等の整備を補助する。									
背景 (どのような経緯で開始したか)	・本市は、温暖な気候条件を生かして、特に島しょ部や中山間地域で、柑橘をはじめとした果樹農業が盛んで、農業産出額のうち5割以上を占めている。 ・果樹品種のなかでも、「紅まどんな」「せとか」など高収益が期待できる品種は、農業用ハウス、かん水設備などの設備投資が必要である。 ・平成30年7月豪雨災の被災から復旧した園地では、新しく植えた苗木を早期に育成し、収益につなげるため、土づくりのための堆肥の導入や生産設備の導入が必要である。 ・愛媛県と連携して果樹園地での設備導入等を促し、高収益が期待できる品種の更なる生産拡大や、豪雨災害からの復旧園地での農業の継続につなげる。									
対象・事業内容 (誰に対して、何をするのか)	・補助対象:市内のJA(令和3年度はえひめ中央農業協同組合)へ補助金を支出し、農業者が実施する生産設備の導入をJAを通じて支援する。									
受益者負担の状況	負担の有無		3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	令和	3		～	令和	5	終期の種別		1:事業の終了時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	R3 予算措置時期	6月補正
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額 (A) (単位:千円)				0			39,831		41,867	
決算額 (B) (単位:千円)				0			39,672			
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0		0	
	県支出金			0			26,554		28,154	
	市債			0			0		0	
	その他			0			0		0	
	一般財源			0			13,118		13,713	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							補助金:39,672千円		補助金:41,802千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							令和3年度6月補正			
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		0			159			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	えひめ中央農業協同組合を通じて、生産者の設備導入等を支援した。 【豪雨災害復興支援】 51戸の農業者に対し、平成30年7月豪雨での被災から復旧した園地での堆肥の購入や生産設備の導入を支援した。 【未来型果樹園づくり推進支援】 46戸の農業者に対し、「紅まどんな」「せとか」などの高収益が期待できる品種の生産に必要な農業用ハウス、かん水設備、防鳥ネット・防風ネット等の整備を支援した。									
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		JAへの補助金支出を通じて農業者の設備導入を幅広く支援し、生産力向上につながった。				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		「紅まどんな」「せとか」など、高収益が期待できる品目の生産量が拡大し、農業者の所得向上が期待できる。					
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	「紅まどんな」「せとか」など、ブランド品目の販売単価は高水準で推移しており、農業者の生産意欲も高いため、今後も設備導入への支援の継続が期待されている。				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組み改善策		農業用設備に使用する資材が高騰しているため、生産者から設備導入への補助への期待が高まっている。			
R4年度の目標	えひめ中央農業協同組合、松山市農業協同組合の2つのJAへの補助を通じて、引き続き農業者の生産拡大や事業継続を支援する。				R4年度の主な取組み内容(予定含む)		【豪雨災害復興支援】 約30戸の農業者に対して、平成30年7月豪雨災害から復興した園地を対象に、堆肥購入や生産設備導入を支援する。 【未来型果樹園づくり推進支援】 約90戸の農業者に対して、果樹農家が導入する農業用ハウスや防風・防鳥ネット、かん水設備などの整備を支援する。			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか) 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)										
＜業績の分析＞										
目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)	受益農業者数	戸	目標値	-	-	100	200	300	目標値	300
			実績値	-	-	97			達成年度	R5年度
		%	達成度	-	-	97				
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標					最終目標値の 設定の考え方	前身事業の実績と今後の見込みを考慮して策定した。		
	本指標の設定理由	JAを通じて農業者に幅広く支援することが事業の趣旨であり、支援状況を測定する指標として適切である。								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類						最終目標値の 設定の考え方			
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
指標の種類						最終目標値の 設定の考え方				
本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)	生産設備を導入を支援した面積	ha	目標値	-	-	5	10	15	目標値	15
			実績値	-	-	5			達成年度	R5年度
		%	達成度	-	-	100				
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標					最終目標値の 設定の考え方	前身事業の実績と今後の見込みを考慮して策定した。		
	本指標の設定理由	高収益が期待できるブランド品目等の生産設備の導入面積を拡大することで、生産者の所得向上が期待できるため、適切な指標である。								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類						最終目標値の 設定の考え方			
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
指標の種類						最終目標値の 設定の考え方				
本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	県の補助金に市が上乗せすることで、農業者の当事業の活用が促され、幅広い支援につながった。								
	成果指標	県の補助金に市が上乗せすることで、農業者の当事業の活用が促され、産地全体の生産力のベースアップにつながった。								
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容										

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	鳥獣対策・生産支援	連絡先	948-6568			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リダー名	副主幹	松本 こずえ	担当者名			
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	生産振興担当	連絡先	948-6568			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リダー名	主査	篠崎 亮	担当者名	主査	郷田 俊之	主任 加藤 紗弥香

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31311	産地競争力強化事業(次代につながる果樹産地生産力向上支援事業)				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】					笑顔 プログラム	125	個別プログラム	笑顔が集まるプログラム
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する							重点プロジェクト	元気な産業とやりがい十分な仕事がつくる「成長するまちづくり」プロジェクト
施策	農林水産業の活性化							主な取り組み	儲かる農林水産業の推進
主な取り組み	持続可能な農林水産業の構築					市長公約	432	元気な産業を応援し、成長する松山をつくります	
取り組みの柱	農林水産品がより安定的に生産できる体制づくりを支援するとともに、産品の高品質化や高付加価値化、6次産業化支援のほか、有害鳥獣対策にも取り組むことで、農林漁家経営の安定化を図ります。							西日本豪雨からの一刻も早い復旧をはじめ、担い手の確保や地域・大学と連携した有害鳥獣対策など、松山の農業を守ります。また、ブランド産品の販路拡大、6次産業化の促進など、儲かる農林水産業を推進します。	
総合戦略	3232	基本目標	③魅力ある仕事と職場をつくる(地域経済活性化)					取組み	② かんきつ有望品種の更なる高品質化と安定生産・反収増につながる支援のほか、地域特産品を発掘し、安定生産と市場供給ができるよう生産支援を行うなど、競争力を強化し、持続可能で他産地に負けない強い農業を構築します。
政策		②産業の競争力強化(業種別取組)							
施策		③魅力的な農業の成長産業化							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り		重点的取組事業該当有無(R3)		1:有り			
根拠法令,条例,個別計画等		次代につながる果樹産地生産力向上支援事業補助金交付要綱、松山市次世代につなぐ果樹産地づくり推進事業費補助金交付要綱、松山市柑橘農業復興支援事業費補助金交付要綱等							
事業の目的 (どのような状態にするか)		果樹有望品種・地域特産品種の更なる生産力及び品質向上を目的とし、高品質生産に必要なハウス施設等の整備及び労働力・担い手確保のための取組などに対し補助を行い、産地としてより魅力ある果樹農業の育成を目指す。							
背景 (どのような経緯で開始したか)		農業従事者の減少・高齢化、農産物価格の低迷、深刻化する耕作放棄地問題など農業の抱える問題を克服するため、農業従事者の定着と果樹農家経営の改善を目指し、県事業等を活用しながら取り組んでいる。							
対象・事業内容 (誰に対して、何をとするのか)		【次代につながる果樹産地生産力向上支援事業】対象者:認定農業者、営農集団等 地域特産のアボカドへの改植支援や紅まどんななどのブランド品種の高品質安定生産のためのハウス、防風・防鳥ネット、灌水施設導入に対して補助金を交付する。 【次世代につなぐ果樹産地づくり推進事業】対象者:市内JA等 かんきつ有望品種等の高品質生産体制の構築に必要なハウス施設や防風鳥ネットなどの整備に対し補助金を交付する。 【柑橘農業復興推進事業】対象者:平成30年7月豪雨災害により被災した農家 平成30年7月豪雨災害により被災した農家が、営農意欲を失わず将来に夢を持って経営の再建に立ち上ることが出来るよう「早期復旧を後押し」、「地域の農業を支えるための仕組みづくり」を支援することにより、柑橘農業の復興を推進する。 【農業用ハウス強靱化緊急対策事業】対象者:市内JA等 農業経営に深刻な影響を及ぼす農業用ハウスの災害被害を軽減するため、農業用ハウスの補強や防風ネットの設置等の対策を推進する。							
受益者負担の状況		負担の有無		3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	令和	1 ～ 令和		3		終期の種別		1:事業の終了時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	R3 予算措置時期	当初		
				R2年度		R3年度		R4年度				
現計予算額 (A) (単位:千円)				63,040		30,298		0				
決算額 (B) (単位:千円)				53,782		29,757						
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		0		
	県支出金			20,221		0		0		0		
	市債			0		0		0		0		
	その他			0		0		0		0		
	一般財源			33,561		29,757		0		0		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						補助金:29,757千円		令和3年度で事業終了				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		9,258		541						

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	市場において競争力のある高品質な果実を生産するための栽培施設(基盤)整備や担い手及び労働力の確保が急務であることから以下の整備等に対して補助金を交付した。 【次代につながる果樹産地生産力向上支援事業】 ・改植(1戸)・無加温、雨除けハウス(16戸)・防風、防鳥ネット(35戸)・灌水設備(55戸)・光反射シート(1戸)・耕作放棄地復旧支援(2戸)									
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		対象者である認定農業者、営農集団、市内JA等に対し、可能な限り補助事業を活用して事業を実施できたことで、高品質な果実を生産するための栽培基盤の整備が促進された。				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1.貢献している		左記の理由		正品率の向上や高品質果実の安定生産から農家所得の向上につながっている。また、農林水産業の活性化や持続可能な果樹農業を促進し、農林水産業の活性化に貢献している。					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1.より多くの市民に提供(共同型) 2.特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特に無し					環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策				
R4年度の目標						R4年度の主な取組み内容(予定含む)				

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット／「市」が何をしたか) 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム／活動の結果、「市民等」がどうなったか)										
＜業績の分析＞										
目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)	①受益農家数	戸	目標値	850	950	1,050	-	-	目標値	1,050
			実績値	884	999	1,107			達成年度	R3年度
		%	達成度	104	105	105				
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標					最終目標値の 設定の考え方	実績を勘案し設定。		
	本指標の設定理由	果樹農家への支援状況を測る指標としてふさわしいため。								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類						最終目標値の 設定の考え方			
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
指標の種類						最終目標値の 設定の考え方				
本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)	①果樹有望品種のハウス等施設導入面積	ha	目標値	75	85	95	-	-	目標値	95
			実績値	71	83	91			達成年度	R3年度
		%	達成度	95	98	96				
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標					最終目標値の 設定の考え方	実績を勘案し設定。		
	本指標の設定理由	栽培施設の導入により、商品化率の向上と高単価が期待できるため。								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類						最終目標値の 設定の考え方			
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
指標の種類						最終目標値の 設定の考え方				
本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	申請者の要望に基づいた事業を実施することによって、目標を達成することができた。								
	成果指標	豪雨災害の影響等によって、最終的に目標値を下回る結果となった。								
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容										

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課(農業指導センター)	担当グループ名	流通販売担当	連絡先	948-6565			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	主査	篠崎 亮	担当者名			
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課(農業指導センター)	担当グループ名	流通販売担当	連絡先	948-6565			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	中津 優	担当者名	主任	白石 綾乃	主任 橋口 慎太郎

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31311	産地競争力強化事業(魅力ある「まつやま農業」創出事業)			事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】			笑顔プログラム	125	個別プログラム	笑顔が集まるプログラム	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する					重点プロジェクト	元気な産業とやりがい十分な仕事がつくる「成長するまちづくり」プロジェクト	
施策	農林水産業の活性化					主な取り組み	儲かる農林水産業の推進	
主な取り組み	持続可能な農林水産業の構築			市長公約	433	元気な産業を応援し、成長する松山をつくります		
取り組みの柱	農林水産品がより安定的に生産できる体制づくりを支援するとともに、産品の高品質化や高付加価値化、6次産業化支援のほか、有害鳥獣対策にも取り組むことで、農林漁家経営の安定化を図ります。					西日本豪雨からの一刻も早い復旧をはじめ、担い手の確保や地域・大学と連携した有害鳥獣対策など、松山の農業を守ります。また、ブランド産品の販路拡大、6次産業化の促進など、儲かる農林水産業を推進します。		
総合戦略	3233	基本目標	③魅力ある仕事と職場をつくる(地域経済活性化)		取組み	③「まつやま農林水産物ブランド」をはじめとする産品について、市場関係者へのトップセールスや消費者向けのプロモーションを積極的に行うほか、その他の産品のブランド化や商品開発の支援などに取り組みます。これにより、新たな販路の開拓や消費の拡大につなげ、担い手の誘引と生産者の意欲を促進し、生産者の所得向上を目指します。また、松山圏域の市町と連携し、生産者団体や小売業者等との協働によって6次産業化や地産地消を推進しながら、圏域全体の農林水産業の活性化に取り組みます。		
		政策	②産業の競争力強化(業種別取組)					
		施策	③魅力的な農業の成長産業化					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		1:有り			

根拠法令,条例,個別計画等							
事業の目的 (どのような状態にするか)	農業従事者の高齢化と担い手不足等により、農地の荒廃や生産力の低下が進み、さらに、農業所得が低迷するという「負の連鎖」を断ち切り、新規就農者の育成・定着に結びつく支援と、地域資源を活かした所得と仕事の確保等に生産団体や生産者、流通関係者等と協働で取り組み、家庭内労働的な旧態依然とした農業を魅力ある産業としての「まつやま農業」に再生し、持続可能な力強い農業の実現を目指す。						
背景 (どのような経緯で開始したか)	(1) 本市の農業従事者の平均年齢は、全国平均を上回る66.1歳(平成27年度においては67.4歳)となっており、過去10年で5歳の高齢化が進行し、それに伴い、農業従事者数も過去10年で全国平均を6%上回る39%の減少率を記録している。農業従事者の高齢化と担い手不足により、農地の荒廃や生産力の低下を招き、農家所得が低迷するなど「負の連鎖」が生じている。このまま農業・農村の活力が低下し続けると、農業を社会生活の基盤とする中山間地域の集落機能までもが成り立たなくなることが予想される。 (2) 農業所得を向上するため、「まつやま農林水産物ブランド」の販売促進やブランド力の強化、また、新たな可能性を持つ商品の発掘、育成、ブランド化、さらには、これらの商品を活用した商品開発などの取り組みを強化する必要がある。						
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)	市内農業者、就農希望者、流通関係者及び全国の消費者など 補助金支出先:まつやま農林水産物ブランド化推進協議会 市内JAと新規就農者の育成・支援に関する協定を結び、情報の共有化や連携した就農サポート体制を構築して実施する担い手・新規就農者育成支援、さらに、高品質化のための苗木分譲や栽培指導など生産力向上支援に加え、農林水産物のブランド化、トップセールスやPR活動による販路拡大など、人材面、生産面、流通販売面といった農業の様々なステージでの支援を総合的に実施する。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		就農希望者の研修や新規就農者の現地指導、松山産の農産物のトップセールスや販促活動、商品開発、情報発信など		
始期・終期(年度)	令和	1	～	令和	5	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業課	項	農業費	目	農業振興費	R3 予算措置時期	当初	
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額 (A) (単位:千円)						41,474		40,700		28,673	
決算額 (B) (単位:千円)						34,706		33,698			
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			7,535				7,777		7,073	
	県支出金			0				0		0	
	市債			0				0		0	
	その他			2,096				4,195		400	
	一般財源			25,075				21,726		21,200	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						給料 12,070千円 補助金 7,749千円 消耗品費 2,527千円		補助金 19,002千円 給料 3,982千円 委託料 2,168千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		6,768		7,002					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	・ブランド商品の販売促進活動やPR活動 ・ウェブサイト「マツヤマルシェ」及びSNSを活用した情報発信 ・松山産アボカドの農薬試験・農薬飛散対策試験の実施 ・松山産アボカドの栄養成分分析 ・グニーユカリの挿し木、育苗試験 ・ブランド商品を活用した加工品開発支援						
主な取組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		ブランド認定農産物等の新規取扱い店舗については、目標を上回る店舗数となるなど、これまでの販促活動の成果が認められたため。	
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		ブランド認定農産物等の新規取扱い店舗については、目標を上回る店舗数となるなど、これまでの販促活動の成果が認められたため。		
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	1	1.より多くの市民に提供(共同型) 2.特定の個人・団体等に提供(個人型) 3.どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、トップセールスや販売促進活動の自粛が行われるなど、県外に向けたブランド商品のPRの場が失われている。			環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		長引く新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めながら、販売促進活動を始めるPR活動の実施方法や実施時期などを検討する。	
R4年度の目標	担い手育成や生産支援、販売促進の各施策を統合し、生産から販売までを一貫して支援することで、流通・消費を拡大し、生産者所得の向上につなげる。			R4年度の主な取組み内容(予定含む)		・ブランド商品の販売促進活動 ・ウェブサイト「マツヤマルシェ」及び、SNSを活用した情報発信 ・「アボカド」「グニーユカリ」の事業規模の拡大に向けた生産や販売支援 ・ブランド商品を活用した加工品開発支援 など	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット／「市」が何をしたか) 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム／活動の結果、「市民等」がどうなったか)													
＜業績の分析＞													
目標達成度		指標名		単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	アボカド苗木の分譲本数	本	目標値		1,500		1,500	1,500			目標値	1,500	
			実績値		1,781		2,081		1,516			達成年度	R3年度
			%	達成度		119		139		101			
	指標の種類		5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)						最終目標値の 設定の考え方	R3年度末までに、1年度あたり1,500本ずつ苗木の分譲を行えば、市内栽培面積目標(10ha)を達成するため。			
	本指標の設定理由		当センター施設面積および作業労力を勘案して設定した年間最大の育苗可能本数。										
			目標値								目標値		
			実績値								達成年度		
			%	達成度									
	指標の種類								最終目標値の 設定の考え方				
	本指標の設定理由												
			目標値								目標値		
			実績値								達成年度		
			%	達成度									
指標の種類								最終目標値の 設定の考え方					
本指標の設定理由													
成果指標 (3つまで設定可)	「まつやま農林水産物ブランド」産品等の新規取扱い店舗数	店	目標値		15		15	15	15	15	目標値	15	
			実績値		71		164		24			達成年度	R5年度
			%	達成度		473		1,093		180			
	指標の種類		1.単年度での増加を目指す指標						最終目標値の 設定の考え方	事業目標達成のための実行可能な目標とする。			
	本指標の設定理由		需要増加や消費拡大、生産者所得の向上を測る1つの指標であるため。										
	本市内でのアボカドの生産量	kg	目標値		1,700		2,300		2,900	9,200	12,900	目標値	12,900
			実績値		4,263		2,884		6,860			達成年度	R5年度
			%	達成度		250		125		153			
	指標の種類		1.単年度での増加を目指す指標						最終目標値の 設定の考え方	毎年の気象状況などで多少の変動が想定されるが、事業目的達成のために実行可能な目標として設定している。			
	本指標の設定理由		アボカド産地化のための指導や試験の結果を図る上で、直結する数値と考えているため。										
			目標値									目標値	
			実績値									達成年度	
			%	達成度									
	指標の種類								最終目標値の 設定の考え方				
	本指標の設定理由												
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)		活動指標		目標とする苗木の分譲本数を維持することにより、計画的に産地化を進めることができた。									
		成果指標		・「松山ひじき」を使用したおにぎりを開発、販売につなげたことで、目標以上に新規取扱い店舗数を増やすことができた。 ・計画的なアボカド苗木供給により、着実に生産量は増加しており、産地化に貢献することができた。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容													

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	流通販売担当	連絡先	948-6565				
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	主査	篠崎 亮	担当者名				
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	流通販売担当	連絡先	948-6565				
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	中津 優	担当者名	主任	白石 綾乃	主任	高橋 通夫

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31314	産地競争力強化事業(生産者と消費者の絆づくり事業)				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】					笑顔 プログラム	125	個別プログラム	笑顔が集まるプログラム
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する							重点プロジェクト	元気な産業とやりがい十分な仕事がつくる「成長するまちづくり」プロジェクト
施策	農林水産業の活性化							主な取り組み	儲かる農林水産業の推進
主な取り組み	持続可能な農林水産業の構築					市長公約	433	元気な産業を応援し、成長する松山をつくります	
取り組みの柱	生産者が消費者ニーズを的確に捉えたとともに、消費者が市内産品に対する理解を深め、生産者と消費者が相互理解できる機会の創出を図り、地産地消に向けた取り組みを推進します。							西日本豪雨からの一刻も早い復旧をはじめ、担い手の確保や地域・大学と連携した有害鳥獣対策など、松山の農業を守ります。また、ブランド産品の販路拡大、6次産業化の促進など、儲かる農林水産業を推進します。	
総合戦略	3233	基本目標	③魅力ある仕事と職場をつくる(地域経済活性化)					取組み	③「まつやま農林水産物ブランド」をはじめとする産品について、市場関係者へのトップセールスや消費者向けのプロモーションを積極的に行うほか、その他の産品のブランド化や商品開発の支援などに取り組みます。これにより、新たな販路の開拓や消費の拡大につなげ、担い手の誘引と生産者の意欲を促進し、生産者の所得向上を目指します。また、松山圏域の市町と連携し、生産者団体や小売業者等との協働によって6次産業化や地産地消を推進しながら、圏域全体の農林水産業の活性化に取り組みます。
		政策	②産業の競争力強化(業種別取組)						
		施策	③魅力的な農業の成長産業化						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)			1:有り			

根拠法令,条例,個別計画等	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律、松山市地産地消促進計画											
事業の目的 (どのような状態にするか)	令和2年度に策定した「第2期松山市地産地消促進計画(令和3年度～令和7年度)」に基づいて、農林漁業の振興、地域の活性化などを図るとともに、6次産業化と地産地消を総合的・一体的に推進するために、関係機関・関係者との連携を図り、地域の農林水産物の利用を促進する。											
背景 (どのような経緯で開始したか)	本市では、平成22年3月に「松山市地産地消推進計画」(平成22年4月～平成27年3月まで)を策定し、地産地消を推進してきた。また、平成18年度から、松山で採れた旬の野菜や果物、また、瀬戸内海で獲れた新鮮な魚や加工品を一堂に集め、松山の食材をその場で食べて、見て、学ぶことを通じて、市民に松山市で採れる農林水産物の魅力を情報発信するとともに、消費拡大を図ることを目的に「まつやま農林水産まつり」を開催してきた。こうした中で、国は平成22年12月に6次産業化・地産地消法を施行し、地方公共団体に「地産地消促進計画」の策定を求めてきたほか、6次産業化と地産地消を総合的に推進することとしている。											
対象・事業内容 (誰に対して、何をとするのか)	補助金支出先:まつやま農林水産まつり実行委員会、市内の消費者や実需者、生産者など ・まつやま農林水産まつり実行委員会へ補助金を支出 ・地産地消促進計画の管理・・・地域の実態に応じて計画的に地産地消を促進するため、推進方策を定め、目標管理をあわせて行う。 ・地産地消促進計画に基づく取組・・・松山産の農林水産物を紹介するウェブサイト「マツヤマルシェ」及びSNS(Instagram、Facebook、Twitter)を活用した情報発信、地元食材を使用したレシピの開発等 ・まつやま農林水産まつりの開催											
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由								
始期・終期(年度)	令和	1	～	令和	5	終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	R3 予算措置時期	当初	
				R2年度			R3年度		R4年度		
現計予算額 (A) (単位:千円)				122			5,354		3,509		
決算額 (B) (単位:千円)				0			1,342				
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0		0		
	県支出金			0			0		0		
	市債			0			0		0		
	その他			0			0				
	一般財源			0			1,342		3,509		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							補助金:1,342千円		補助金:3,500千円 通信運搬費:9千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		122			4,012				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	・「第2期松山市地産地消促進計画」の進捗管理 ・まつやま農林水産まつりの開催（新型コロナウイルス感染症の影響で令和4年度に延期） ・地元の食材を使ったレシピの開発									
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		・専門学校などに依頼し、目標以上のレシピ開発を行うことができた。 ・「まつやま農林水産まつり」が新型コロナウイルス感染症の影響で、令和4年度に延期となった。				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業の実施により、市内の生産者の所得向上が図られているほか、消費者の松山産の農林水産物に対する認知度が徐々に向上しているため。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、「まつやま農林水産まつり」が2年連続中止となっている。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		第2期「松山市地産地消促進計画(令和3〜7年度)」をもとに、食育推進計画などと連携しながら、地産地消につながるためのより効果的な事業を推進する。			
R4年度の目標	第2期「松山市地産地消促進計画」に基づき、新たな取組を実施し、地域の農林水産物の利用を促進するとともに生産者、消費者の交流を促進する。				R4年度の主な取組み内容(予定含む)		・まつやま農林水産まつりの開催 ・地元の食材を使ったレシピの開発 ・ウェブサイト「マツヤマルシェ」を活用した地元農林水産物に関する情報発信			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット)／「市」が何をしたか 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム)／活動の結果、「市民等」がどうなったか													
＜業績の分析＞													
目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標				
活動指標 (3つまで設定可)	地産地消レシピの開発件数	件	目標値	80	100	120	140	160	目標値 160				
			実績値	189	282	309			達成年度 R5年度				
		%	達成度	236	282	258							
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	事業目的達成のための実行可能な数値とする。						
	本指標の設定理由	課題解決を図る一つの指標であるため											
			目標値						目標値				
			実績値						達成年度				
		%	達成度										
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方							
	本指標の設定理由												
			目標値						目標値				
			実績値						達成年度				
		%	達成度										
成果指標 (3つまで設定可)	学校給食における地場産物の使用割合(食材数ベース)	%	目標値	35	35	35	35	35	目標値 35				
			実績値	30	30	36			達成年度 R5年度				
		%	達成度	86	86	103							
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	本市の生産者等関係者へのアンケート調査や専門家や関係団体との協議により設定したもの。						
	本指標の設定理由	国の求める目標値(30%(80%)以上)											
	野菜や果物、魚などを 買ったり食べたりする ときに、愛媛県産を選ぶ 人の割合	%	目標値	40	40	40	40	40	目標値 40				
			実績値	47	51	54			達成年度 R5年度				
		%	達成度	116	126	135							
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	松山市地産地消促進計画に沿った目標値。						
	本指標の設定理由	松山市地産地消促進計画に基づく目標値											
			目標値						目標値				
			実績値						達成年度				
		%	達成度										
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方							
	本指標の設定理由												
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	地域の農林水産物を使用した新たなレシピが考案され、ウェブサイト「マツヤマルシェ」で発信することで、地産地消の促進につなげることができた。											
	成果指標	地産地消促進計画に基づく新たな取組などにより、愛媛県産を選ぶ人の割合などの目標を達成することができた。											
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容		地産地消を促進することで、地元の農林水産物の消費が拡大し、生産者所得の向上につながる。											

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課(農業指導センター)	担当グループ名	総務担当	連絡先	976-1199
	部等長名	高木 伸治	課等長名	阿部 司	リーダー名	主幹	柴 竜己	担当者名
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課(農業指導センター)	担当グループ名	総務担当	連絡先	976-1199
	部等長名	高木 伸治	課等長名	阿部 司	リーダー名	主幹	柴 竜己	担当者名

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31311	農業指導センター運営管理事業			事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】				笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する					重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化					主な取り組み	-	
主な取り組み	持続可能な農林水産業の構築				市長公約	-		
取り組みの柱	農林水産品がより安定的に生産できる体制づくりを支援するとともに、産品の高品質化や高付加価値化、6次産業化支援のほか、有害鳥獣対策にも取り組むことで、農林漁家経営の安定化を図ります。					-		
総合戦略		基本目標	-			取組み	-	
		政策	-					
		施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)			2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等		松山市農業指導センター条例、松山市農業指導センター事務規則、松山市市民農園貸付要綱						
事業の目的 (どのような状態にするか)	農業指導センターを、農業の多様な事業推進の拠点施設として機能させる。							
背景 (どのような経緯で開始したか)	昭和62年2月に針田町の松山市研究指導農場を北梅本町に移転整備したことに伴い事業を開始した。							
対象・事業内容 (誰に対して、何をするのか)	農家や市民に対して、農業分野の行政サービスを受けるための「場」を提供する。併せて、北梅本市民農園の管理を行うことで農業への理解とふれあいの場を提供する。							
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		市民農園の貸付に伴う貸付料。 一区画 2万円。		
始期・終期(年度)	昭和	62	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業指導センター費	R3予算措置時期	当初	
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				9,399		9,042		8,313			
決算額(B)(単位:千円)				8,235		8,333					
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			8,235		8,333		8,313			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						需用費 工事請負費 委託料		3,253千円 2,327千円 1,335千円	需用費 工事請負費 委託料	3,312千円 2,205千円 1,524千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						市民農園管理事業を統合					
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		1,164		709					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	施設を適切に維持管理するために、保守点検や警備等を業者に委託した。また、施設等の修繕工事を適切に実施した。						
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		施設の維持管理に伴う委託や修繕工事を時期を逸することなく実施できた。	
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		農業に係る多様な事業推進の拠点として機能していること、及び市民農園を通じて、市民に農業への親しみを提供できているから		
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	施設の老朽化による建屋や機械設備の劣化				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		施設維持のための適切な修繕工事の実施
R4年度の目標	農業指導センター施設の維持管理を適期に実施し、農家や市民の拠点施設として適切に機能するよう努める。併せて、市民農園の利用者の満足度を向上させる。				R4年度の主な取り組み内容 (予定含む)		施設の機能が十分発揮できるよう、老朽化に伴う電気工事や研修用農業ハウス等の修繕を適期に適切に実施する。また、市民農園利用者の満足度を高め、利用率を90%以上で維持していく。

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課(農業指導センター)	担当グループ名	研究指導担当	連絡先	976-1199	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	阿部 司	リーダー名	主査	高木 衆	担当者名	主任 山本 敦洋
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課(農業指導センター)	担当グループ名	研究指導担当	連絡先	976-1199	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	阿部 司	リーダー名	主査	高木 衆	担当者名	主任 山本 敦洋

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31311	研究指導事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化			主な取り組み	-	
主な取り組み	持続可能な農林水産業の構築		市長公約	-		
取り組みの柱	農林水産品がより安定的に生産できる体制づくりを支援するとともに、産品の高品質化や高付加価値化、6次産業化支援のほか、有害鳥獣対策にも取り組むことで、農林漁家経営の安定化を図ります。			-		
総合戦略		基本目標		-	-	
		政策	-			
		施策	-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等		無し				
事業の目的 (どのような状態にするか)	認定農業者等の生産活動の安定化と収益向上を図るために、適性な施肥設計や病害虫防除指導等の現地支援に重点をおきながら、優良種苗の供給支援や現場と連動した試験栽培を行い、産地育成や生産現場の課題に対応する。					
背景 (どのような経緯で開始したか)	昭和31年に松山市研究指導農場として開設し、水稻、畜産、果樹、野菜、花きといった広範囲な試験研究と普及指導を目的に事業を実施し、その後、国の政策的な背景のもとに水田利用再編成対策によって他作物への転換推進のための試験研究等を行った。さらに、針田町の施設の老朽化等により現在の小野地区に移設され、水田農業や果樹農業を中心に、農業経営の安定と、農業所得の向上を図るため事業を継続して実施している。					
対象・事業内容 (誰に対して、何をするのか)	市内農業者(主に認定農業者・農業後継者・認定新規就農者)・生産組織を対象に、以下の業務に取り組んでいる。 ・認定農業者や集落の担い手、生産組織に対する活動支援 ・農業者の所得安定を目指した契約栽培品目の開発 ・環境保全型農業の支援 ・優良種苗の分譲 ・地域特性などを考慮した品目の栽培試験や野菜・果樹等の展示栽培					
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	優良種苗の各品目ごとの苗木育成経費を受益者負担としている。		
始期・終期(年度)	昭和	31	～	令和	4	終期の種別
				2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産費	項	農業費	目	農業指導センター費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額 (A) (単位:千円)				2,604		2,557		2,442		
決算額 (B) (単位:千円)				2,470		2,526				
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			3,093		2,526		2,442		
	一般財源			△ 623		0		0		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						需用費 原材料費 役務費		1,839千円 341千円 302千円	需用費 原材料費 役務費	1,710千円 396千円 298千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		134		31				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	・直売所向け機能性野菜の栽培・販売試験 ・ミニトマト新品種の栽培・販売試験 ・花き・枝物有望品目の栽培実証試験 ・果樹の展示試験(落葉果樹、柑橘有望品種)									
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点、悪かった点など		市内農業者や農協の要望に応じた栽培試験や、農協と連携した栽培講習会のほか、土壌診断、現地指導、LINEによる技術情報の配信ができた。				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		補助事業等の行政支援に加え、現地指導や栽培講習会などの技術支援をすることで、農業所得の安定化を図っている。					
事業の公共性	必要性		3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	鳥獣害の増加 異常気象 農家の高齢化による担い手不足 農産物価格の乱高下 原油高騰による生産コストの上昇				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		新規就農者等、担い手がいち早く経営を軌道に乗せるために、直売所で需要のある品目や、価格が安定的な栽培品目を提案できるよう、栽培試験に取り組む。また、コロナ禍に起因する人との接触機会を減らすため、LINEを活用したリモート指導を実施する。 生産コスト低減対策の普及。			
R4年度の目標	消費者ニーズや価格が安定的な果樹の省力栽培技術に取り組む				R4年度の 主な取組み内容 (予定含む)		直売所向け野菜の栽培・販売試験 花き・枝物有望品目の栽培実証試験 果樹の展示試験(ブドウ、柑橘有望品種グレープフルーツ、フィンガーライムなど) 生産組織や認定農業者等を対象とした現地指導及びLINEを活用した指導 土壌分析			

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名		鳥獣対策・生産支援	連絡先	948-6568			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	松本 こずえ	担当者名	主任	野間 麻由	主事	佐田 祐介
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名		生産振興担当	連絡先	948-6568			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	主査	篠崎 亮	担当者名	主任	伊藤 光		

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31311	畜産業振興事業				事業性質	1-2:自治事務(できる 規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】					笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する						重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化						主な取り組み	-	
主な取り組み	持続可能な農林水産業の構築					市長公約	-		
取り組みの柱	農林水産品がより安定的に生産できる体制づくりを支援するとともに、産品の高品質化や高付加価値化、6次産業化支援のほか、有害鳥獣対策にも取り組むことで、農林漁家経営の安定化を図ります。						-		
総合戦略		基本目標	-			取組み	-		
		政策	-						
		施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等		家畜伝染病予防法							
事業の目的 (どのような状態にするか)	本市の畜産経営の安定を図るためには、高品質、低コスト生産が必要であるが、畜産を取り巻く環境は国際化の進展、飼料の高騰、需要の伸びの鈍化等厳しい状況にある。そのため、愛媛県や各協議会等と連携して、畜産業の育成のために、環境整備、防疫等の現地指導を行うことで畜産農家の意欲の向上につなげる。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	畜産業を取り巻く環境は、家畜伝染病の頻発、飼料や燃料費の高騰、消費者ニーズの多様化など、年々厳しさを増している。								
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)	下記、畜産関係協議会に対し負担金を支出する。 ①愛媛県飼料増産・公共牧場推進協議会 ②愛媛県畜産協会 ③愛媛県中予家畜衛生推進協議会 下記、畜産関係協議会に対し補助金を支出する。 ④松山市養鶏振興協議会 愛媛県職員と畜産経営体を訪問し、飼養規模・労働力・出荷先・ふん及び尿の調査・畜舎設備・飼料の仕入れ・汚染状況・経営の方向等様々な内容の確認を行い、経営の状態把握に努める。鳥インフルエンザ等防疫体制を構築し、また、防疫備品の整備を行う。								
受益者負担の状況	負担の有無		3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	令和	2 ～ 令和		5	終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	畜産業振興費	R3予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				429			437		430	
決算額(B)(単位:千円)				422			411			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0			0		0	
	県支出金			0			0		0	
	市債			0			0		0	
	その他			0			0		0	
	一般財源			422			411		430	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							負担金:237千円 補助金:150千円 消耗品費:24千円		負担金:233千円 補助金:150千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		7			26			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	①愛媛県飼料増産・公共牧場推進協議会 ②愛媛県畜産協会 ③愛媛県中予家畜衛生推進協議会 上記の負担金支出及び同会の会議、研修会等への参加 ④松山市養鶏振興協議会への補助金の支出 上記の補助金支出及び同会の開催、研修会等各種事業の実施及び家畜経営体を訪問し、畜産経営実態調査を行った。 鳥インフルエンザマニュアルの改訂を行った。										
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点、悪かった点など			予定していた事業の内、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できなかった事業があったため。				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業の実施により養鶏業の振興、家畜伝染病対策、地産地消の推進につながっている。						
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	畜産業を取り巻く環境は、家畜伝染病の頻発や飼料・燃料費の高騰、消費者ニーズの多様化など、年々厳しさを増している。また、昨年度は愛媛県で初めて鳥インフルエンザが発生し、県内でいつ発生してもおかしくない状況となっている。				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策			愛媛県中予家畜保健衛生所との連携強化に努め、鳥インフルエンザ対策マニュアル及び、作業手順書を更新し、鳥インフルエンザ発生時の適切な防疫体制を整える。			
R4年度の目標	家畜伝染病の防疫体制の強化に努め、特に鳥インフルエンザが発生したときに、適切に対応できる体制を整える。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			各協議会などに負担金や補助金を支出するほか、防疫研修への参加や防疫体制の整備、畜産経営実態調査を行う。			

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名		水産担当	連絡先	948-6564	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	主査	宮本 洋之	担当者名	主事	越智 翔平
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名		水産担当	連絡先	948-6564	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	松本 こずえ	担当者名	主事	越智 翔平

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)		31311		漁業近代化資金利子補助金				事業性質		1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分		5:補助金・負担金			
基本目標		地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】						笑顔 プログラム			個別プログラム		-				
政策		暮らしを支える地域経済を活性化する									重点プロジェクト		-				
施策		農林水産業の活性化									主な取り組み		-				
主な取り組み		持続可能な農林水産業の構築						市長公約			-						
取り組みの柱		農林水産品がより安定的に生産できる体制づくりを支援するとともに、産品の高品質化や高付加価値化、6次産業化支援のほか、有害鳥獣対策にも取り組むことで、農林漁家経営の安定化を図ります。									-						
総合戦略				基本目標		-				取組み	-						
				政策		-											
				施策		-											
総合計画の実施計画掲載有無(R3)				2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)				2:無し							
根拠法令,条例,個別計画等				松山市漁業近代化利子補給規則													
事業の目的 (どのような状態にするか)		漁船の建造や改造等の漁業者の資本整備の高度化及び経営の近代化を図る。															
背景 (どのような経緯で開始したか)		昭和44年度より、漁業近代化資金融通法に基づき、漁業者等の資本整備の高度化を図り、その経営の近代化を推進するため、漁協系統金融機関の資金を活用して、漁業者等に対し、長期かつ低利の設備資金等の融通の円滑化を図る。															
対象・事業内容 (誰に対して、何をするのか)		市内漁業者及び漁業者で構成している団体が、漁業近代化資金融通法に基づき、漁船の建造や改造等の漁業者の資本整備の高度化及び経営の近代化を推進するため、漁業協同組合や信用漁業協同組合連合会等の融資機関による長期・低利の設備資金の融資を受けたものに対し、利子補給を行う。															
受益者負担の状況		負担の有無		3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由											
始期・終期(年度)		昭和		44		～		令和		4		終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費	R3予算措置時期	当初		
				R2年度		R3年度		R4年度				
現計予算額 (A) (単位:千円)				161		150		150				
決算額 (B) (単位:千円)				135		144						
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0				
	県支出金			0		0		0				
	市債			0		0		0				
	その他			0		0		0				
	一般財源			135		144		150				
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						補助金 144千円		補助金 150千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		26		6						

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	松山市漁業近代化資金利子補給規則に基づき利子補給を実施。									
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		漁船建造などの資金に対し利子補給することで、漁業者の資本装備の高度化及び経営の近代化が図られた。				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		漁業者の資本装備の高度化及び経営の近代化が図られた。					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特に無し				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		特に無し			
R4年度の目標	松山市漁業近代化資金利子補給規則に基づき利子補給を実施し、漁船の建造や改造等の漁業者の資本装備の高度化及び経営の近代化を推進する。				R4年度の主な取組み内容 (予定含む)		松山市漁業近代化資金利子補給規則に基づき利子補給を実施する。			

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	鳥獣対策・生産支援	連絡先	948-6568			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	松本 こずえ	担当者名			
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	生産振興担当	連絡先	948-6568			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	主査	篠崎 亮	担当者名	主任	石本 遼	主事 藤田 なつみ

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31311	経営所得安定対策等推進事業(水田農業生産力強化支援事業)				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】					笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する						重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化						主な取り組み	-	
主な取り組み	持続可能な農林水産業の構築					市長公約	-		
取り組みの柱	農林水産品がより安定的に生産できる体制づくりを支援するとともに、産品の高品質化や高付加価値化、6次産業化支援のほか、有害鳥獣対策にも取り組むことで、農林漁家経営の安定化を図ります。						-		
総合戦略		基本目標	-				取組み	-	
		政策	-						
		施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)			2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等		水田農業生産力強化支援事業費補助金交付要綱、水田農業生産力強化支援事業実施要領、松山市水田農業生産力強化支援事業費補助金交付要綱・							
事業の目的 (どのような状態にするか)	米の品質の向上や、水田での麦・大豆等の生産拡大、地域生産体制の強化などに必要な機械の整備を支援し、作業効率を上げることで本市の水田農業の維持と生産力の強化を目指す。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	水田農業は、生産者の高齢化や担い手不足等により労働力が低下している中、主食用米需要量の大幅な減少、ひめの凜の生産拡大、はだか麦の供給過剰など取り巻く環境が変化し続けており、情勢の変化に対応できる強い産地づくりが求められている。								
対象・事業内容 (誰に対して、何をするのか)	農業協同組合、農業法人、営農集団、認定農業者に対して、(1)良食味米の生産性・品質向上、競争力強化に必要な取組、(2)麦・大豆・米(飼料用米等)の生産性向上、規模拡大に必要な取組、(3)水田農業の維持に必要な取組、に必要な機械の導入経費等を補助する。 採択基準として、(1)概ね20ha以上作付の経営規模(中山間地域は、概ね5ha以上作付の経営規模)であること、(2)営農集団の構成員は3戸以上であること、(3)農業法人及び認定農業者は3戸以上から農地を集積していること、(4)機械や施設の整備を補助対象としようとする際は、講習会や販売促進活動などをも実施すること、としている。								
受益者負担の状況	負担の有無		3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	令和	3		～	令和	5	終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	R3 予算措置時期	9月補正	
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額 (A) (単位:千円)				0		688		0			
決算額 (B) (単位:千円)				0		680					
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		454		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			0		226		0			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						補助金:680千円		当初予算での計上無し			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						令和3年度9月補正					
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		0		8					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	農機具(もみ殻粉碎機)の導入、病害虫防除講習会の開催									
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		もみ殻粉碎機を導入したことで、もみ殻の体積が約半分になり、保管や運搬の面で作業効率が上がった。				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		生産する米の品質向上につながっている。					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特に無し				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特に無し			
R4年度の目標	本市の水田農業の維持と生産力の強化のために、米の品質向上や麦等の生産拡大に必要な機械整備を引き続き支援する。				R4年度の主な取組み内容(予定含む)		コンバインの導入支援(予定)			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか) 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)													
＜業績の分析＞													
目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標				
活動指標 (3つまで設定可)	本事業での支援件数	件	目標値	-	-	1	2	3	目標値				
			実績値	-	-	1			達成年度				
		%	達成度	-	-	100			R5年度				
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の 設定の考え方	本事業の終期を最終目標として設定した。						
	本指標の設定理由	本事業を通じて生産者を支援することで、作業負担の軽減や、米、麦等の生産拡大、品質の向上などにつながるため。											
			目標値						目標値				
			実績値						達成年度				
		%	達成度										
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方							
	本指標の設定理由												
			目標値						目標値				
			実績値						達成年度				
		%	達成度										
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値				
			実績値						達成年度				
		%	達成度										
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方							
	本指標の設定理由												
			目標値						目標値				
			実績値						達成年度				
		%	達成度										
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方							
	本指標の設定理由												
			目標値						目標値				
			実績値						達成年度				
		%	達成度										
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方							
	本指標の設定理由												
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	申請者の要望に基づいた事業を実施することによって、目標を達成することができた。											
	成果指標												
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容													

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	鳥獣対策・生産支援	連絡先	948-6568				
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	松本 こずえ	担当者名				
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	生産振興担当	連絡先	948-6568				
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	主査	篠崎 亮	担当者名	主任	石本 遼	主事	藤田 なつみ

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31311	経営所得安定対策等推進事業(野菜・花き等産地供給力強化支援事業)				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】					笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する						重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化						主な取り組み	-	
主な取り組み	持続可能な農林水産業の構築					市長公約	-		
取り組みの柱	農林水産品がより安定的に生産できる体制づくりを支援するとともに、産品の高品質化や高付加価値化、6次産業化支援のほか、有害鳥獣対策にも取り組むことで、農林漁家経営の安定化を図ります。						-		
総合戦略		基本目標	-			取組み	-		
		政策	-						
		施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等		野菜・花き等産地供給力強化支援事業費補助金交付要綱、野菜・花き等産地供給力強化支援事業実施要領、松山市野菜・花き等産地供給力強化支援事業費補助金交付要綱							
事業の目的 (どのような状態にするか)	野菜・花きの生産に必要な機械の整備を支援することで、作業効率等の向上により生産拡大を目指す。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	本市の野菜・花きの生産は、担い手の減少・高齢化による生産基盤の脆弱化に加え、機械化の遅れや長時間労働による生産性の低迷により、産地としての供給力の低下が問題となっている。								
対象・事業内容 (誰に対して、何をするのか)	農事組合法人、農業協同組合等に対して、(1)トマトの高温対策による収量・品質向上、(2)さいとも機械化一貫体系の推進による生産拡大のための機械の導入経費を支援する。								
受益者負担の状況	負担の有無		3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	令和	3 ～ 令和		5	終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	R3 予算措置時期	12月補正	
				R2年度			R3年度		R4年度		
現計予算額 (A) (単位:千円)				0			733		0		
決算額 (B) (単位:千円)				0			555		0		
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0		0		
	県支出金			0			370		0		
	市債			0			0		0		
	その他			0			0		0		
	一般財源			0			185		0		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							補助金:550千円		当初予算での計上なし		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							令和3年度12月補正				
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		0			178				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	さいもの生産に必要な省力化機械の導入経費を補助した。										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		機械導入を支援したことで機械化の遅れや長時間労働による生産性の低迷が解消された。					
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		機械導入経費を補助することで、さいもの生産拡大につながるため。						
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			特に無し			
R4年度の目標	要望があれば、引き続き野菜・花きの生産に必要な機械の整備を支援し、作業効率等の向上や生産拡大を目指す。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			現在要望調査を行っており、要望があれば機械の整備を支援する。			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか) 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)									
＜業績の分析＞									
目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標
活動指標 (3つまで設定可)		%	目標値						目標値
			実績値						達成年度
			達成度						
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方			
	本指標の設定理由								
		%	目標値						目標値
			実績値						達成年度
			達成度						
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方			
	本指標の設定理由								
		%	目標値						目標値
			実績値						達成年度
			達成度						
成果指標 (3つまで設定可)	さといもの生産面積	a	目標値	-	32	90	110	130	目標値
			実績値	-	32	90			達成年度
			達成度		100	100			R5年度
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の 設定の考え方	本事業を活用するにあたり掲げられた目標年度に合わせた。		
	本指標の設定理由	令和3年度本事業を活用してさといもの省力化機械を導入したため、面積の増加が期待できる。							
		%	目標値						目標値
			実績値						達成年度
			達成度						
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方			
	本指標の設定理由								
		%	目標値						目標値
			実績値						達成年度
			達成度						
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標								
	成果指標	申請者の要望に基づいた事業を実施することによって、目標を達成することができた。							
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容									

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名		農地保全・担い手育成担当	連絡先	948-6192			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	芳野 昌宏	リーダー名	主査	大野 陽平	担当者名	主事	藤田 なつみ	主事	近藤 千夏
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名		農地保全担当	連絡先	948-6567			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	渡部 純三	リーダー名	副主幹	大野 孝二	担当者名	主事	坂本 真崇	主事	近藤 千夏

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31312	中山間地域等直接支払推進事業				事業性質	1-2:自治事務(できる 規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】					笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する						重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化						主な取り組み	-	
主な取り組み	持続可能な農林水産業の構築					市長公約	-		
取り組みの柱	就農希望者の受け入れ体制の構築を図るなど、多様な担い手の確保・育成を行うとともに、耕作放棄地の再生などを支援し、農地の保全や有効活用を促進します。						-		
総合戦略		基本目標	-			取組み	-		
		政策	-						
		施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)			2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)			2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等		食料・農業・農村基本法第35条第2項、農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律第3条							
事業の目的 (どのような状態にするか)	荒廃農地の増加等により農業の有する多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等で、適切な農業生産活動が継続的に行われるよう農業の生産条件に関する不利を補正するための支援を行う。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	平成11年に「食料・農業・農村基本法」が施行され、同法第35条第2項に中山間地域の振興として「農業の生産条件に関する不利を補正するための支援を行うこと」が規定され、平成12年度から中山間地域等直接支払制度が開始された。また、平成26年度には「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」が成立し、同法に基づく日本型直接支払制度の一部として中山間地域等直接支払制度が実施されるようになった。								
対象・事業内容 (誰に対して、何をするのか)	山村振興法、離島振興法、特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律、過疎地域自立促進特別措置法で特定される地域及び一定の条件を満たし愛媛県知事が定める特認地域で、傾斜がある等の基準を満たす農用地を対象に、集落を単位とする協定を締結し、5年間農業生産活動等を継続する農業者等に交付金を交付する。								
受益者負担の状況	負担の有無		3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	平成	12 ～ 令和		4		終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	R3予算措置時期	当初	12月補正
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				121,812		101,513		101,695			
決算額(B)(単位:千円)				102,658		101,614					
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		0	
	県支出金			73,696		75,812		75,178			
	市債			0		0		0		0	
	その他			0		0		0		0	
	一般財源			28,962		25,802		26,517			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						交付金:100,124千円		交付金:100,515千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						12月補正で1,608千円 追加 流用による増あり					
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		19,154		-101					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	・推進指導(説明会の開催、事業計画作成・変更に関する指導、交付手続、活動に関する助言・指導)他 ・実施状況の確認(書類審査、現地確認計画の策定等、現地確認)									
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		推進指導及び実施状況の確認とともに当初の目標を達成し、交付金の早期交付により適切な農業生産活動を支援できたため。				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業を実施することにより、中山間地域での農業生産活動等の維持継続ができ、荒廃農地の発生が抑制されている。					
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	農業者の高齢化による集落内の担い手不足や集落の取りまとめを担う役員不足が課題となっている。				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		集落協定への説明会等を適宜開催し、新たな担い手等が増えるようにする。			
R4年度の目標	これまでと同様の支援を行い、集落協定に基づき農地、農道、水路等を維持管理することで、荒廃農地の発生を抑制する。また、協定農用地の維持・増加に向け事業の啓発を行う。				R4年度の 主な取組み内容 (予定含む)		・推進指導 (説明会の開催、事業計画作成・変更に関する指導、集落戦略作成に関する指導、交付手続、活動に関する助言・指導)他 ・実施状況の確認 (書類審査、現地確認計画の策定等、現地確認)			

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	農地保全・担い手育成担当	連絡先	948-6192	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	芳野 昌宏	リーダー名	主査	大野 陽平	担当者名	主事 藤田 なつみ 主事 近藤 千夏
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	鳥獣対策・農地保全担当	連絡先	948-6567	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	渡部 純三	リーダー名	副主幹	大野 孝二	担当者名	主事 岡田 誠司 主事 坂本 真崇

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)		31312	農振整備計画管理事業		事業性質		1-2:自治事務(できる 規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標		地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】			笑顔 プログラム	個別プログラム		-	
政策		暮らしを支える地域経済を活性化する				重点プロジェクト		-	
施策		農林水産業の活性化				主な取り組み		-	
主な取り組み		持続可能な農林水産業の構築			市長公約			-	
取り組みの柱		就農希望者の受け入れ体制の構築を図るなど、多様な担い手の確保・育成を行うとともに、耕作放棄地の再生などを支援し、農地の保全や有効活用を促進します。						-	
総合戦略			基本目標	-					
			政策	-					
			施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)			2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等			農業振興地域の整備に関する法律						
事業の目的 (どのような状態にするか)		自然的・経済的・社会的諸条件を考慮して、今後とも農業の振興を図ることが必要な地域について、その地域の整備に必要な施策を計画的かつ総合的に推進することを目的とする。							
背景 (どのような経緯で開始したか)		松山市では「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき「松山農業振興地域整備計画」を定め、農業振興地域内での無秩序な開発行為等を抑制し、農業生産の基盤となる農用地を確保するなど、本市の農業の振興と優良農地の保全に努めている。							
対象・事業内容 (誰に対して、何をするのか)		農業振興地域内の農地(土地)所有者等。 松山農業振興地域整備計画に基づき、適正な土地利用を誘導することで、計画的な農地管理及び農業振興を図る。							
受益者負担の状況		負担の有無		3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)		昭和	49	～	令和	4	終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	R3予算措置時期	当初	
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				51		47		47			
決算額(B)(単位:千円)				46		41					
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		0	
	県支出金			0		0		0		0	
	市債			0		0		0		0	
	その他			0		0		0		0	
	一般財源			46		41		47			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						消耗品費:40千円 通信運搬費:1千円		消耗品費:40千円 市内旅費:4千円 通信運搬費:3千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		5		6					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	土地所有者や耕作者からの申出に基づく、農用地区域への編入及び農用地区域からの除外の事務処理。									
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		申出に対し、遅滞なく事務処理を行うことができたため。				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		農用地への適切な編入・除外により、優良農地の確保並びに農業振興が図られているため。					
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性		1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特に無し				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		特に無し			
R4年度の目標	農用地への適切な編入・除外により、無秩序な開発行為を抑制し、優良農地の保全・確保に努めることで、農業振興地域内の計画的な農業振興を図る。				R4年度の主な取組み内容(予定含む)		農用地への編入及び除外申出に伴う事務処理を、法律に沿って適正かつ迅速に行う。 概ね10年に1回行う松山農業振興地域整備計画の見直しに向けて、農用地に関する情報を継続的に蓄積する。			

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	担い手育成担当	連絡先	948-6566				
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	大野 孝二	担当者名				
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	集落営農・担い手育成担当	連絡先	948-6566				
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	小笠原 啓介	担当者名	主任	馬越 薫		

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31312	水田農業担い手支援事業(農地利用集積奨励金)				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】					笑顔 プログラム	個別プログラム		
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する						重点プロジェクト		
施策	農林水産業の活性化						主な取り組み		
主な取り組み	持続可能な農林水産業の構築					市長公約	432		
取り組みの柱	就農希望者の受け入れ体制の構築を図るなど、多様な担い手の確保・育成を行うとともに、耕作放棄地の再生などを支援し、農地の保全や有効活用を促進します。						元気な産業を応援し、成長する松山をつくります		
							西日本豪雨からの一刻も早い復旧をはじめ、担い手の確保や地域・大学と連携した有害鳥獣対策など、松山の農業を守ります。また、ブランド製品の販路拡大、6次産業化の促進など、儲かる農林水産業を推進します。		
総合戦略	3332	基本目標	③魅力ある仕事と職場をつくる(地域経済活性化)			取組み	② 認定農業者等担い手の組織活動に対する支援を通じて、担い手相互の技術・経営知識を高めることに加え、生産技術の向上のための実地指導などにより、経営を確実に安定化させ、地域農業を維持発展させる取組を推進します。また、関係機関と連携し、農地の貸借等経営基盤のほか、農業用機械、施設等生産基盤の整備に対して支援します。		
		政策	③良質な雇用の場の創出と人材の育成・確保						
		施策	③農業の担い手育成						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)			1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等		松山市水田農業担い手農地利用集積奨励金交付要綱									
事業の目的 (どのような状態にするか)		意欲ある農業者が、農地の賃借権等を設定するとき、一定の要件を満たす借り手に奨励金を交付し、経営の安定と水田農業の維持発展を目指す。									
背景 (どのような経緯で開始したか)		農産物価格の低迷、農業従事者の減少及び高齢化により、農地(水田)の利用が滞り、荒廃農地が増加してきた。									
対象・事業内容 (誰に対して、何をするか)		○農地利用集積奨励金 対象：市街化区域外の農地で農地中間管理事業を利用して水田の賃借権等の設定をした、一定の要件を満たす市内の農業者。 事業内容：借地期間、担い手の位置づけの要件から設定された金額により、該当年度内に新規に賃借権等の設定30a以上、農地(水田)を集積した場合等に奨励金を支給。 設立から2年以内の担い手集団が水田を借り入れる場合は、交付単価を倍額とし、新規担い手集団の育成を促進する。									
受益者負担の状況		負担の有無		3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)		平成		21 ～ 令和		4		終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	R3 予算措置時期	当初	
				R2年度			R3年度			R4年度	
現計予算額 (A) (単位:千円)				912			912			912	
決算額 (B) (単位:千円)				259			884				
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0			0	
	県支出金			0			0			0	
	市債			0			0			0	
	その他			0			0			0	
	一般財源			259			884			912	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							農地利用集積奨励金 補助金: 874千円			農地利用集積奨励金 補助金: 900千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		653			28				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	5.9haの水田を集積し、4名の農業者に農地利用集積奨励金を支給した。										
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		農地利用集積奨励金支給により、更なる農地集積が進められた。					
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		担い手への負担軽減が図られ、本市農業の維持発展につながっている。						
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新規担い手集団の設立について、集落での協議などを行っているものの、意思統一や人材の確保などが難しい。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		中間管理事業の更なる周知を行う。 人・農地プランを活用し、新規担い手集団の設立を促進する。				
R4年度の目標	要綱に基づき、担い手となる農業者を支援し、農地の集積を促進する。 水田の効率的な利用を進め、荒廃農地の増加を防止する。				R4年度の 主な取組み内容 (予定含む)		農地利用集積奨励金の支給。				

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット／「市」が何をしたか) 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム／活動の結果、「市民等」がどうなったか)											
目標達成度		指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)	新規担い手集団の育成数	集団	目標値		1	1	1	1	1	目標値	1
			実績値		0	0	0			達成年度	R5年度
			%	達成度	0	0	0				
	指標の種類		1:単年度での増加を目指す指標					最終目標値の 設定の考え方	集落内で、確実かつ安定した担い手組織として設立可能な数値を目標とする。		
	本指標の設定理由		将来の地域農業を支える担い手として育成する必要があるため。								
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			%	達成度							
	指標の種類							最終目標値の 設定の考え方			
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			%	達成度							
指標の種類							最終目標値の 設定の考え方				
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	奨励金対象面積	ha	目標値		6	6	6	6	6	目標値	6
			実績値		7	2	6			達成年度	R5年度
			%	達成度	117	33	100				
	指標の種類		5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の 設定の考え方	過去の実績を踏まえ、予算の範囲内で交付可能な対象面積を数値指標とする。		
	本指標の設定理由		奨励金の対象面積を維持することで、水田農業の維持発展を目指すため。								
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			%	達成度							
	指標の種類							最終目標値の 設定の考え方			
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			%	達成度							
指標の種類							最終目標値の 設定の考え方				
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)		活動指標	毎年度1集団の立ち上げを目指しているが、集落内での意思統一や集団の中心となる人材の確保など集団化には一定の期間が必要である。								
		成果指標	規模拡大を目指す集落営農組織や個人の担い手によって、毎年度、一定数の対象面積に対して奨励金を交付している。								
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	鳥獣対策・生産支援	連絡先	948-6568				
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	松本 こずえ	担当者名	主任	石本 遼	主事	永木 誠己璃
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	生産振興担当	連絡先	948-6568				
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	主査	篠崎 亮	担当者名	主任	石本 遼	主事	藤田 なつみ

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31312	水田農業担い手支援事業(集団農機具等導入補助金)				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】					笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する						重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化						主な取り組み	-	
主な取り組み	持続可能な農林水産業の構築					市長公約	432	元気な産業を応援し、成長する松山をつくります	
取り組みの柱	就農希望者の受け入れ体制の構築を図るなど、多様な担い手の確保・育成を行うとともに、耕作放棄地の再生などを支援し、農地の保全や有効活用を促進します。							西日本豪雨からの一刻も早い復旧をはじめ、担い手の確保や地域・大学と連携した有害鳥獣対策など、松山の農業を守ります。また、ブランド商品の販路拡大、6次産業化の促進など、儲かる農林水産業を推進します。	
総合戦略	3332	基本目標	③魅力ある仕事と職場をつくる(地域経済活性化)					取組み	② 認定農業者等担い手の組織活動に対する支援を通じて、担い手相互の技術・経営知識を高めることに加え、生産技術の向上のための実地指導などにより、経営を確実に安定化させ、地域農業を維持発展させる取組を推進します。また、関係機関と連携し、農地の貸借等経営基盤のほか、農業用機械、施設等生産基盤の整備に対して支援します。
		政策	③良質な雇用の場の創出と人材の育成・確保						
		施策	③農業の担い手育成						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り		重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等		松山市水田農業担い手集団農機具等導入補助金交付要綱							
事業の目的 (どのような状態にするか)	意欲ある農業者に対し、生産効率を向上させるための支援を通じて、経営の安定と水田農業の維持発展を目指す。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	農産物価格の低迷、農業従事者の減少及び高齢化により、農地(水田)の利用が滞り、耕作放棄地化が進行してきた。								
対象・事業内容 (誰に対して、何をするのか)	○農機具等導入支援 対象:市内の3戸以上の農業者(認定農業者を含むこと)で組織する営農集団に対し、経営面積10ha以上又は3年以内に10haとする計画であることなど。 事業内容:効率的に作業を行う上で必要な農機具等(トラクター、コンバイン等)の導入支援								
受益者負担の状況	負担の有無		3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	21	～	令和	4	終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	R3 予算措置時期	当初	
				R2年度			R3年度			R4年度	
現計予算額 (A) (単位:千円)				1,250			1,000			764	
決算額 (B) (単位:千円)				1,045			389				
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0			0	
	県支出金			0			0			0	
	市債			0			0			0	
	その他			0			0			0	
	一般財源			1,045			389			764	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							補助金:389千円			補助金:764千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		205			611				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	農機具等導入支援 1件(管理機と静電噴口)									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		農機具等導入支援により生産性が向上した。				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		担い手への負担軽減が図られ、本市農業の維持発展につながっている。					
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	農業従事者の減少及び高齢化が進んでいる。				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		引き続き農業用機械の導入を支援することで、農業者の負担を軽減する。			
R4年度の目標	要綱に基づき、担い手となる農業者を支援し、農地の集積を促進し、水田の効率化利用及び耕作放棄地の増加を防止する。				R4年度の主な取り組み内容 (予定含む)		農機具等導入支援(堆肥散布車)			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか) 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)										
＜業績の分析＞										
目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
			%	達成度						
	指標の種類						最終目標値の 設定の考え方			
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
			%	達成度						
	指標の種類						最終目標値の 設定の考え方			
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
			%	達成度						
指標の種類						最終目標値の 設定の考え方				
本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)	農機具導入後の作付面積増加割合	割合	目標値	100	100	100	-	-	目標値	100
			実績値	149	98	104			達成年度	R3年度
			%	達成度	149	98	104			
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の 設定の考え方	年度毎に事業を実施する法人等が変わるため、一昨年度実施者の実施年度とその翌年度の作付面積を比較し、増加率が現状維持以上として目標値を設定する。		
	本指標の設定理由	農作業の省力化を図ることで離農を防ぎ、ひいては作付面積の増加を図ることにもつながるため、現状維持以上を目指すもの。								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
			%	達成度						
	指標の種類						最終目標値の 設定の考え方			
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
			%	達成度						
指標の種類						最終目標値の 設定の考え方				
本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標									
	成果指標	農機具等の導入によって、作付面積の増加につなげることができた。								
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容										

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	担い手育成担当	連絡先	948-6192			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リ-ダ-名	副主幹	大野 孝二	担当者名	主事	安原 久絵	主事 小池 勇希
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	集落営農・担い手育成担当	連絡先	948-6566			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リ-ダ-名	副主幹	小笠原 啓介	担当者名	主事	小池 勇希	主事 安原 久絵

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)		31312	新規就農者定着支援事業			事業性質		1-2:自治事務(できる 規定あり)		事業区分		5.補助金・負担金	
基本目標			地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】				笑顔 プログラム	個別プログラム		-			
政策			暮らしを支える地域経済を活性化する					重点プロジェクト		-			
施策			農林水産業の活性化					主な取り組み		-			
主な取り組み			持続可能な農林水産業の構築				市長公約	432	元気な産業を応援し、成長する松山をつります				
取り組みの柱			就農希望者の受け入れ体制の構築を図るなど、多様な担い手の確保・育成を行うとともに、耕作放棄地の再生などを支援し、農地の保全や有効活用を促進します。						西日本豪雨からの一刻も早い復旧をはじめ、担い手の確保や地域・大学と連携した有害鳥獣対策など、松山の農業を守ります。また、ブランド製品の販路拡大、6次産業化の促進など、儲かる農林水産業を推進します。				
総合戦略			3331	基本目標		③魅力ある仕事と職場をつくる(地域経済活性化)			① 新規就農希望者や農業初心者などに対して、本市農業の魅力を知り、農業に関する知識を習得してもらうための機会をつくれます。また、農業指導センターの取組と県、農業委員会、農協等の関係機関との連携により、就農前の研修から就農後の定着まで一貫した支援を行うことで農業特有の参入障壁を取り除き、農業への新規参入と確実な営農定着を図り、幅広い担い手の確保を推進します。				
政策		③良質な雇用の場の創出と人材の育成・確保											
施策		③農業の担い手育成											
総合計画の実施計画掲載有無(R3)				2.無し		重点的取組事業該当有無(R3)		2.無し					
根拠法令・条例・個別計画等			農業者人材強化総合支援事業実施要綱、愛媛県新規就農総合支援事業費補助金交付要綱、松山市農業次世代人材投資資金交付要綱										
事業の目的 (どのような状態にするか)			青年の就業意欲の向上と就業定着を図るため、経営が不安定な就業初期段階の青年就農者に対して、所得確保のための補助金を交付する。										
背景 (どのような経緯で開始したか)			国の制度創設による。										
対象・事業内容 (誰に対して、何をするか)			50歳未満、就業後5年以内、前年の世帯全体の所得が600万円以下等の諸条件を満たした認定新規就農者から申請があった場合、面接試験を実施し、申請を承認した対象者へ補助金を交付。 交付開始後は、定期的に就業状況報告書の提出を求めるとともに、現地確認を実施し、受給者のフォローアップに努める。 また、関係機関と連携したサポートチームのフォローアップにより、新規就農者の諸課題に対応し、確実な定着を図る。										
受益者負担の状況			負担の有無		3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)			平成 24		～ 令和 4		終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	R3 予算措置時期	当初	
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				89,889		101,149		70,983			
決算額(B)(単位:千円)				72,730		74,974					
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			72,730		74,974		70,983			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			0		0		0			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						補助金:74,862千円		補助金:67,500千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		17,159		26,175					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	・農業次世代人材投資事業申請者の審査 ・農業次世代人材投資事業の対象者への資金交付 ・交付対象者の就業状況確認等フォローアップ											
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点、悪かった点など		・経営を早期に確立させ、補助金の変動交付となる受給者を輩出した。 ・関係機関との連携を密にし、就業定着に向けたフォローアップを実践できた。 ・交付期間終了後、認定農業者になる人材を育成することができた。						
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		新規就農者が増加しており、担い手の確保が進んでいる。							
事業の公共性	必要性		2		1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性		2		1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	・国の要綱改正に伴う、事業内容・交付要件の複雑化。 ・営農状況が低調な方への指導やフォローアップの体制強化。				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策			・営農が低調な理由を分析し、それに対する具体的な指導案を基に関係機関と連携して定期的な指導を行う。				
R4年度の目標	・就業定着支援対象者を10人以上確保。 ・連携団体数の維持又は増。 ・交付期間終了後の認定農業者を5人確保。 ・交付対象者の就業定着率90%以上を維持。				R4年度の主な取組み内容(予定含む)			・新規申請者の審査 ・交付対象者への資金交付				

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット／「市」が何をしたか) 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム／活動の結果、「市民等」がどうなったか)												
<業績の分析>												
目標達成度		指標名		単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)	就農定着支援対象者数	人	目標値			150	160	170	180	190	目標値	190
			実績値			180	204	212			達成年度	R5年度
			% 達成度			120	127	124				
	指標の種類		1.単年度での増加を目指す指標						最終目標値の設定の考え方	担い手を確保するために、多くの対象者に働きかける必要があるため。		
	本指標の設定理由		新規就農、就農後の定着度を計る指標であるため。									
	連携団体数	件	目標値			5	5	5	5	5	目標値	5
			実績値			5	5	5			達成年度	R5年度
			% 達成度			100	100	100				
	指標の種類		5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)						最終目標値の設定の考え方	新規就農者の定着のために、「農地」・「資金」・「営農技術」について知識やノウハウを持っている関係機関と連携を行う。		
	本指標の設定理由		関係団体と連携することで、新規就農者に対して多角的な視点でフォローアップを行うことができ、より着実な定着を図ることができる。									
			目標値								目標値	
			実績値								達成年度	
		%	達成度									
指標の種類								最終目標値の設定の考え方				
本指標の設定理由												
成果指標 (3つまで設定可)	交付期間終了後の認定農業者数	人	目標値			15	20	25	40	45	目標値	45
			実績値			23	30	40			達成年度	R5年度
			% 達成度			153	150	160				
	指標の種類		3.累計での増加を目指す指標						最終目標値の設定の考え方	交付期間終了後、さらなる経営発展を目指す認定農業者を育成する。		
	本指標の設定理由		交付期間終了後の経営発展に向けた意欲を図る指標であるため。									
	交付対象者の就農定着率	%	目標値			90	90	90	90	90	目標値	90
			実績値			99	92	93			達成年度	R5年度
			% 達成度			110	103	103				
	指標の種類		5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)						最終目標値の設定の考え方	新規就農者の経営を安定させ、一定数の定着を図る。		
	本指標の設定理由		本事業の実施目的とする指標のため。									
			目標値								目標値	
			実績値								達成年度	
		%	達成度									
指標の種類								最終目標値の設定の考え方				
本指標の設定理由												
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標		関係機関と連携し、新規就農者に対して十分なフォローアップを実施できている。									
	成果指標		本事業の実施によって、新規就農者の定着に一定の効果をおげることができる。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容												

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名		担い手育成担当	連絡先	948-6566	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	大野 孝二	担当者名		
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名		集落営農・担い手育成担当	連絡先	948-6566	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	小笠原 啓介	担当者名	主任	馬越 薫

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31312	農地集積・集約化対策事業			事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】				笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する					重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化					主な取り組み	-	
主な取り組み	持続可能な農林水産業の構築				市長公約	432	元気な産業を応援し、成長する松山をつくります	
取り組みの柱	就農希望者の受け入れ体制の構築を図るなど、多様な担い手の確保・育成を行うとともに、耕作放棄地の再生などを支援し、農地の保全や有効活用を促進します。						西日本豪雨からの一刻も早い復旧をはじめ、担い手の確保や地域・大学と連携した有害鳥獣対策など、松山の農業を守ります。また、ブランド製品の販路拡大、6次産業化の促進など、儲かる農林水産業を推進します。	
総合戦略	3332	基本目標	③魅力ある仕事と職場をつくる(地域経済活性化)				取組み	② 認定農業者等担い手の組織活動に対する支援を通じて、担い手相互の技術・経営知識を高めることに加え、生産技術の向上のための実地指導などにより、経営を確実に安定化させ、地域農業を維持発展させる取組を推進します。また、関係機関と連携し、農地の貸借等経営基盤のほか、農業用機械、施設等生産基盤の整備に対して支援します。
		政策	③良質な雇用の場の創出と人材の育成・確保					
		施策	③農業の担い手育成					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等		農地中間管理事業の推進に関する法律、農地集積・集約化対策事業実施要綱						
事業の目的 (どのような状態にするか)	担い手への農地集積・集約化を推進し、耕作放棄地の発生を抑制し、持続可能な農業構造の構築を図る。							
背景 (どのような経緯で開始したか)	国は、平成25年度からの10年間で、担い手の農地利用が全農地の8割を占める農業構造の実現を図ることを目標とした。これらを踏まえ、担い手への農地集積をさらに推進していくために、新たな制度を創設した。							
対象・事業内容 (誰に対して、何をするのか)	農業をやめる方などの農地の「出し手」及び新たな担い手等となる農地の「受け手」が対象。 農地中間管理機構(えひめ農林漁業振興機構)が設置され、農地の出し手及び受け手を登録し、農地中間管理機構が農地を借り受け、そこから農地の集積・集約を推進する形で農用地利用配分計画を定めた上で、担い手へ農地を貸し付ける。 また、農地中間管理機構が借入した農地を対象に行う農地中間管理機構関連農地整備事業の農地の貸し借りの手続を行う。 農地の出し手のうち、要件を満たした場合には、機構集積協力金を交付する。							
受益者負担の状況	負担の有無		3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成	26	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	R3 予算措置時期	当初		
				R2年度			R3年度		R4年度			
現計予算額 (A) (単位:千円)				12,358			12,838		11,480			
決算額 (B) (単位:千円)				8,291			8,577					
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0		0			
	県支出金			8,224			8,569		11,480			
	市債			0			0		0			
	その他			65			0		0			
	一般財源			2			8		0			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							機構集積協力金及び事務経費 8,569千円		機構集積協力金及び事務経費 11,480千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		4,067			4,261					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	農地の「出し手」登録 農地の「受け手」登録 機構を通した農地の貸借 農地の「出し手」に対する協力金交付 堀江地区畑地帯総合整備事業									
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		畑地帯総合整備事業に関する農地の権利設定を予定通りに行うことができた。				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		農地の集積を進めることで、地域農業の維持発展に貢献した。					
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特に無し			
R4年度の目標	担い手への農地の集積率35%を目指す。 畑地帯総合整備事業に関する権利設定事務を予定通り行う。				R4年度の 主な取組み内容 (予定含む)		農地の「出し手」登録 農地の「受け手」登録 機構を通した農地の貸借 農地の「出し手」に対する協力金交付 中島地区畑地帯総合整備事業に関する農地の権利設定			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット／「市」が何をしたか) 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム／活動の結果、「市民等」がどうなったか)										
＜業績の分析＞										
目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)	中間管理事業貸借設定面積	ha	目標値	10	10	10	10	10	目標値	10
			実績値	11.9	9.1	14.2			達成年度	R5年度
		%	達成度	119	91	142				
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の 設定の考え方	毎年度10haの中間管理事業での貸借設定面積を目指す。		
	本指標の設定理由				農地の集積を進める上での指標にふさわしいため。					
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類						最終目標値の 設定の考え方			
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
指標の種類						最終目標値の 設定の考え方				
本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)	担い手への農地の集積率1%増を目指す。	%	目標値	33	34	36	38	40	目標値	40
			実績値	33.1	35.1	35.3			達成年度	R5年度
		%	達成度	100	103	98				
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標					最終目標値の 設定の考え方	「松山市農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」の中で、40%を目標としているため。		
	本指標の設定理由				農地の集積を進めることで、担い手の経営基盤の強化、耕作放棄地の発生を抑制するなど、地域農業の維持発展につながるため。					
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類						最終目標値の 設定の考え方			
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
指標の種類						最終目標値の 設定の考え方				
本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	予定よりも権利設定が進み、目標を達成することができた。								
	成果指標	農地整備事業などで集積率は増加したが、目標には届かなかった。								
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容										

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名		担い手育成担当	連絡先	948-6192			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	大野 孝二	担当者名	主事	安原 久絵	主事	小池 勇希
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名		集落営農・担い手育成担当	連絡先	948-6566			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	小笠原 啓介	担当者名	主事	安原 久絵	主事	小池 勇希

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)		31312	農業後継者対策事業(農林漁業就業促進事業)				事業性質	1-2:自治事務(できる 規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標		地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】					笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策		暮らしを支える地域経済を活性化する						重点プロジェクト	-	
施策		農林水産業の活性化						主な取り組み	-	
主な取り組み		持続可能な農林水産業の構築					市長公約	432	元気な産業を応援し、成長する松山をつくります	
取り組みの柱		就農希望者の受け入れ体制の構築を図るなど、多様な担い手の確保・育成を行うとともに、耕作放棄地の再生などを支援し、農地の保全や有効活用を促進します。							西日本豪雨からの一刻も早い復旧をはじめ、担い手の確保や地域・大学と連携した有害鳥獣対策など、松山の農業を守ります。また、ブランド商品の販路拡大、6次産業化の促進など、儲かる農林水産業を推進します。	
総合戦略		3331	基本目標	③魅力ある仕事と職場をつくる(地域経済活性化)					取組み	① 新規就農希望者や農業初心者などに対して、本市農業の魅力を知り、農業に関する知識を習得してもらうための機会をつくります。また、農業指導センターの取組と県、農業委員会、農協等の関係機関との連携により、就農前の研修から就農後の定着まで一貫した支援を行うことで農業特有の参入障壁を取り除き、農業への新規参入と確実な営農定着を図り、幅広い担い手の確保を推進します。
			政策	③良質な雇用の場の創出と人材の育成・確保						
			施策	③農業の担い手育成						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)			2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		愛媛県次代を担う若い農林漁業就業促進事業費補助金交付要綱、愛媛県次代を担う若い農林漁業就業促進事業実施要領、松山市農林漁業就業促進事業補助金交付要綱								
事業の目的 (どのような状態にするか)		次代を担う若い人材を確保・育成するため、農業大学校等での研修を修了した新規就農者の経済的負担を軽減する。								
背景 (どのような経緯で開始したか)		次代を担う農業の人材確保、育成が喫緊の課題となっており、新規就農者の就農後の所得を安定して確保するため、農業大学校等で受講する技術研修等に必要資金の償還に対する助成事業が、県により開始された。								
対象・事業内容 (誰に対して、何をするのか)		農業大学校等での研修に際し、(公財)えひめ農林漁業振興機構から就農研修資金を借り受け、研修修了後1年以内に県内で就農した認定就農者へ、資金償還に必要な金額を補助金として交付。								
受益者負担の状況		負担の有無		3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)		平成 14 ～ 令和		6		終期の種別		1:事業の終了時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	R3 予算措置時期	当初		
				R2年度			R3年度		R4年度			
現計予算額 (A) (単位:千円)				495			375		375			
決算額 (B) (単位:千円)				495			375					
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0		0			
	県支出金			248			188		188			
	市債			0			0		0			
	その他			0			0		0			
	一般財源			247			187		187			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							補助金:375千円		補助金:375千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		0			0					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	・就農研修資金を借り受けた対象者に助成し、償還金を実質免除する。										
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点、悪かった点など		計画通りに補助金を交付できた。					
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業の実施により、新規就農者の確保・育成が図られているため。						
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特に無し				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		特に無し				
R4年度の目標	助成対象者に償還期限までに、償還金を納付させる。				R4年度の主な取組み内容(予定含む)		助成対象者の償還助成を行う。				

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか) 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)									
＜業績の分析＞									
目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標
活動指標 (3つまで設定可)		%	目標値						目標値
			実績値						達成年度
			達成度						
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方			
	本指標の設定理由								
		%	目標値						目標値
			実績値						達成年度
			達成度						
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方			
	本指標の設定理由								
		%	目標値						目標値
			実績値						達成年度
			達成度						
成果指標 (3つまで設定可)	償還金返還完了人数	人	目標値	5	6	6	6	6	目標値 9
			実績値	5	6	6			達成年度 R7年度
			達成度	100	100	100			
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の 設定の考え方	償還金の返還が完了する人数。		
	本指標の設定理由	本事業の目的である返還金償還助成を完了させるため。							
		%	目標値						目標値
			実績値						達成年度
			達成度						
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方			
	本指標の設定理由								
		%	目標値						目標値
			実績値						達成年度
			達成度						
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標								
	成果指標	計画どおり滞りなく償還金返還が進んでいる。							
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容									

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名		担い手育成担当	連絡先	948-6192			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	大野 孝二	担当者名	主事	小池 勇希	主事	安原 久絵
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名		集落営農・担い手育成担当	連絡先	948-6566			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	小笠原 啓介	担当者名	主事	安原 久絵	主事	小池 勇希

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31312	農業後継者対策事業(担い手総合支援事業)				事業性質	1-2:自治事務(できる 規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】					笑顔 プログラム		個別プログラム	-
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する							重点プロジェクト	-
施策	農林水産業の活性化							主な取り組み	-
主な取り組み	持続可能な農林水産業の構築					市長公約	432	元気な産業を応援し、成長する松山をつくります	
取り組みの柱	就農希望者の受け入れ体制の構築を図るなど、多様な担い手の確保・育成を行うとともに、耕作放棄地の再生などを支援し、農地の保全や有効活用を促進します。							西日本豪雨からの一刻も早い復旧をはじめ、担い手の確保や地域・大学と連携した有害鳥獣対策など、松山の農業を守ります。また、ブランド商品の販路拡大、6次産業化の促進など、儲かる農林水産業を推進します。	
総合戦略	3331	基本目標	③魅力ある仕事と職場をつくる(地域経済活性化)					取組み	① 新規就農希望者や農業初心者などに対して、本市農業の魅力を知り、農業に関する知識を習得してもらうための機会をつくります。また、農業指導センターの取組と県、農業委員会、農協等の関係機関との連携により、就農前の研修から就農後の定着まで一貫した支援を行うことで農業特有の参入障壁を取り除き、農業への新規参入と確実な営農定着を図り、幅広い担い手の確保を推進します。
		政策	③良質な雇用の場の創出と人材の育成・確保						
		施策	③農業の担い手育成						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)			1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	令和3年度担い手総合支援事業実施要領、令和3年度担い手総合支援事業費補助金交付要綱									
事業の目的(どのような状態にするか)	農業の担い手を確保・育成するために、JAが実施する就農候補者の育成研修、認定新規就農者や認定農業者等が経営発展に必要な機械・施設を導入する際に、県の「担い手総合支援事業」を活用して支援する。									
背景(どのような経緯で開始したか)	農業の担い手が減少し続けるなか、JA等による新規就農者の確保や支援体制を構築、認定農業者の経営発展等を進め、地域農業の維持発展につなげることを趣旨に愛媛県により創設された事業。									
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	対 象 :JA、認定農業者等 研修活動 :JAが就農候補者への研修を実施するために行う活動を支援する。 経営定着・発展:JAが新規就農者の経営安定に向けた研修や農作業体験を通じた婚活活動を実施するために行う活動を支援する。 認定農業者が経営規模の拡大等の経営改善に取り組み、地域農業の発展と活性化に資するために必要な農業機械・施設の整備を支援する。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由							
始期・終期(年度)	令和	3	～	令和	6	終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	R3 予算措置時期	9月補正	
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額 (A) (単位:千円)				45,652		36,486		0			
決算額 (B) (単位:千円)				23,344		30,890					
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			17,185		21,491		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			6,159		9,399		0			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						補助金30,890千円		令和4年度6月補正			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						農業後継者対策事業(次世代農業者サポート事業)の後継事業		令和4年度6月補正			
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		22,308		5,596					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	・新規就農者募集活動支援事業 ・就農候補者研修事業 ・担い手経営発展支援事業 ・アグリビジネス科学生受入法人機械施設整備 ・認定農業者機械施設整備 ・新規就農者機械施設整備										
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点、悪かった点など		計画通りに補助金を交付できた。					
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業の実施により、新規就農者の確保・育成が図られているため。						
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	令和4年度から、新たに国の新規就農者育成総合対策で新規就農者を対象とした機械施設の導入支援が創設され、令和4年度以降に認定新規就農者となった者に対する機械施設整備は、原則、国の事業を活用することとなる。				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		特に無し				
R4年度の目標	・窓口での本事業案内件数の前年比10件増 ・本事業利用人数50人以上				R4年度の主な取組み内容 (予定含む)		・就農候補者研修事業 ・担い手経営発展支援事業 ・認定農業者機械施設整備 ・新規就農者機械施設整備				

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット)「市」が何をしたか 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム)活動の結果、「市民等」がどうなったか										
＜業績の分析＞										
目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)	窓口での本事業案内数	案内数	目標値	80	90	100	110	120	目標値 130	
			実績値	97	88	96			達成年度 R6年度	
		%	達成度	121	81	96				
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の 設定の考え方	成果指標である本事業利用者を増やす働きかけを続けることで、一定数の担い手確保につなげる。			
	本指標の設定理由	新規就農相談者等に対して、本事業の説明・案内を行う事で、事業利用者増加につながるため。								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方				
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
成果指標 (3つまで設定可)	事業利用人数	人	目標値	50	50	50	50	50	目標値 50	
			実績値	79	58	56			達成年度 R6年度	
		%	達成度	158	116	112				
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の 設定の考え方	一定数の担い手を確保するため。			
	本指標の設定理由	本事業利用者が将来の担い手になるため。								
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方				
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方				
	本指標の設定理由									
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	窓口相談の増加とそれに伴う本事業案内数の増加が、本事業の利用者増加につながっている。								
	成果指標	活動指標の達成等を要因として、新規就農者の確保・定着に一定の効果を上げることができた。								
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容										

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	担い手育成担当	連絡先	948-6192	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	大野 孝二	担当者名	主事 小池 勇希
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	集落営農・担い手育成担当	連絡先	948-6566	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	小笠原 啓介	担当者名	主事 小池 勇希

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31312	農業後継者対策事業(農業後継者育成対策事業)				事業性質	2:その他	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】					笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する						重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化						主な取り組み	-	
主な取り組み	持続可能な農林水産業の構築					市長公約	432	元気な産業を応援し、成長する松山をつくります	
取り組みの柱	就農希望者の受け入れ体制の構築を図るなど、多様な担い手の確保・育成を行うとともに、耕作放棄地の再生などを支援し、農地の保全や有効活用を促進します。							西日本豪雨からの一刻も早い復旧をはじめ、担い手の確保や地域・大学と連携した有害鳥獣対策など、松山の農業を守ります。また、ブランド商品の販路拡大、6次産業化の促進など、儲かる農林水産業を推進します。	
総合戦略	3331	基本目標	③魅力ある仕事と職場をつくる(地域経済活性化)					取組み	① 新規就農希望者や農業初心者などに対して、本市農業の魅力を知り、農業に関する知識を習得してもらうための機会をつくります。また、農業指導センターの取組と県、農業委員会、農協等の関係機関との連携により、就農前の研修から就農後の定着まで一貫した支援を行うことで農業特有の参入障壁を取り除き、農業への新規参入と確実な営農定着を図り、幅広い担い手の確保を推進します。
		政策	③良質な雇用の場の創出と人材の育成・確保						
		施策	③農業の担い手育成						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)			2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し			

事業の目的 (どのような状態にするか)	松山市青年農業者連絡協議会では、消費者との交流に積極的に取り組み、農作物の魅力をも多くの人に普及するとともに、青年農業者相互の活発な意見交換により、知識や技術を共有し、個々の成長だけでなく、組織の連携と団結強化を図る活動を行う。また、先進地視察や研修を受講し、積極的に先進技術を学ぶことで、農業経営の発展や所得の向上につなげ、地域の担い手を育成する。									
背景 (どのような経緯で開始したか)	農業経営者の確保・育成を図ることにより、本市の農業振興を長期的に図るため。									
対象・事業内容 (誰に対して、何をするのか)	松山市青年農業者連絡協議会(40歳未満の農業者で組織する協議会)へ補助金を交付。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由							
始期・終期(年度)	昭和	45	～	令和	4	終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	R3 予算措置時期	当初	
				R2年度			R3年度		R4年度		
現計予算額 (A) (単位:千円)				667			667		640		
決算額 (B) (単位:千円)				296			279				
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0		0		
	県支出金			0			0		0		
	市債			0			0		0		
	その他			0			0		0		
	一般財源			296			279		640		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							補助金249千円		補助金585千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		371			388				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・総会及び理事会の開催 ・先進地視察研修 ・市長との意見交換会 等									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点、悪かった点など		新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、各種研修会や先進地視察の中止等により、予定していた事業規模は予定よりも縮小したが、三密回避等の感染防止策をとった上で活動を実施するなど、会員相互の交流による研鑽や今後の経営発展に役立つ事業を実施できたため。				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業の実施により、新規就農者の確保・育成が図られているため。					
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、事業計画通りに取組が実施できない年度が続いている。				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		協議会との連携を深め、新型コロナウイルス感染症の影響などを情報共有するとともに課題の解決に努める。			
R4年度の目標	・連携団体数6団体以上を維持する。 ・会員の認定農業者・認定新規就農者率40%以上を維持する。				R4年度の主な取り組み内容 (予定含む)		・総会及び理事会の開催 ・先進地視察研修 ・市長との意見交換会 等			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット／「市」が何をしたか) 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム／活動の結果、「市民等」がどうなったか)												
＜業績の分析＞												
目標達成度		指標名		単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)	連携団体数	団体数	目標値			6	6	6	6	6	目標値	6
			実績値			8	8	8			達成年度	R5年度
		%	達成度			133	133					
	指標の種類		5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)						最終目標値の 設定の考え方	継続して、連携団体数を確保する必要があるため。		
	本指標の設定理由		協議会が様々な関係機関と連携することで、より包括的な取組を実施することができるため。									
			目標値							目標値		
			実績値							達成年度		
		%	達成度									
	指標の種類								最終目標値の 設定の考え方			
	本指標の設定理由											
			目標値							目標値		
			実績値							達成年度		
		%	達成度									
指標の種類								最終目標値の 設定の考え方				
本指標の設定理由												
成果指標 (3つまで設定可)	会員の認定農業者・ 認定新規就農者率	%	目標値			40	40	40	40	40	目標値	40
			実績値			58	61	64			達成年度	R5年度
		%	達成度			145	152	160				
	指標の種類		5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)						最終目標値の 設定の考え方	新規入会会員と定年のため退会する会員による入れ替わりがあるため、一定数以上の認定農業者数及び認定新規就農者数を維持するため。		
	本指標の設定理由		協議会を通して、技術や知識を習得し、地域の担い手になってもらうため。									
			目標値							目標値		
			実績値							達成年度		
		%	達成度									
	指標の種類								最終目標値の 設定の考え方			
	本指標の設定理由											
			目標値							目標値		
			実績値							達成年度		
		%	達成度									
	指標の種類								最終目標値の 設定の考え方			
	本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)		活動指標		関係機関と連携し、計画どおりに協議会の活動を行うことができた。								
		成果指標		協議会を通して、技術や知識の習得が進んでおり、目標の達成及び前年比増の成果を上げることができた。								
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容												

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	担い手育成担当	連絡先	948-6566			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	大野 孝二	担当者名	主任	池田 創作	
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	集落営農・担い手育成担当	連絡先	948-6566			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	小笠原 啓介	担当者名	主任	池田 創作	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31312	担い手等経営発展支援事業(人・農地プラン実質化)			事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】				笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する					重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化					主な取り組み	-	
主な取り組み	持続可能な農林水産業の構築				市長公約	-		
取り組みの柱	就農希望者の受け入れ体制の構築を図るなど、多様な担い手の確保・育成を行うとともに、耕作放棄地の再生などを支援し、農地の保全や有効活用を促進します。					-		
総合戦略	3332	基本目標	③魅力ある仕事と職場をつくる(地域経済活性化)			取組み	② 認定農業者等担い手の組織活動に対する支援を通じて、担い手相互の技術・経営知識を高めることに加え、生産技術の向上のための実地指導などにより、経営を確実に安定化させ、地域農業を維持発展させる取組を推進します。また、関係機関と連携し、農地の貸借等経営基盤のほか、農業用機械、施設等生産基盤の整備に対して支援します。	
		政策	③良質な雇用の場の創出と人材の育成・確保					
		施策	③農業の担い手育成					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等		農地中間管理事業の推進に関する法律						
事業の目的 (どのような状態にするか)	人と農地に関する諸問題を解決するために「実質化された人・農地プラン」の策定を推進し、地域農業の発展に取り組み。							
背景 (どのような経緯で開始したか)	平成24年に人・農地プランの制度が始まり、平成26年には機構法制定時に、農地バンク事業の円滑な推進を図るための手段として法律上位置づけられた。しかし、人・農地プランは、本来地域の担い手と農地を結びつける役割があったが、国の事業の要件を満たすために作成されることが多く、担い手の確保や農地の流動化につながっていなかった。そのため、人・農地プラン本来の役割を改めて見直そうと、国が令和元年に農地中間管理事業の推進に関する法律を改正したことで、人・農地プランの運用方法が見直され、地域の農地の貸借を実質的に進められるプランの策定を推進することとなった。							
対象・事業内容 (誰に対して、何をするのか)	人・農地プランの実質化の要件には、「①該当地区の地権者又は耕作者を対象に、概ね5年後、10年後の農地利用に関するアンケート調査の実施」「②アンケート調査結果を基に農業者の年齢階層別の就農や後継者確保の有無の状況が把握できる地図を作成」「③作成した地図を資料に、地域の話し合いを開催し、中心経営体への農地の集約化に関する将来方針を定める」これら3つの工程を行わなければならない。地域の代表農家や農業委員会等と連携し、各工程に取り組む。②の作業については、「株式会社バスコ 愛媛支店」へ委託料を支出。最後に、中予地方局や農協、農業委員会など有識者を参集し、上記の工程を経て作成された人・農地プランの審査・検討するための検討会を実施し、作成した人・農地プランを市のホームページで公開する。							
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	令和	2	～	令和	4	終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額 (A) (単位:千円)				6,791			2,186		1,532	
決算額 (B) (単位:千円)				4,814			1,770			
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			1,000			0		0	
	県支出金			0			0		0	
	市債			0			0		0	
	その他			0			0		0	
	一般財源			3,814			1,770		1,532	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							委託料1,210千円		委託料1,158千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		1,977			416			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	人・農地プランの実質化に向けた「アンケート調査の実施」、「地域の現状を把握できる地図の作成」、「将来の方針を定める地域の話合い」を実施 作成したプランの審査・検討を行う検討会の開催及び市ホームページへの公開									
主な取組み内容の 達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪 かった点など		令和3年度に策定予定だった地区の「実質化された人・農地プラン」の策定が完了したため。				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		担い手の確保や農地の流動化を推進することで、地域農業の維持発展を図るため					
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、 障害、課題となっている事項	国は、令和4年3月に農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案を国会に提出して、これまでの人・農地プランの実質化の取組を進展させ、地域農業経営基盤強化促進計画(地域計画)の策定を推進する方向で検討している。				環境変化、障害、課題 等解決のため、R4年度 で取り組む改善策		特に無し			
R4年度の目標	予定している11地区の人・農地プランの実質化を完了させる。				R4年度の 主な取組み内容 (予定含む)		人・農地プランの実質化に向けた「アンケート調査の実施」、「地域の現状を把握できる地図の作成」、「将来の方針を定める地域の話合い」を実施 作成したプランの審査・検討を行う検討会の開催及び市ホームページへの公開			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット／「市」が何をしたか) 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム／活動の結果、「市民等」がどうなったか)												
＜業績の分析＞												
目標達成度		指標名		単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)	地域の話し合いの回数	回	目標値		-		29	40	42	-	目標値	42
			実績値		-		32	42			達成年度	R4年度
			%	達成度		-		110	105			
	指標の種類		3:累計での増加を目指す指標					最終目標値の 設定の考え方	実績を勘案し設定。			
	本指標の設定理由		事業を推進するにあたり、積極的な地域との関わりを示す指標であるため。									
			目標値								目標値	
			実績値								達成年度	
			%	達成度								
	指標の種類							最終目標値の 設定の考え方				
	本指標の設定理由											
			目標値								目標値	
			実績値								達成年度	
			%	達成度								
指標の種類							最終目標値の 設定の考え方					
本指標の設定理由												
成果指標 (3つまで設定可)	人・農地プランの実質 化完了地区数	地区	目標値		-		29	40	42	42	目標値	42
			実績値		-		29	40			達成年度	R4年度
			%	達成度		-		100	40			
	指標の種類		3:累計での増加を目指す指標					最終目標値の 設定の考え方	実績を勘案し設定。			
	本指標の設定理由		取組の成果を示す指標であるため。									
			目標値								目標値	
			実績値								達成年度	
			%	達成度								
	指標の種類							最終目標値の 設定の考え方				
	本指標の設定理由											
			目標値								目標値	
			実績値								達成年度	
			%	達成度								
指標の種類							最終目標値の 設定の考え方					
本指標の設定理由												
上記指標の実績に対 する評価(達成又は未 達成要因の分析)	活動指標	農協や農業委員会、地元農家、自治会長などさまざまな関係者の協力により目標達成できた。										
	成果指標	農協や農業委員会、地元農家、自治会長などさまざまな関係者の協力により目標達成できた。										
上記の指標以外に、指標では表すことができな い定性的な成果がある場合、その内容												

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	担い手育成担当	連絡先	948-6566	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	大野 孝二	担当者名	主任 白石 綾乃
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	集落営農・担い手育成担当	連絡先	948-6566	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	小笠原 啓介	担当者名	主任 菊原 勇作

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31312	担い手等経営発展支援事業(農業経営対策推進事業)				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】					笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する						重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化						主な取り組み	-	
主な取り組み	持続可能な農林水産業の構築					市長公約	-		
取り組みの柱	就農希望者の受け入れ体制の構築を図るなど、多様な担い手の確保・育成を行うとともに、耕作放棄地の再生などを支援し、農地の保全や有効活用を促進します。						-		
総合戦略	3332	基本目標	③魅力ある仕事と職場をつくる(地域経済活性化)			取組み	② 認定農業者等担い手の組織活動に対する支援を通じて、担い手相互の技術・経営知識を高めることに加え、生産技術の向上のための実地指導などにより、経営を確実に安定化させ、地域農業を維持発展させる取組を推進します。また、関係機関と連携し、農地の貸借等経営基盤のほか、農業用機械、施設等生産基盤の整備に対して支援します。		
		政策	③良質な雇用の場の創出と人材の育成・確保						
		施策	③農業の担い手育成						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		農業経営基盤強化促進法							
事業の目的 (どのような状態にするか)	本市の農業を支える認定農業者等の経営を発展させるため、専門職員による技術指導や認定支援等を行う。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者制度が、各種施策の要件とされることが増えている。また、国の指導により組織された協議会に、本市で実施していた農業振興事業の一部が移管され、農業者の自主性によりこれらの事業を実施することとなった。								
対象・事業内容 (誰に対して、何をするのか)	認定農業者等を対象に、就農相談、農業に関する高度な知識と技能を有する専任マネージャーによる技術指導とフォローアップや認定候補者の掘り起こし、生産者組織による視察研修、講演会の開催等を行う。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	平成	19	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額 (A) (単位:千円)				563		392		378		
決算額 (B) (単位:千円)				251		107				
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			17		0		0		
	一般財源			234		107		378		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						通信運搬費 76千円		通信運搬費 147千円 普通旅費 146千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		312		285				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	就農相談、農業に関する高度な知識と技能を有する専任マネージャーによる技術指導とフォローアップ、農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者・認定新規就農者の認定と認定候補者の掘り起こし、生産者組織による視察研修の実施(新型コロナウイルス感染症による中止・規模縮小)										
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点、悪かった点など		新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、生産者組織による視察等を取りやめたが、認定農業者の確保などは予定通りできたため。					
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		農業の担い手である認定農業者などが増加している。						
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特に無し				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策			特に無し			
R4年度の目標	認定農業者数995人				R4年度の主な取組み内容 (予定含む)			就農相談、農業に関する高度な知識と技能を有する専任マネージャーによる技術指導とフォローアップ、農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者・認定新規就農者の認定と認定候補者の掘り起こし、生産者組織による視察研修の実施、研修会の開催			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット)／「市」が何をしたか 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム)／活動の結果、「市民等」がどうなったか									
＜業績の分析＞									
目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標
活動指標 (3つまで設定可)	農業経営改善計画認定数	件	目標値	225	228	228	284	284	目標値 284
			実績値	164	194	284			達成年度 R5年度
		%	達成度	73	85	125			
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の 設定の考え方	実績を勘案し設定		
	本指標の設定理由	農業の担い手の増加を測る1つの指標であるため							
			目標値						目標値
			実績値						達成年度
		%	達成度						
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方			
	本指標の設定理由								
			目標値						目標値
			実績値						達成年度
		%	達成度						
成果指標 (3つまで設定可)	認定農業者数	人	目標値	945	948	950	995	995	目標値 995
			実績値	913	935	984			達成年度 R5年度
		%	達成度	97	99	104			
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の 設定の考え方	実績を勘案し設定		
	本指標の設定理由	農業の担い手の増加を測る1つの指標であるため							
			目標値						目標値
			実績値						達成年度
		%	達成度						
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方			
	本指標の設定理由								
			目標値						目標値
			実績値						達成年度
		%	達成度						
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	JA等支援窓口の協力により、概ね順調に推移している。							
	成果指標	JA等支援窓口の協力により、概ね順調に推移している。							
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容									

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	担い手育成担当	連絡先	948-6566	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	大野 孝二	担当者名	主任 白石 綾乃
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	集落営農・担い手育成担当	連絡先	948-6566	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	小笠原 啓介	担当者名	主任 菊原 勇作

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31312	担い手等経営発展支援事業(松山市認定農業者協議会活動補助金)				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】					笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する						重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化						主な取り組み	-	
主な取り組み	持続可能な農林水産業の構築					市長公約	-		
取り組みの柱	就農希望者の受け入れ体制の構築を図るなど、多様な担い手の確保・育成を行うとともに、耕作放棄地の再生などを支援し、農地の保全や有効活用を促進します。						-		
総合戦略	3332	基本目標	③魅力ある仕事と職場をつくる(地域経済活性化)			取組み	② 認定農業者等担い手の組織活動に対する支援を通じて、担い手相互の技術・経営知識を高めることに加え、生産技術の向上のための実地指導などにより、経営を確実に安定化させ、地域農業を維持発展させる取組を推進します。また、関係機関と連携し、農地の貸借等経営基盤のほか、農業用機械、施設等生産基盤の整備に対して支援します。		
		政策	③良質な雇用の場の創出と人材の育成・確保						
		施策	③農業の担い手育成						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等		松山市補助金等交付規則							
事業の目的 (どのような状態にするか)	当該協議会の活動費の一部を支援することで、本市農業の中核的担い手である認定農業者の経営能力向上を図り、本市農業の持続的な発展につなげる。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	本市が実施していた農業振興事業の一部を、国の指導により組織された当該協議会に移管し、農業者の自主性により事業を実施することになったため。								
対象・事業内容 (誰に対して、何をするのか)	市が協議会に補助金を支出し、当該協議会が松山市内の会員である認定農業者を対象に、地域ブロック会及び研究部会による研修会、視察研修や他の生産者団体等事業への参加、まつやま農林水産まつりへの出展などを実施する。								
受益者負担の状況	負担の有無		3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	11 ～ 令和		4		終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	R3 予算措置時期	当初		
				R2年度		R3年度		R4年度				
現計予算額 (A) (単位:千円)				1,200		1,200		1,200				
決算額 (B) (単位:千円)				215		650						
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		0		
	県支出金			0		0		0		0		
	市債			0		0		0		0		
	その他			0		0		0		0		
	一般財源			215		650		1,200		1,200		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						補助金 650千円		補助金 1,200千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		985		550						

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	各種会議、協議会事業、地域ブロック会事業、研究部会事業、他の生産者団体等事業への参加、まつやま農林水産まつりへの出展(中止)							
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点、悪かった点など		新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、各種研修会や先進地視察の中止等により、予定していた事業規模は縮小したが、会員へのコロナに関する支援策の周知や三密回避等の感染防止策をとった上で研修を実施するなど、会員の今後の経営に役立つ事業を一定程度実施できたため。		
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		認定農業者の経営能力の向上により、本市の農業発展に寄与していると考えられるため			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特に無し			環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		特に無し		
R4年度の目標	認定農業者数995人			R4年度の主な取組み内容 (予定含む)		各種会議、協議会事業、地域ブロック会事業、研究部会事業、他の生産者団体等事業への参加、まつやま農林水産まつりへの出展		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット)／「市」が何をしたか) 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム)／活動の結果、「市民等」がどうなったか)									
＜業績の分析＞									
目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標
活動指標 (3つまで設定可)	農業経営改善計画認定数	件	目標値	225	228	228	284	284	目標値 284
			実績値	164	194	284			達成年度 R5年度
		%	達成度	73	85	125			
	指標の種類		5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)			最終目標値の 設定の考え方	実績を勘案し設定		
	本指標の設定理由		農業の担い手の増加を測る1つの指標であるため						
			目標値						目標値
			実績値						達成年度
		%	達成度						
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方			
	本指標の設定理由								
			目標値						目標値
			実績値						達成年度
		%	達成度						
成果指標 (3つまで設定可)	認定農業者数	人	目標値	945	948	950	995	995	目標値 995
			実績値	913	935	984			達成年度 R5年度
		%	達成度	97	99	104			
	指標の種類		5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)			最終目標値の 設定の考え方	実績を勘案し設定		
	本指標の設定理由		農業の担い手の増加を測る1つの指標であるため						
			目標値						目標値
			実績値						達成年度
		%	達成度						
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方			
	本指標の設定理由								
			目標値						目標値
			実績値						達成年度
		%	達成度						
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	JA等支援窓口の協力により、概ね順調に推移している。							
	成果指標	JA等支援窓口の協力により、概ね順調に推移している。							
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容									

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名		担い手育成担当	連絡先	948-6562	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	大野 孝二	担当者名	主幹	宇都宮 聡
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名		生産振興担当	連絡先	948-6562	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	主査	篠崎 亮	担当者名	主幹	田中 傑計

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31312	担い手等経営発展支援事業(農業関係資金利子補給事業)				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】					笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する						重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化						主な取り組み	-	
主な取り組み	持続可能な農林水産業の構築					市長公約	-		
取り組みの柱	就農希望者の受け入れ体制の構築を図るなど、多様な担い手の確保・育成を行うとともに、耕作放棄地の再生などを支援し、農地の保全や有効活用を促進します。						-		
総合戦略	3332	基本目標	③魅力ある仕事と職場をつくる(地域経済活性化)				取組み	② 認定農業者等担い手の組織活動に対する支援を通じて、担い手相互の技術・経営知識を高めることに加え、生産技術の向上のための実地指導などにより、経営を確実に安定化させ、地域農業を維持発展させる取組を推進します。また、関係機関と連携し、農地の貸借等経営基盤のほか、農業用機械、施設等生産基盤の整備に対して支援します。	
		政策	③良質な雇用の場の創出と人材の育成・確保						
		施策	③農業の担い手育成						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等		松山市農業近代化資金利子補給規則、松山市農業経営基盤強化資金利子補給金交付要綱							
事業の目的 (どのような状態にするか)	【農業近代化資金利子補給事業】松山市内の農業者およびその組織する団体に対し、低利資金の融通を円滑にする措置を講じて、農業経営の近代化と合理化を図り、もってその振興に資する。(第1条) 【農業経営基盤強化資金利子補給事業】経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営を育成し、足腰の強い農業構造を確立する。(第1条)								
背景 (どのような経緯で開始したか)	【農業近代化資金利子補給事業】農業の近代化を図る必要性が高まったため、農業近代化資金融通法が制定され、第2条第3項に農業近代化資金を貸し付ける同条第2項各号に掲げる融資機関に対し、当該農業近代化資金に係る利子補給金を交付し、支援する必要性が生じたため。 【農業経営基盤強化資金利子補給】農業経営基盤強化資金実施要綱(平成6年6月29日付け6農経A第665号農林水産事務次官依命通知)に定める農業経営基盤強化資金を借り受けた認定農業者の金利負担を軽減する必要性が生じたため。								
対象・事業内容 (誰に対して、何をするのか)	【農業近代化資金利子補給事業】農業近代化資金融通法第2条第3項に規定する農業近代化資金を貸し付ける同条第2項各号に掲げる融資機関に対し、予算の範囲内において、当該農業近代化資金に係る利子補給金を交付する。(第2条) 【農業経営基盤強化資金利子補給】農業経営基盤強化資金を借り受けた認定農業者の金利負担を軽減する。(第1条)								
受益者負担の状況	負担の有無		3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	昭和	36	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	R3 予算措置時期	当初	
				R2年度			R3年度		R4年度		
現計予算額 (A) (単位:千円)				391			308		340		
決算額 (B) (単位:千円)				253			221				
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0		0		
	県支出金			26			24		24		
	市債			0			0		0		
	その他			0			0		0		
	一般財源			227			197		316		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							補助金221千円		補助金340千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		138			87				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	「農業近代化資金」「農業経営基盤強化資金」の融資機関に対し、利子補給金を交付する。 【農業近代化資金利子補給事業】別表(第3条関係)に定める利子年1%を超える額。 【農業経営基盤強化資金利子補給事業】貸付利率に応じて定める利子補給額を超える額。										
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など			予定通りに実施できたこと。					
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		【近】農業経営の近代化と合理化が図られ、振興に資することができている。【経】経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営を育成し、足腰の強い農業構造を確立しつつある。						
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特に無し				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策			特に無し			
R4年度の目標	事業の継続				R4年度の主な取組み内容(予定含む)			【農業近代化資金】30件 【農業経営基盤強化資金】2件			

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名		担い手育成担当	連絡先	948-6566			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	大野 孝二	担当者名	主任	白石 綾乃		
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名		集落営農・担い手育成担当	連絡先	948-6566			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	小笠原 啓介	担当者名	主任	池田 創作		

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31312	担い手等経営発展支援事業(経営継承・発展等支援事業)				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】					笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する						重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化						主な取り組み	-	
主な取り組み	持続可能な農林水産業の構築					市長公約		-	
取り組みの柱	就農希望者の受け入れ体制の構築を図るなど、多様な担い手の確保・育成を行うとともに、耕作放棄地の再生などを支援し、農地の保全や有効活用を促進します。							-	
総合戦略	3332	基本目標	③魅力ある仕事と職場をつくる(地域経済活性化)			取組み	② 認定農業者等担い手の組織活動に対する支援を通じて、担い手相互の技術・経営知識を高めることに加え、生産技術の向上のための実地指導などにより、経営を確実に安定化させ、地域農業を維持発展させる取組を推進します。また、関係機関と連携し、農地の貸借等経営基盤のほか、農業用機械、施設等生産基盤の整備に対して支援します。		
		政策	③良質な雇用の場の創出と人材の育成・確保						
		施策	③農業の担い手育成						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		経営継承・発展等支援事業実施要綱、担い手育成・確保等対策事業費補助金等交付要綱、松山市経営継承・発展支援事業補助金交付要綱							
事業の目的 (どのような状態にするか)	農家の高齢化が進む中、農業の継続と発展、優良農地の利用促進には、農地等の経営資源を次世代へ継承することが急がれる。そこで、国の「経営継承・発展等支援事業」を活用し、先代の認定農業者から継承した後継者の経営を発展させる取組を支援する。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	国の制度創設による。								
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)	先代の認定農業者から経営を継承した後継者に、継承後の経営発展のための計画を策定させ、取組に必要な経費を補助する。 補助上限額100万円で、国と市が2分の1ずつ負担する。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	令和	3	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	R3 予算措置時期	当初	9月補正	
				R2年度		R3年度		R4年度				
現計予算額 (A) (単位:千円)				0		1,213		134				
決算額 (B) (単位:千円)				0		1,183						
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		0		
	県支出金			0		0		0		0		
	市債			0		0		0		0		
	その他			0		500		0		0		
	一般財源			0		683		134				
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						補助金 1,000千円		通信運搬費 84千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						9月補正で1,000千円増						
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		0		30						

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	酪農経営者1名が労働力の軽減や作業効率の向上、搾乳量の増加を図るために導入した軽量搾乳機及び自動離脱装置の購入費用に対して補助金を交付した。										
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点、悪かった点など		機械の導入により、労働力が軽減し、作業効率が向上した。					
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		地域の担い手である後継者の所得向上と、地域の農地の有効利用や農業の維持発展につながっている。						
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特に無し				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策			特に無し			
R4年度の目標	補助金交付件数 2件				R4年度の主な取組み内容 (予定含む)			助成対象者2名の以下の取組に補助金を交付する。 ・労働力の軽減と作業効率向上のため、防鳥セット、かん水ポンプの導入。 ・経営発展のために柑橘園地を改植し、新たな花木(シキミ)を導入。			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか) 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)												
目標達成度		指標名		単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)	受益農家数	戸	目標値		-		-	1	2	-	目標値	2
			実績値		-		-	1			達成年度	R4年度
		%	達成度		-		-	100				
	指標の種類		5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の 設定の考え方	実績とR4予定を勘案し決定			
	本指標の設定理由		農家への支援状況を図る指標としてふさわしいため。									
			目標値							目標値		
			実績値							達成年度		
		%	達成度									
	指標の種類							最終目標値の 設定の考え方				
	本指標の設定理由											
			目標値							目標値		
			実績値							達成年度		
		%	達成度									
指標の種類							最終目標値の 設定の考え方					
本指標の設定理由												
成果指標 (3つまで設定可)			目標値								目標値	
			実績値								達成年度	
		%	達成度									
	指標の種類							最終目標値の 設定の考え方				
	本指標の設定理由											
			目標値							目標値		
			実績値							達成年度		
		%	達成度									
	指標の種類							最終目標値の 設定の考え方				
	本指標の設定理由											
			目標値							目標値		
			実績値							達成年度		
		%	達成度									
指標の種類							最終目標値の 設定の考え方					
本指標の設定理由												
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	適正な補助金の交付により後継者の経営の発展につなげることができた。										
	成果指標											
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容												

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	農地保全・担い手育成担当	連絡先	948-6192	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	芳野 昌宏	リーダー名	主査	大野 陽平	担当者名	主事 藤田 なつみ 主事 近藤 千夏
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	鳥獣対策・農地保全担当	連絡先	948-6567	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	渡部 純三	リーダー名	副主幹	大野 孝二	担当者名	主事 岡田 誠司 主事 坂本 真崇

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31313	農業振興地域整備計画変更事業				事業性質	1-2:自治事務(できる 規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】					笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する						重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化						主な取り組み	-	
主な取り組み	持続可能な農林水産業の構築					市長公約	-		
取り組みの柱	農地の利用状況に関する調査や農地転用許可制度の厳正な執行をとおして、優良農地の保全を図ります。						-		
総合戦略		基本目標	-			取組み	-		
		政策	-						
		施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)			1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		農業振興地域の整備に関する法律(農振法)							
事業の目的 (どのような状態にするか)	農振法に基づき市町村が定める「農業振興地域整備計画(農振計画)」について、現行計画の見直しを行う。								
背景 (どのような経緯で開始した か)	本市の農振計画は、昭和49年に策定後、制度に基づき基礎調査の結果や経済事業の変動その他の情勢の推移により適宜見直しを行ってきた。前回の見直し(平成21年)から8年以上が経過し、農業従事者の高齢化や農地の減少など、農業を取り巻く環境が変化していることや、計画の基になる国の基本指針及び県の基本方針が変更されたことを踏まえ、平成30年度から、計画の見直しに取り組む。								
対象・事業内容 (誰に対して,何をするのか)	農業振興地域内の農地(土地)所有者等 株バスコ愛媛支店へ委託料を支出 ・説明会の開催、農振計画(案)の作成								
受益者負担の状況	負担の有無		3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	平成	30	～	令和	3	終期の種別	1:事業の終了時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	R3 予算措置時期	当初		
				R2年度		R3年度		R4年度				
現計予算額 (A) (単位:千円)						2,483		767			0	
決算額 (B) (単位:千円)						1,944		256				
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金					0		0			0	
	県支出金					0		0			0	
	市債					0		0			0	
	その他					0		0			0	
	一般財源					1,944		256			0	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						消耗品費:178千円 報償費:66千円		R3で事業終了のため経費なし				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)				539		511				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	説明会の開催、農振計画(案)の作成									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定どおりに実施できたため				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		農用地への適切な編入や除外により、優良農地の確保並びに農業振興が図られているため。					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特に無し				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策					
R4年度の目標					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)					

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	水産担当	連絡先	948-6564	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	主査	宮本 洋之	担当者名	主事 越智 翔平
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	水産担当	連絡先	948-6564	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	松本 こずえ	担当者名	主事 越智 翔平

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)		31315	タコ産卵増殖事業		事業性質		1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標		地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】			笑顔 プログラム	個別プログラム		-		
政策		暮らしを支える地域経済を活性化する				重点プロジェクト		-		
施策		農林水産業の活性化				主な取り組み		-		
主な取り組み		持続可能な農林水産業の構築			市長公約	-		-		
取り組みの柱		水産資源の持続的利用と漁業経営の安定的な発展を確保するため、漁場の再生や資源管理を推進します。				-		-		
総合戦略			基本目標	-		取組み	-			
			政策	-						
			施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)				2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等										
事業の目的 (どのような状態にするか)		タコの産卵増殖を助長し、資源の保護・拡大を図る。								
背景 (どのような経緯で開始したか)		本市漁業は、周辺水域の水産資源の減少、担い手不足、高齢化の進行、漁業地域の活力の低下等、厳しい状況に直面している。こうした状況の中、水産業の持続的な発展を確保するため、資源拡大に向けた積極的な取組が必要となっている。								
対象・事業内容 (誰に対して、何をするのか)		市内漁業者のために、タコ産卵礁を市内沿岸海域に沈設する。								
受益者負担の状況		負担の有無		3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)		昭和		33 ～ 令和		4		終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費	R3予算措置時期	当初	
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				825		825		800			
決算額(B)(単位:千円)				825		790					
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			825		790		800			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						消耗品費 790千円		消耗品費 800千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		0		35					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	1 事業量 タコ産卵礁の投入 21基 2 事業費 37,620円×21基＝790,020円 3 実施場所 今出地区7基 興居島地区7基 北条地区7基						
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定基数を投入できたこと。	
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		タコ産卵礁を投入することにより、タコの増殖が助長され、資源増加が見込まれる。		
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1.より多くの市民に提供(共同型) 2.特定の個人・団体等に提供(個人型) 3.どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	環境条件の変化などで、タコの漁獲量が減少傾向にある。				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		タコ類の養殖や育成技術は構築されているものの、実用化までは至っていないため、漁業者と協議のもと事業を継続しタコの増殖を図る。
R4年度の目標	タコの産卵場所を確保することで、資源の確保・増大を図る。				R4年度の主な取り組み内容 (予定含む)		1 事業量 タコ産卵礁の投入 21基 2 事業費 38,060円×21基＝799,260円 3 実施箇所 市内沿岸海域

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名		水産担当	連絡先	948-6564			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	主査	宮本 洋之	担当者名	主事	越智 翔平		
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名		水産担当	連絡先	948-6564			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	松本 こずえ	担当者名	主事	越智 翔平		

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31315	栽培漁業推進事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】					笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する						重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化						主な取り組み	-	
主な取り組み	持続可能な農林水産業の構築					市長公約	-		
取り組みの柱	水産資源の持続的利用と漁業経営の安定的な発展を確保するため、漁場の再生や資源管理を推進します。						-		
総合戦略		基本目標	-				取組み	-	
		政策	-						
		施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)			2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)			2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等									
事業の目的 (どのような状態にするか)	市内沿岸海域に魚類の種苗を放流し、沿岸漁業資源の増大と栽培漁業の推進を図るとともに、河川にも種苗を放流し、内水面漁業の振興を図る。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	本市漁業は、周辺水域の水産資源の減少、担い手不足、高齢化の進行、漁業地域の活力の低下等厳しい状況に直面している。こうした状況の中、水産業の持続的な発展を確保するため、資源拡大に向けた積極的な取組が必要となっている。								
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)	魚種選定を行い、市内沿岸海域及び河川に種苗を放流する。								
受益者負担の状況	負担の有無		3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	昭和	47	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費	R3 予算措置時期	当初			
				R2年度			R3年度			R4年度			
現計予算額 (A) (単位:千円)				7,604			7,573			7,570			
決算額 (B) (単位:千円)				7,573			7,572						
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0			0			
	県支出金			0			0			0			
	市債			0			0			0			
	その他			0			0			0			
	一般財源			7,573			7,572			7,570			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							消耗品費 7,482千円 使用料及び賃借料 90千円	消耗品費 7,480千円 使用料及び賃借料 90千円					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等													
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		31			1						

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	市内沿岸海域・河川で種苗の放流を行った。 海面漁業 キジハタ 7,500尾 カサゴ 20,000尾 メバル 20,000尾 アサリ 1,296kg 内水面漁業 アユ 140kg アマゴ 10,750尾									
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		計画通り、種苗の放流を行ったため。				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		種苗の放流を実施することで、資源保護や資源増殖の一助となっている。また潜水調査の結果、魚礁や築いそに魚が蟄集している状況も見られることから資源の増大につながっている。					
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	漁業者と水産資源の減少。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		資源保護や増大を図るため、種苗の放流を行う。			
R4年度の目標	取引単価が高価であり、魚礁や天然礁に蟄集しやすい魚種を選定し、有効な場所に放流することで資源の保護、増大を図る。				R4年度の主な取組み内容(予定含む)		市内沿岸海域・河川で種苗の放流を行う。 海面漁業 キジハタ 7,500尾 カサゴ 20,000尾 メバル 20,000尾 アサリ 1,200kg 内水面漁業 アユ 140kg アマゴ 10,750尾			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット／「市」が何をしたか) 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム／活動の結果、「市民等」がどうなったか)												
＜業績の分析＞												
目標達成度		指標名		単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)	放流量 (キジハタ・カサゴ・メバル)	尾	目標値			47,500	47,500	47,500	47,500	47,500	目標値	47,500
			実績値			49,500	47,500	47,500			達成年度	令和5年度
			%	達成度		104	100	100				
	指標の種類		5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)						最終目標値の 設定の考え方	継続的に資源の増大を図る。		
	本指標の設定理由		資源の保護育成及び資源の増大を図るため。									
			目標値								目標値	
			実績値								達成年度	
			%	達成度								
	指標の種類								最終目標値の 設定の考え方			
	本指標の設定理由											
			目標値								目標値	
			実績値								達成年度	
			%	達成度								
	指標の種類								最終目標値の 設定の考え方			
	本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	漁船1隻当たりの漁獲量	kg	目標値			5,720	5,720	5,720	5,720	5,720	目標値	5,720
			実績値			6,148	7,257	令和4年度に確定			達成年度	令和5年度
			%	達成度		107	127					
	指標の種類		5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)						最終目標値の 設定の考え方	継続的に資源の増値を図る。		
	本指標の設定理由		資源の保護育成及び資源の増大を図るため。									
			目標値								目標値	
			実績値								達成年度	
			%	達成度								
	指標の種類								最終目標値の 設定の考え方			
	本指標の設定理由											
			目標値								目標値	
			実績値								達成年度	
			%	達成度								
	指標の種類								最終目標値の 設定の考え方			
	本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	予定どおり、種苗の放流ができています。										
	成果指標	—										
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容												

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名		水産担当	連絡先	948-6564			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	主査	宮本 洋之	担当者名	主事	越智 翔平		
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名		水産担当	連絡先	948-6564			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	松本 こずえ	担当者名	主事	越智 翔平		

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)		31315		市単独漁場造成事業		事業性質		1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分		1:直営			
基本目標		地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】					笑顔 プログラム	個別プログラム		-					
政策		暮らしを支える地域経済を活性化する						重点プロジェクト		-					
施策		農林水産業の活性化						主な取り組み		-					
主な取り組み		持続可能な農林水産業の構築					市長公約			-					
取り組みの柱		水産資源の持続的利用と漁業経営の安定的な発展を確保するため、漁場の再生や資源管理を推進します。								-					
総合戦略			基本目標		-					取組み	-				
			政策		-										
			施策		-										
総合計画の実施計画掲載有無(R3)			2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)			2:無し							
根拠法令,条例,個別計画等															
事業の目的 (どのような状態にするか)		漁場を近隣に造成することで、漁労時間の短縮、燃料費等の経費の削減を図る。													
背景 (どのような経緯で開始したか)		本市漁業は、漁獲量の減少、担い手不足、高齢化の進行、漁業地域の活力の低下等厳しい状況に直面している。こうした状況の中、水産業の持続的な発展を確保するため、近隣漁場の形成や漁場面積の拡大等、積極的な取組が必要となっている。													
対象・事業内容 (誰に対して、何をするのか)		松山市管内の海域に自然石を投入し漁場を造成する。													
受益者負担の状況		負担の有無		3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由									
始期・終期(年度)		昭和		51 ～ 令和		4		終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費	R3予算措置時期	当初			
				R2年度			R3年度		R4年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				4,602			2,847		5,620				
決算額(B)(単位:千円)				4,224			950						
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0		0				
	県支出金			0			0		0				
	市債			0			0		0				
	その他			0			0		0				
	一般財源			4,224			950		5,620				
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							工事請負費 950千円		工事請負費 5,620千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							1,658千円繰越		予算額の内、1,658千円は前年度繰越分				
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		378			1,897						

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	中島地先の海域に自然石を投入する工事を発注した。										
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		近隣に漁場が造成できているため。					
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		潜水調査により蛸集状況も確認できており、資源保護、増大につながっている。 近隣に漁場を形成することによって、漁労時間の短縮につながり、それに伴い燃料費等の経費が削減されている。						
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	担い手の不足や水産資源の減少。				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		漁協などと協議を行い、漁場の造成が期待できる高浜地先に漁場を造成する。				
R4年度の目標	高浜地先に自然石を沈め、漁場を造成する。				R4年度の主な取組み内容 (予定含む)		・実施箇所 高浜地先 ・造成面積 245㎡				

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名		水産担当	連絡先	948-6564			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	主査	宮本 洋之	担当者名	主事	越智 翔平		
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名		水産担当	連絡先	948-6564			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	松本 こずえ	担当者名	主事	越智 翔平		

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31315	漁船船主責任保険利用推進事業補助金				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】					笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する						重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化						主な取り組み	-	
主な取り組み	持続可能な農林水産業の構築					市長公約		-	
取り組みの柱	水産資源の持続的利用と漁業経営の安定的な発展を確保するため、漁場の再生や資源管理を推進します。							-	
総合戦略		基本目標	-			取組み	-		
		政策	-						
		施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)			2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)			2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等		松山市漁船船主責任保険補助金交付要綱							
事業の目的 (どのような状態にするか)	漁船保険の加入を推進し、事故等によって操業等が困難になることを防止し、漁家経営の安定を図る。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	海洋性レクリエーションの拡大によりプレジャーボート等の航行が増加する中、ルールを無視した航行や操業マナーの違反等により様々なトラブルが想定される。また、漁船による不慮の事故が発生していることから、損害の復旧を容易にするとともに事故費用の負担や責任の発生により漁業経営が困難になることを防止する必要がある。								
対象・事業内容 (誰に対して、何をするのか)	漁業協同組合が漁船船主責任保険に要する経費(保険料)の30%以内に対し松山市が補助する(ただし、組合員1人あたり1隻のみの補助)。								
受益者負担の状況	負担の有無		3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	平成	11	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費	R3予算措置時期	当初			
				R2年度			R3年度			R4年度			
現計予算額 (A) (単位:千円)				2,409			2,331			2,200			
決算額 (B) (単位:千円)				2,195			2,160						
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0			0			
	県支出金			0			0			0			
	市債			0			0			0			
	その他			0			0			0			
	一般財源			2,195			2,160			2,200			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							補助金 2,160千円			補助金 2,200千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等													
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		214			171						

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	交付額 事業費 7,199,967円 補助額 2,159,772円												
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			特に無し						
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		事故の費用負担や責任の発生により漁業経営が困難になることの防止策になっている。								
事業の公共性	必要性		2		1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性		2		1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	魚価の低迷などで漁業経営は厳しく、漁船の維持管理にも影響を及ぼしている。また、漁業者の高齢化も進み漁業者が減少している。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			漁業者が減少している中、不慮の事故等の費用負担や責任の発生により漁業経営が困難になることを防止するため、引き続き、管内漁協に対し保険加入を推進していく。					
R4年度の目標	保険への加入を推進し、漁業経営の安定化を図る。				R4年度の 主な取組み内容 (予定含む)			交付額(予定) 事業費 7,318,000円(618隻対象予定) 交付額 2,200,000円					

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名		水産担当	連絡先	948-6564			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リダ-名	主査	宮本 洋之	担当者名	主事	越智 翔平		
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名		水産担当	連絡先	948-6564			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リダ-名	副主幹	松本 こずえ	担当者名	主事	越智 翔平		

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31315	漁業振興団体負担金事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】			笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する				重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化				主な取り組み	-	
主な取り組み	持続可能な農林水産業の構築			市長公約	-		
取り組みの柱	水産資源の持続的利用と漁業経営の安定的な発展を確保するため、漁場の再生や資源管理を推進します。				-		
総合戦略		基本目標	-	取組み	-		
		政策	-				
		施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等							
事業の目的 (どのような状態にするか)	地元漁業者の法令遵守意識の高揚のほか、関係機関と連携して、漁業違反や漁業紛争防止など伊予灘海域での漁業秩序の確立を図る。						
背景 (どのような経緯で開始したか)	昭和38年度に伊予灘での漁業秩序の確立を図るために、関係団体や関係市町で構成した伊予灘海域漁業秩序確立対策協議会を設立。						
対象・事業内容 (誰に対して、何をするのか)	伊予灘海域漁業秩序確立対策協議会に負担金を交付する。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	昭和	38	～	令和	4	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費	R3予算措置時期	当初		
				R2年度		R3年度		R4年度				
現計予算額 (A) (単位:千円)				394		394		394				
決算額 (B) (単位:千円)				394		394						
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		0		
	県支出金			0		0		0		0		
	市債			0		0		0		0		
	その他			0		0		0		0		
	一般財源			394		394		394		394		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						負担金 394千円		負担金 394千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		0		0						

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	伊予灘海域漁業秩序確立対策協議会への負担金支出 (伊予灘海域漁業秩序確立対策協議会の取組) ・潮汐表の作成 ・漁業者の遵法精神の高揚、漁業違反の防止、漁業紛争の防止などの漁業秩序維持活動										
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		特に無し					
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		潮汐表の製作、配布を行うことにより漁業振興に繋がっている。						
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特に無し				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策			特に無し			
R4年度の目標	伊予灘海域漁業秩序確立対策協議会への補助を通じ伊予灘海域の漁業秩序に努める。				R4年度の主な取組み内容(予定含む)			伊予灘海域漁業秩序確立対策協議会へ負担金を支出する。			

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名		水産担当	連絡先	948-6564			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リダ-名	主査	宮本 洋之	担当者名	主事	越智 翔平		
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名		水産担当	連絡先	948-6564			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リダ-名	副主幹	松本 こずえ	担当者名	主事	越智 翔平		

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31315	松山市漁業連合協議会補助金			事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】				笑顔 プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する					重点プロジェクト	-		
施策	農林水産業の活性化					主な取り組み	-		
主な取り組み	持続可能な農林水産業の構築				市長公約	-			
取り組みの柱	水産資源の持続的利用と漁業経営の安定的な発展を確保するため、漁場の再生や資源管理を推進します。					-			
総合戦略		基本目標	-						
		政策	-						
		施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		松山市農林水産業補助金交付要綱							
事業の目的 (どのような状態にするか)	松山市管内の漁業協同組合の相互連絡に努め、組合の健全な育成を図るとともに、水産業の振興を積極的に推進する。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	漁業を取り巻く厳しい社会経済情勢の中で、組織の体質強化や産業として自立し得る漁業の確立を図る必要があるため。								
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)	松山市漁業連合協議会へ補助金を支出。 (協議会での事業) ・魚礁や増殖礁、築いその効果調査の実施等								
受益者負担の状況	負担の有無		3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	昭和	44	～	令和	4	終期の種別			2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費	R3予算措置時期	当初		
				R2年度		R3年度		R4年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				756		756		756				
決算額(B)(単位:千円)				700		700						
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0				
	県支出金			0		0		0				
	市債			0		0		0				
	その他			0		0		0				
	一般財源			700		700		756				
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						補助金 700千円		補助金 700千円 旅費 56千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		56		56						

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	松山市漁業連合協議会へ補助金を支出。 (協議会での事業) ・魚礁や増殖礁、築いその効果調査の実施									
主な取組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		新型コロナウイルス感染拡大防止のため、先進地視察を中止した。				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		漁業協同組合の相互間の調整がスムーズに進むことで、水産業事業が円滑に進んでいる。					
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	担い手の不足や水産資源の減少。				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		漁家経営の所得向上を目指すため、漁獲量の保護や増大方法の検討を行う。			
R4年度の目標	漁業を取り巻く厳しい社会経済情勢の中で、組織の体質強化や産業として自立し得る漁業の確立を図るとともに、活力ある漁村や漁業形態の創出を図る。				R4年度の主な取組み内容(予定含む)		松山市漁業連合協議会へ補助金を支出する。 (協議会での事業) ・魚礁や増殖礁、築いその効果調査の実施 ・先進地視察			

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名		水産担当	連絡先	948-6564				
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	主査	宮本 洋之	担当者名	主事	越智 翔平			
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名		水産担当	連絡先	948-6564				
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	松本 こずえ	担当者名	主事	越智 翔平			

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)		31315		水産資源保護育成事業補助金				事業性質		1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分		5:補助金・負担金			
基本目標		地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】						笑顔 プログラム			個別プログラム		-				
政策		暮らしを支える地域経済を活性化する									重点プロジェクト		-				
施策		農林水産業の活性化									主な取り組み		-				
主な取り組み		持続可能な農林水産業の構築						市長公約			-						
取り組みの柱		水産資源の持続的利用と漁業経営の安定的な発展を確保するため、漁場の再生や資源管理を推進します。									-						
総合戦略			基本目標		-				取組み			-					
			政策		-												
			施策		-												
総合計画の実施計画掲載有無(R3)					2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)				2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等			松山市農林水産業補助金交付要綱 松山市補助金等交付規則														
事業の目的 (どのような状態にするか)		貝類やウニ等の水産動植物の漁獲量増大を図るため、漁業協同組合が実施する種苗放流事業の一部を助成し、沿岸漁業資源の増大と栽培漁業の推進を図る。															
背景 (どのような経緯で開始したか)		海水温の上昇など環境の変化による漁獲量の減少に伴い、漁業経営も以前より困難になっている。そのため、漁協が実施する種苗放流事業の一部を助成することで栽培漁業を推進し、資源の増大を図る必要がある。															
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)		事業を実施する漁協へ補助金を支出(水産物生産関連事業の45%を補助)															
受益者負担の状況		負担の有無		3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由											
始期・終期(年度)		平成		8		～		令和		4		終期の種別				2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費	R3予算措置時期	当初	
				R2年度			R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				569			567		733		
決算額(B)(単位:千円)				496			565				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0		0		
	県支出金			0			0		0		
	市債			0			0		0		
	その他			0			0		0		
	一般財源			496			565		733		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							補助金 565千円		補助金 733千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		73			2				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	事業を実施した漁協へ補助金を支出(水産物生産関連事業の45%を補助)。									
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		種苗放流事業の実施により、資源拡大が図られた。				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		種苗放流を推進することで、今後の漁獲量増加が見込まれる。					
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	環境の変化や漁業経営状況の悪化のため、水産資源が減少している。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		水産動植物の保護育成と水産資源の維持増大のための漁協の取組を促進する。			
R4年度の目標	種苗放流事業の一部を助成することで、栽培漁業を推進し、資源の増大を目指す。				R4年度の主な取組み内容(予定含む)		事業を実施する漁協へ補助金を支出する。 中島、高浜でアカウニなどの種苗を放流。			

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名		水産担当	連絡先	948-6564	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	主査	宮本 洋之	担当者名	主事	越智 翔平
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名		水産担当	連絡先	948-6564	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	松本 こずえ	担当者名	主事	越智 翔平

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)		31315		水産基盤整備事業(魚礁施設)		事業性質		1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分		4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
基本目標		地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】					笑顔 プログラム	個別プログラム		-			
政策		暮らしを支える地域経済を活性化する						重点プロジェクト		-			
施策		農林水産業の活性化						主な取り組み		-			
主な取り組み		持続可能な農林水産業の構築					市長公約			-			
取り組みの柱		水産資源の持続的利用と漁業経営の安定的な発展を確保するため、漁場の再生や資源管理を推進します。								-			
総合戦略			基本目標		-			取組み	-				
			政策		-								
			施策		-								
総合計画の実施計画掲載有無(R3)			2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等			愛媛県漁港漁場関係事業費補助金交付要綱、水産基盤整備事業補助金交付要綱、水産物供給基盤整備事業等実施要領										
事業の目的 (どのような状態にするか)		水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るために漁場の施設を整備し漁家経営の安定及び漁家所得の向上を図る。											
背景 (どのような経緯で開始したか)		本市漁業は、周辺水域での水産資源の減少、担い手不足、高齢化の進行、漁業地域の活力の低下等厳しい状況に直面している。こうした状況の中、魚礁施設や増殖施設を設置することで、水産業の持続的な発展を確保し、水産物の安定供給に向けた積極的な取組が必要となっている。											
対象・事業内容 (誰に対して、何をするのか)		松山市管内の海域に魚礁施設や増殖施設を設置するため、海洋土木工事業者へ工事請負費を支出											
受益者負担の状況		負担の有無		3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由							
始期・終期(年度)		昭和		51 ～ 令和		4		終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費	R3予算措置時期	当初			
				R2年度		R3年度		R4年度					
現計予算額(A)(単位:千円)				98,640		60,990		61,300					
決算額(B)(単位:千円)				99,140		61,228							
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0					
	県支出金			70,076		43,000		43,000					
	市債			25,000		15,300		15,300					
	その他			0		0		0					
	一般財源			4,064		2,928		3,000					
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						工事請負費 61,228千円		工事請負費 60,810千円 消耗品費 390千円 市内旅費 100千円					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による増あり							
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		-500		-238							

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	松山市管内の海域に魚礁施設や増殖施設を設置する工事を発注した。											
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		計画通り、施設を設置することができた。						
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		魚礁・増殖礁を設置することにより、生産性の高い漁場が形成され、漁業経営の安定と資源の回復が期待できる。							
事業の公共性	必要性		2		1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性		2		1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	担い手の不足や水産資源の減少。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策			引き続き、生産性の高い漁場を形成することで水産資源を回復させ、漁家経営の安定及び漁家所得の向上につなげ、担い手不足の解消を図る。				
R4年度の目標	水産資源の持続的利用と漁業経営の安定的な発展を確保するため、漁場の再生や資源管理を推進し、漁獲金額の向上を目指す。				R4年度の 主な取組み内容 (予定含む)			既存の天然魚礁や人工魚礁等の周辺に新たに魚礁・増殖礁を設置する。使用する製品については下記のとおり。 魚礁 カルセラリーフ450S-Ⅱ型(10m×10m×7m) FP魚礁 3.3型(3.3m×3.3m×3.3m) 増殖礁				

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名		水産担当	連絡先	948-6564	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	主査	宮本 洋之	担当者名	主事	越智 翔平
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名		水産担当	連絡先	948-6564	
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	松本 こずえ	担当者名	主事	越智 翔平

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)		31315		離島漁業再生支援交付金事業		事業性質		1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分		5:補助金・負担金			
基本目標		地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】						笑顔 プログラム			個別プログラム		-		
政策		暮らしを支える地域経済を活性化する									重点プロジェクト		-		
施策		農林水産業の活性化									主な取り組み		-		
主な取り組み		持続可能な農林水産業の構築						市長公約			-				
取り組みの柱		水産資源の持続的利用と漁業経営の安定的な発展を確保するため、漁場の再生や資源管理を推進します。									-				
総合戦略				基本目標		-				取組み	-				
				政策		-									
				施策		-									
総合計画の実施計画掲載有無(R3)				2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し							
根拠法令,条例,個別計画等				松山市離島漁業再生支援交付金事業交付要綱・愛媛県離島漁業再生支援交付金事業交付要綱、水産関係地方公共団体交付金等交付要綱											
事業の目的 (どのような状態にするか)		離島漁業再生支援交付金により、離島地域の漁業集落が漁場の生産力向上及び再生に向けて実践的な取組を行い、漁家所得の向上等を図る。													
背景 (どのような経緯で開始したか)		離島は、輸送や資材の取得等、不利な条件にあり、漁業就業者の減少や、高齢化の進行などにより集落の活力が低下する懸念がある。こうした離島漁業の再生を図るため、各島の特色を活かした新たな取組を促進し、離島漁業集落を活性化する必要がある。													
対象・事業内容 (誰に対して、何をするのか)		集落協定を締結した漁業集落の漁場の生産力向上及び再生に向けて行う実践的な活動に対して補助金を支出する。													
受益者負担の状況		負担の有無		3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由									
始期・終期(年度)		令和		2		～		令和		6		終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費	R3予算措置時期	当初			
				R2年度		R3年度		R4年度					
現計予算額 (A) (単位:千円)				23,454		22,525		22,525					
決算額 (B) (単位:千円)				22,524		22,524							
内訳 (単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0					
	県支出金			16,705		16,705		16,705					
	市債			0		0		0					
	その他			0		0		0					
	一般財源			5,819		5,819		5,820					
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						補助金 22,144千円 消耗品費 267千円 旅費 74千円		補助金 22,144千円 消耗品費 224千円 旅費 117千円					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等													
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		930		1							

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	集落協定を締結した漁業集落の漁場の生産力向上及び再生に向けて行う実践的な活動に補助金を支出した。									
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		集落協定を締結した集落で計画に基づいて取組を実施できたため。				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		離島地域の漁業集落で漁場の生産力向上及び再生に向けて実践的な取組が行われているため。					
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	高齢化や漁業の担い手不足など、離島を取り巻く環境は依然として厳しく、漁業世帯数の維持等が課題である。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		各集落による漁場の生産力向上及び再生に向けた実践的な取組の促進を図り、漁家所得の向上につなげる。			
R4年度の目標	離島地域の漁業集落が漁場の生産力向上及び再生に向けて実践的な取組を行い、漁家所得の向上や漁業世帯数の維持を目指す。				R4年度の主な取組み内容(予定含む)		集落協定を締結した漁業集落の漁場の生産力向上及び再生に向けて行う実践的な活動に対して補助金を支出する。			

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	総務・水産担当	連絡先	948-6564				
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	主査	宮本 洋之	担当者名	主任	馬越 薫	主任	野本 茂一郎
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	総務・水産担当	連絡先	948-6564				
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	松本 こずえ	担当者名	主査	大野 陽平		

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31322	農業施設等維持管理事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】					笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する						重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化						主な取り組み	-	
主な取り組み	生産基盤と集落環境の整備					市長公約	-		
取り組みの柱	農業者や地域住民などの多様な主体の参画による農村環境の保全や、農業用施設の補修・改修による長寿命化を推進します。						-		
総合戦略		基本目標	-			取組み	-		
		政策	-						
		施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等		地方自治法・各施設条例及び条例施行規則							
事業の目的 (どのような状態にするか)	島しょ部等にある農業施設を維持管理し、農業経営及び農家生活の改善並びに地域住民の交流活性化を図る。併せて、農業用施設や農業用機械等の整備・修繕を行い、適正な状態に保ち、農業振興に寄与する。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	高度経済成長に伴う社会構造の変化と、都市農村間格差の顕在化など農業・農村を取り巻く状況の変化を反映し、時代や地域の特性に応じた農業に関する課題に取り組む必要があった。併せて、農作業の効率化や農業の集落機能の維持を目的として、地域改善対策事業及び農村地域定住促進対策事業で、農業用施設や農業用機械等を取得した。なお、市町合併以前の各市町で建設された施設のうち最も古いものは、旧北条市が昭和52年度で、旧中島町が昭和53年度に建てられている。								
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)	・中山間地域総合整備事業ほか8種事業で取得した農業施設等 ・地域改善対策事業及び農村地域定住促進対策事業で取得した農業用施設や農業用機械等 農業経営及び農家生活の改善並びに地域住民の交流活性化を図ることを目的に、中山間地域総合整備事業ほか8種事業で取得した農業施設等の維持管理と、修繕の必要がある施設の修繕工事を随時実施。また、施設の消防点検を年2回、農業用機械のたな卸しを年1回実施。 条例を設置し、使用申請・許可制にて運営している。本事業に係るすべての経費は、市が負担している。施設数は21施設(内訳:①集会所10施設 ②海の駅7施設 ③農村公園等4施設)								
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由		各施設の条例に使用料を定めている。使用料は、各施設によって異なる。			
始期・終期(年度)	昭和	52	～	令和	4	終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	R3予算措置時期	当初	
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				16,816		15,568		15,803			
決算額(B)(単位:千円)				15,266		15,325					
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			602		351		1,071			
	一般財源			14,664		14,974		14,732			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						光熱水費:6,190千円 工事請負費:3,819千円 委託料:2,712千円		光熱水費:7,024千円 工事請負費:3,316千円 委託料:2,902千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		1,550		243					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	○農業施設等の維持管理内容 ・浄化槽及び消防用設備保守点検業務、農村公園等の管理、清掃及び遊具点検業務、海の駅の清掃用務 ・上記業務等に係る必要物品の購入及び上記点検等にて確認された修繕箇所への対応 ・農機具のたな卸し・老朽化により修繕の必要がある施設の修繕工事を随時実施。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		各施設について、地域住民と連携し、適切な保全を行い、安全性・利便性の確保に努めることができた。農機具等については、現地確認及び消防点検実施後、必要に応じて修繕する等適切な維持管理に努めた。				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業により、地域と連携し、活力ある農村地域を維持し、その生活環境の整備を行うことができた。また農業者以外の住民が農業や農村に興味を抱くなど、都市と農村との交流を促進することに寄与したため。					
事業の公共性	必要性		2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性		2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	課題 ①経年劣化による施設の老朽化への対応として、定期的に安全上・機能上の点検をして適切に維持管理をし、計画的な保全を進める。 ②施設の整理検討について、利用実態を把握した上で、今後の方針を検討する。					環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組み改善策		経年劣化による施設の老朽化への対策及び施設の整理検討を行う。		
R4年度の目標	維持管理を適切に行い、施設を安全かつ最良の状態に保つことにより、地域の拠点施設としての利活用を図る。					R4年度の主な取り組み内容 (予定含む)		年間を通じた維持管理事務のほか、消防用設備等の点検業務や消防訓練、修繕工事等を行う。		

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課(農業指導センター)	担当グループ名	研究指導担当	連絡先	976-1199
	部等長名	高木 伸治	課等長名	阿部 司	リダー名	主査	担当者名	主任 山本 敦洋
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課(農業指導センター)	担当グループ名	総務担当	連絡先	976-1199
	部等長名	高木 伸治	課等長名	阿部 司	リダー名	主査	担当者名	主査 高木 衆

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	31322	松山市農村生活研究グループ連絡協議会活動補助金			事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】				笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する					重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化					主な取り組み	-	
主な取り組み	生産基盤と集落環境の整備				市長公約	-		
取り組みの柱	農業者や地域住民などの多様な主体の参画による農村環境の保全や、農業用施設の補修・改修による長寿命化を推進します。					-		
総合戦略		基本目標	-			取組み	-	
		政策	-					
		施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)			2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等		松山市農村生活研究グループ連絡協議会活動補助金交付要綱						
事業の目的 (どのような状態にするか)	農村の女性が健康で充実した農業・農村生活の担い手となり、農業知識や技術の習得と消費者との交流などで情報交換に努め、地域農業や農村の維持・発展と地域活性化を図ることを目的とする。							
背景 (どのような経緯で開始したか)	戦後、国が農村の生活環境の改善、女性の過重労働改善等のために生活改善事業を実施し、昭和50年ころには、農業及び農村社会をめぐる諸情勢に対応し、健全な農家生活と地域社会の実現を図るための生活改善に関する特別事業等が実施され、松山市においても、昭和53年に農村生活改善グループ連絡協議会が設置された。以後、この協議会の健全な活動を支援し、グループ活動の健全な発展と地域農業・農村の維持・発展と地域活性化を図っている。 平成11年に、国の方針により「農村生活改善グループ連絡協議会」から「農村生活研究グループ連絡協議会」に名称変更した。							
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)	市内の農業・農村生活の担い手となる女性グループ(松山市農村生活研究グループ連絡協議会)に対して、活動のための補助金を支出する。							
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		事業活動の全額または補助金対象活動の半額を負担		
始期・終期(年度)	昭和	53	～	令和	6	終期の種別		
					2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業指導センター費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				200		200		200		
決算額(B)(単位:千円)				15		20				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			15		20		200		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						活動補助金20千円		活動補助金200		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		185		180				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	協議会活動として、以下の取り組みがなされた。 ・協議会内の各グループが、研修会、交流会を通じて農業技術の習得や会員同士の情報交換を行った。 ・学生に郷土料理の実習を通じて、農村での女性の役割や料理の奥深さを伝えた。 ・消費者との交流会では、地域の特産物の収穫体験や収穫物を利用した料理を子育て世帯などに伝えることで、郷土料理を広めることができた。						
主な取組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点、悪かった点など		新型コロナウイルス感染症対策として、消費者との交流イベントが中止になるなど活動が一定程度制限された。	
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		農産物を使った料理講習会や子育て中の親子との交流会等を通じて地産地消の推進、伝統料理の伝承ができた。		
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	会員に高齢者が多いため、新型コロナウイルス感染症の影響により、集会形式のイベント開催が困難であり、活動の縮小が余儀なくされている。				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		新型コロナウイルスの感染状況を見極めながら、イベント開催などの活動を実施していく。
R4年度の目標	農村の女性が健康で充実した農業・農村生活の担い手となり、農業知識や技術の習得と消費者との交流などでの情報交換に努め、地域農業・農村の維持・発展と地域活性化を図る				R4年度の主な取組み内容 (予定含む)		補助金を交付し、協議会における以下の活動を支援する。 ・総会等 ・加工品開発 ・郷土料理の伝承 ・消費者との交流

令和4年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	鳥獣対策・生産支援	連絡先	948-6567			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	副主幹	松本 こずえ	担当者名	主幹	大野 薫	
令和3年度	部局等名	産業経済部(農林水産担当)	課等名	農水振興課	担当グループ名	生産振興担当	連絡先	948-6568			
	部等長名	高木 伸治	課等長名	百田 原純	リーダー名	主査	篠崎 亮	担当者名	主任	伊藤 光	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名 (施策コード)	39999	豪雨災害被災農業者緊急支援事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】					笑顔 プログラム	個別プログラム	-	
政策	その他						重点プロジェクト	-	
施策	その他						主な取り組み	-	
主な取り組み	その他					市長公約	-		
取り組みの柱	その他						-		
総合戦略		基本目標	-			取組み	-		
		政策	-						
		施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等									
事業の目的 (どのような状態にするか)	被災農業者の営農再開を支援することで産地生産力の維持を図る。								
背景 (どのような経緯で開始したか)	平成30年7月豪雨及び令和2年7月豪雨災害により、モノレールや農業用ハウス、かん水施設などの営農施設・機械等が被災したため、被災農業者の営農継続が困難となり、農業者の経営破綻と産地生産力の低下が見込まれた。								
対象・事業内容 (誰に対して、何をやるのか)	【対象】 平成30年7月豪雨及び令和2年7月豪雨災害で被災した農業者等 【事業内容】 (平成30年7月豪雨向け)被災農業者向け経営体育成支援事業…補助率9/10以内等、一部定額 ※営農の継続に加え機械の再取得の場合は経営規模の拡大等の取組が必須 (令和2年7月豪雨向け)強い農業・担い手づくり総合支援交付金…補助率7/10以内等、一部定額 ※営農の継続に加え機械の再取得の場合は経営規模の拡大等の取組が必須								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	平成	30	～	令和	3	終期の種別	1:事業の終了時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	R3予算措置時期	繰越		
				R2年度			R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				144,218			7,677		0			
決算額(B)(単位:千円)				123,214			7,576					
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0		0			
	県支出金			94,503			5,200		0			
	市債			0			0		0			
	その他			0			0		0			
	一般財源			28,711			2,376		0			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							補助金7,576千円		令和3年度で事業終了			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							7,677千円は前年度繰越分					
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		21,004			101					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	・被災現地確認・被災農業者との協議等 ・補助金の交付 ・補助事業実施後の確認作業、現地確認									
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		事業内容について、計画どおりに実施することができた。				
施策への貢献度 (目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業によって産地生産力の維持を図ることができた。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特に無し				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策					
R4年度の目標					R4年度の主な取組み内容 (予定含む)					